

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1431

特集 ラテンアメリカ二大国 ブラジル・メキシコ1年半の通信簿

ブラジル・ボルソナーロ政権の中間評価 ―イリベラルな民主主義の行方
メキシコ ロペス・オブラドール政権の評価
ブラジル ボルソナーロ政権を取り巻く環境と課題
危機に直面するメキシコ経済とロペス・オブラドール政権の政策
ボルソナーロ政権下で苦境に立つブラジルの労働組合
ロペス・オブラドール政権の1年6か月

緊急レポート ラテンアメリカでの新型コロナウイルス禍

ラテンアメリカ・カリブにおける新型コロナウイルスの感染拡大状況
パンデミックと戦うための諸政策 (米州開発銀行マクロ経済報告書要約)
ボルソナーロ大統領の新型コロナ対応を探る
ペルーにおける新型コロナウイルスの影響
メキシコにおける新型コロナウイルスの動向と対策
苦境に直面するエクアドル
南米の優等生の過信 ―チリにおけるコロナ禍

2020年 夏号

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 ラテンアメリカ二大国ブラジル・メキシコ 1年半の通信簿

ブラジル・ボルソナーロ政権の中間評価 ―イリベラルな民主主義の行方	舛方 周一郎……………	2
メキシコ ロペス・オブラドール政権の評価 ― AMLO 大統領は「左派ポピュリスト」か？	高橋 百合子・高村 達郎……………	6
ブラジル ボルソナーロ政権を取り巻く環境と課題	村田 俊典……………	11
危機に直面するメキシコ経済とロペス・オブラドール政権の政策	稲葉 公彦……………	14
ボルソナーロ政権下で苦境に立つブラジルの労働組合	近田 亮平……………	18
ロペス・オブラドール政権の 1 年 6 か月 ―メキシコの人々の暮らしに変化は訪れたのか	長野 はな……………	21

緊急レポート ラテンアメリカでの新型コロナウイルス禍

ラテンアメリカ・カリブにおける新型コロナウイルスの感染拡大状況 パンデミックと戦うための諸政策 (Policies to Fight the Pandemic)	桑山 幹夫……………	25
米州開発銀行マクロ経済報告書 2020 年版要約	中村 圭介……………	28
ボルソナーロ大統領の新型コロナ対応を探る	高元 次郎……………	30
ペルーにおける新型コロナウイルスの影響	設楽 隆裕……………	32
メキシコにおける新型コロナウイルスの動向と対策	三浦 克人……………	34
苦境に直面するエクアドル	首藤 祐司……………	36
南米の優等生の過信 ―チリにおけるコロナ禍	渡辺 雄太……………	38

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 36 回 グアテマラ>

クリストバル・アダルベルト・エレラ・ドゥボン駐日グアテマラ大使 マヤ文明は国民の誇り ―日本との貿易・観光の拡大に期待―	佐藤 悟……………	40
---	-----------	----

ラテンアメリカ時事解説

ホンジュラスの医療事情	森谷 学……………	43
-------------	-----------	----

33 か国リレー通信 <第 51 回 バルバドス>

観光で生きる東カリブの島国 バルバドス	品田 光彦……………	48
---------------------	------------	----

ラテンアメリカ随想

「新型コロナウイルス」後の新しい文化交流を願って	高坂 節三……………	51
--------------------------	------------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第 17 回 サンサルバドル>

サンサルバドルの魅力を発見しましょう マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス……………	54
--	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

21 世紀のメキシコ革命 ―オアハカのストリートアーティストがつむぐ物語歌 10 / スペイン・アメリカ・キューバ・フィリピン戦争 ―マッキンリーと帝国への道― 24 / ブラジル・カルチャー図鑑 改訂版 ―ファッションから食文化までをめぐる旅 27 / スペイン語で愛でる万葉集・「TANNISHO (『歎異抄』) - Palabras de Shinran sobre el Camino de la Tierra Pura」 37 / 新 世界の社会福祉 第 10 巻 中南米 42 / 女であるだけで・穢れなき太陽 47 / 移民と徳 ―日系ブラジル知識人の歴史民族誌 53 / 100 人の作家で知る ラテンアメリカ文学ガイドブック 58 / CIMARRON ブラック・アイデンティティ ―南北アメリカの仮装祭 58 / ビジュアル スペシャルティコーヒー大事典 2nd Edition 59 / 世界からコーヒーがなくなる前に 59 / 中南米音楽の旅 ～思い出の音楽家たち～ 60



■表紙写真

■挿絵

■表紙デザイン

議会での大統領就任宣誓演説の最後に、天を指して「なによりもブラジル、なによりも神」とスローガンを叫び、演説を終えるボルソナーロ氏（ブラジリア 2019 年 1 月 1 日）
(提供：朝日新聞社 撮影：岡田 玄サンパウロ支局長)
制作・提供―野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）
太 公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカ二大国 ブラジル・メキシコ 1年半の通信簿

ブラジルではボルソナーロ大統領が 2019 年 1 月に、メキシコではロペス・オブラドール大統領が 2018 年 12 月に就任して 1 年半が過ぎた。二人の個性、政治信条はまったく異なるが、それぞれ頑なな政治手法による治政が、この難しいラテンアメリカの大国の政治、経済、社会の 3 つの視点からどのような変化をもたらしてきたかを、6 人の専門家が解明する。

ブラジル・ボルソナーロ政権の中間評価 —イリベラルな民主主義の行方

舩方 周一郎

はじめに

ブラジルとメキシコというラテンアメリカの二つの大国を比較することは、ラテンアメリカ研究に携わるものにとって長く関心を掻き立てられてきたテーマである。政治制度、広大な面積や経済規模、外交分野での世界的な注目度などから何かと比較されてきた両国は、域内で覇権争いこそなかったものの、互いにその存在を意識しつつ異なる発展を遂げてきた。この両国で 2018 年に実施された大統領選挙では、メキシコはロペス＝オブラドール、ブラジルはジャイル・ボルソナーロという特徴的な二人の指導者が選出された。両者は既存のエリート政治に対抗することで大衆層から支持をえた政治家として比

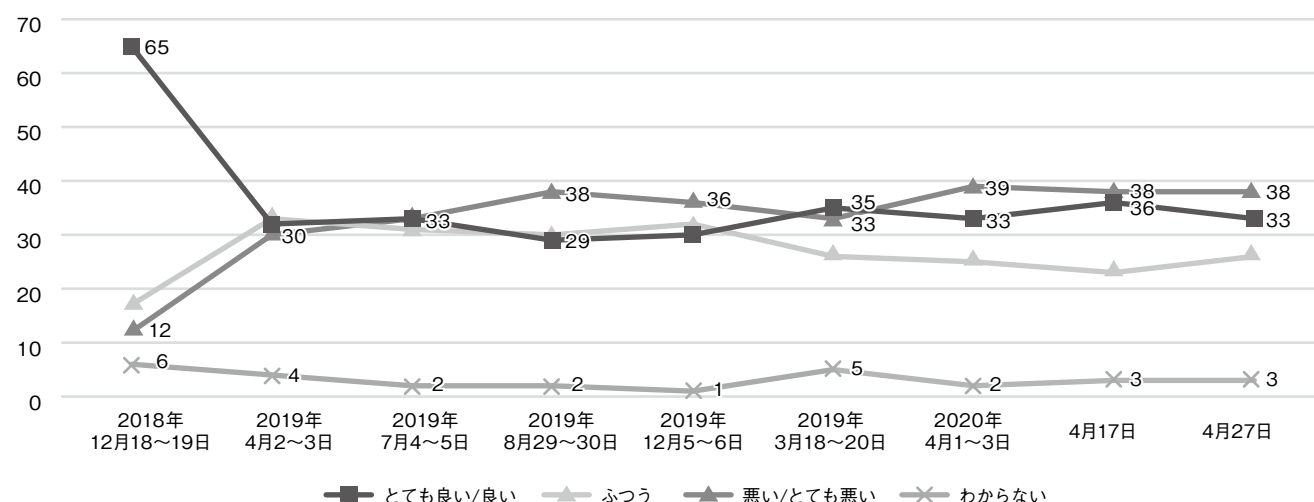
較されて紹介されることも多い¹。しかし、政権成立後における政治運営と評価は対照的である。本稿では特にボルソナーロ政権成立後の 1 年半をどのように評価できるかを政治運営から整理する。さらにオブラドール政権との対比の中で見えてくる一考察から、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大によるパンデミック下での今後の政局への見通しを示す。

ボルソナーロ政権の評価基準

(1) 支持率の推移

ブラジルでは、2018 年 10 月の決選投票の結果、PSL（社会自由党）のボルソナーロが対抗馬の PT（労働者党）のフェルナンド・アダッジに勝利した。勝

図 1：ボルソナーロ政権の支持率の推移



出所：Datafolha 社世論調査を基に執筆者作成

因は、13年半続いた労働者党政権の政権運営と汚職スキャンダルへの不満からPTへの嫌悪感が増したこと、反汚職・治安維持への期待に加え、財政再建などの新自由主義路線を掲げて、既成政治に抜本的な変革を求める中間層・高所得者層の支持をくみ取ること成功したことなどがある。

2016年8月ルセーフ大統領の弾劾後に政治運営を担ったテメル前政権の移行期間を経て2019年1月1日に始動した現政権だったが、発足100日目の評価は民政移管後の大統領としては最悪の数字を記録した。但し、その後の支持率の推移は低空飛行を続け、選挙戦では日和見的な浮動票の多さが指摘されていたボルソナーロの支持には、一定の固定票があることが印象づけられた。そして1年を経た2020年1月の段階では、財界人・エコノミストらを中心に国内の社会分断と政治的な混乱が深刻な中であって、難しい政権の舵取りを迫られたという背景を考えれば、相対的には妥当な政治運営をしたと評価を受けており、その支持率も微増していた。

(2) 「イリベラルな」新自由主義改革の効果

政権1年を経過した時点で、ボルソナーロ政権がこうに評価された理由は、第一に前政権期から転換した経済回復の見通しを示していたことである。新政権の方針では、パウロ・ゲデス財務相の指揮のもとで財政悪化の改善に着手した。国の信用回復に向けて市場を開放し、外国からの積極的な投資を誘致する本格的な改革を断行した政府の試みは、国際市場から信用を得た。一方、教育・医療・環境・文化などの社会政策に関する公共事業の削減を迫るものとなった。現政権の立場からすれば、国家再建を最重要課題とする決断であったともいえるが、既得権益者らの対抗により改革にむけた長年の障害となっていた年金・税制改革・インフラ改善の取り組みは、一定の効果をあげた。対策にあたったゲデスの手腕のもとで政治的慣行や枠にとらわれない実利主義が功を奏した結果とも受け止められた。

第二に、治安と汚職問題の改善である。有力政治家を起訴するなど、一連の汚職捜査を指揮したセルジオ・モーロは、法務省と治安対策を統合した法務・治安相に任命された。モーロは犯罪防止法対策に尽力して、2019年度の犯罪件数は減少した。さらに汚職による閣僚辞職もなかったことを訴え、前政権期と比較して汚職根絶への期待も高まっていた。

なお政権の改革が可能となったのは、議会内で弱体化した野党側の左派勢力の存在も大きい。議会内では、左派の精神的な基盤を支えてきたルーラ元大統領に代わる新たな指導者の登場が期待されず、先の選挙で敗北したPTと、その急進的な方向性とは距離を置きたい左派政党との間での結束が分裂することで、政権が推進する改革に抵抗する力が弱まっていた。

一方で、政権の運営を、民主主義の基準から分析した場合、政権は発足当初より厳しい評価を受けてきた。世界各国の民主主義の度合いを示すV-DEM(多様な民主主義)研究所が発行する2020年度の報告書では、ボルソナーロ政権初年度にあたる2019年のブラジルは、インド・アメリカ・東欧諸国など20か国とともに、民主主義の質の低下ないし後退を示す独裁化(autocratization)の第三の波から、重大な影響を受けている国と指摘されている²。ブラジルの民主主義の後退の傾向は、特に自由指標の低下から示される。ブラジル国内では人権や平等を含む社会権や国際協調の軽視、学術・報道の自由への制限など、左派イデオロギーの排除を名目とした揺り戻しが表面化した。確かに民主主義の後退傾向は、前政権期から確認されたものだが、その傾向は現政権期に加速している。つまり、現政権が推進した「イリベラルな」新自由主義改革が、民政移管を経て定着したブラジル民主制度の根幹をも蝕んでいることがわかる。

コロナ禍下で急展開をむかえる今後の政局のゆくえ

(1) 急低下した支持率 — 避けるべき誤解

2020年3月頃から深刻化したCOVID-19の感染拡大とともに、政局は急展開を迎えている。COVID-19対策をめぐり、ブラジルはラテンアメリカ諸国の中ではメキシコと並んで初動対策が遅れた国と評価されている。詳しくは別稿に譲るが、今まで維持してきた支持率は急低下した。支持率低下の主要因となったのは、COVID-19対策に奔走したマンデッタ保健相の解任と、大統領の息子が関与した疑惑をもみ消すために連邦警察の人事に介入した疑義を理由に、政権人気を支えたモーロ法務・治安相が辞任したことである。

なお、ボルソナーロは、コロナ禍だけでなく大統領選挙戦やアマゾン森林火災の報道などでも「暴走する常軌を逸したブラジルの大統領」のように伝えられてきた。しかし過激な言動を証拠にボルソナー

口の言動をステレオタイプに押し込むことで、対象を単純化・矮小化することは、時として一方からの偏見を助長し、その真意や本質を見失わせてしまう³。特にモーロの辞任により、政権に汚職撤廃という正義を希求してきた支持者が離れたことでボルソナローの支持基盤は、軍政回帰を望む集団とキリスト教福音派が占めるようになった。保守層が多い福音派は科学的根拠より教義を重視する⁴。ブラジル人口の約3分の1が福音派となったとされる2020年現在、政治運営でも福音派の教義は無視できない。当然視されてきた規範的な観念を疑い、異なる他者の思考に歩み寄る姿勢とともに「経済開発を優先する政権」という単純な視点だけで捉えられないブラジルの社会文化的な背景に掘り下げた理解が必要となる。



写真：ボルソナロー大統領の弾劾を求めて抗議運動に参加している女性
(提供：朝日新聞社 撮影：岡田 玄サンパウロ支局長)

(2) 大統領弾劾の可能性 —オブラドール政権との明暗

国内の社会的分断の厳しい状況下で登場した両政権だが、もともと両政権の安定性・不安定性は、発足当初から明暗が分かれていた。ブラジルの政党制度は分極化した多党制であるが、近年は主要3党が政党政治の主軸であった。ただしその3党も単独では十分な議席を獲得できず、法案可決には両院で議席の3分の2、憲法修正のために5分の3の承認が必要なため、大規模な与党連合が必要だった。いわゆるブラジルの「連立大統領制」という仕組みは政権の政治運営の安定性を生んだ半面、政権が議会運営で調整を迫られることで急進的改革をするのを阻

止してきた。ボルソナローは公式的な連立政権を形成せず、両院とも大統領政党一党のみで議席の過半数を得ていない少数政権を選んだ。その後、大統領は所属していた社会自由党と対立・離党して新たに与党 Aliança pelo Brasil (ブラジル同盟) を結成するとともに自身は無所属となった。

既存の政党政治に依存しない姿勢は、ボルソナローの新たな政治運営の特徴であった。同時にそれは大統領・議会関係で対立構図をうみ、潜在的には議会から発議される大統領弾劾が発生しうる状況を意味した⁵。経済の強引な自由化と不安定化、親族にまつわる汚職疑惑、大統領の責任能力が問われる現状は1992年のコロール大統領への弾劾請求から辞任までの過程に酷似する。三権への政治介入・越権行為が相次ぎ、大統領への求心力が低下する中で副大統領と下院議長の間で新政権にむけた連立の合意があれば、大統領弾劾の審査にむけた条件は揃う。しかしボルソナローは、議会内の最大勢力である Centrão (中道派政党連合) 所属の議員に行政ポストを配分するなどして弾劾阻止のために政党連立を画策する。既成政党と実利的な連立が行われない限り、大統領-議会関係の不安定性が続くブラジル政治の特徴を浮き彫りにしている。

一方、メキシコの政党制度も3党に収斂してきた多党制である。ただし大統領政党の MORENA (国家再生運動) と、PT (労働党)、PES (社会結集党) による与党連合 Juntos Haremos Historia (共に歴史を作ろう) は、上院で70議席(全議席の55%)、下院で314議席(全議席の63%)を獲得し、両院で過半数を確保している。一見すればブラジルのようにメキシコでもコロナ対応への悪評価と景気や治安の悪化で政権交代を求める機運が高まっても不思議ではない。しかし政権が現状のまま安定した議会運営を継続している限り、大統領弾劾の可能性は低い。

(3) 次なる政局 —地方選挙の動向

ブラジル国内が混乱する中で注目は集まっていないが、2020年は4年に1度、市長(副市長)・市議会議員を選ぶ地方選挙が実施される年である。メキシコの地方選挙は3年に1度の実施という点で違いはあるが、同じく現政権への有権者の中間評価を図る意味合いもある。とりわけ今年は連邦制を採用するブラジルにあって、COVID-19対応をめぐり自律性の高い州知事・市長と孤立する大統領という構

図が鮮明になっており、有権者の評価は注目に値する。地方選挙の中でも、特にサンパウロ市長選は恒例の国政の代理戦争の様相をもつ。現状は次期大統領選への出馬も噂されるサンパウロ州知事ジョアン・ドリャから支援を受けて再選を目指す現職市長のブルーノ・コバス、現大統領の息子で連邦議員のエドアルド・ボルソナーロ、元サンパウロ市長で先の市長選と大統領選で敗北したアダッジが再出馬する三つ巴の戦いになると予想される。

しかし地方選挙が予定通りに実施されるかは不透明である。「三密」を防ぐために、通常の投票所での電子投票ではなく、Web上にプラットフォームをつくるオンライン投票の実施も計画される。COVID-19対策で選挙運動の一環である決起集会や街頭演説などにも制限が加えられるだろう。他方で、オンラインでの候補者討論会の充実化、議会での占有率により配分される選挙CM時間や政党交付金の額に左右されない公約発信の多様化は進み、インターネットという公共空間での競合行為がいかに選挙結果に影響を与えるかが選挙の見どころとなる。ただしオンライン上での選挙戦と投票を実施するためには、敵対候補者へのネガティブキャンペーンの過激化と虚構ニュースの拡散防止、有権者の倫理感を維持する適切なルール設定など、対策への課題は多い。

まとめ

国際秩序・規範がイリベラルなものと拮抗する中、ボルソナーロ政権はこの1年半で米国のトランプ政権の外交手法に追従することで、国際社会での生き残りをかけてきた。民主主義の価値を軽視しても、国家主権の強化を望み、経済基盤を安定させたうえで国内社会を守ることを求めた方針は、グローバル化した経済への依存から逃れられないブラジルの運命論的な姿でもある。他方で、ボルソナーロ政権が実施してきた諸改革は、むしろ社会経済格差の拡大と福祉医療など社会保障制度を摩耗して、結果として目標としてきた景気回復の見通しと分断社会の統合をも困難にした事実を見逃してはならない。対してグローバルな問題に対応できる国の相対的な強さ・弱さも浮き彫りになり、市民に見合った補償を提供できない国ほど、市民の抗議運動は高まっている。この状況下でブラジルとメキシコがともに経験している国家が混迷している責任の所在を、指導者の統率力の欠如やイデオロギーに転嫁する主張は容易に

可能だろう。しかし、両国の社会的分断の根本的改善と繁栄を望むのであれば、解決すべきは未成熟で安定しない政治制度がもたらしてきた構造的問題であり、国家のガバナンス力の強化に他ならない。

- 1 Bello, "The surprising similarities between AMLO and Jair Bolsonaro" Economist, 5th December 2020 (<https://www.economist.com/the-americas/2019/12/05/the-surprising-similarities-between-amlo-and-jair-bolsonaro>) 最終閲覧2020年6月8日。
- 2 V-DEM Institute Democracy Report 2020 "Autocratization Surges-Resistance Grows" (https://www.v-dem.net/media/filer_public/f0/5d/f05d46d8-626f-4b20-8e4e-53d4b134bfcdb/democracy_report_2020_low.pdf) 最終閲覧日2020年6月8日。
- 3 その演出を精査なく信用することは、時に反対派による戦略的な政権批判に安易に加担することにもなる。独善的な正義と憎悪は「なぜボルソナーロはそうした発言をするのか」、「支持者たちがボルソナーロに何を求めているのか」という思考を停止させる恐れもあり、切り取られた表面的な言葉の背後にある文脈と多角的な争点に冷静な理解が求められる。
- 4 ユニバーサル教会のエジル・マセードなどの監督牧師は、信者がミサへ参加できなくなることを理由に、州政府が提唱した外出自粛に反対を表明していた。Thomas Milz, "Evangélicos fazem coro com Bolsonaro e negam riscos do coronavírus," Deutsche Welle, 2th. April. 2020. (https://www.dw.com/pt-br/evangélicos-fazem-coro-com-bolsonaro-e-negam-riscos-do-coronavirus/a-53000050?fbclid=IwAR1Ghml9zV7pX9YEFrVEPiESwmCS_sQw8t0c0WLJqDvdx4l0g3fdvs08BA) 最終閲覧日2020年6月8日。
- 5 ブラジルの大統領・議会関係の詳細は、菊池啓一；「ボルソナロ政権下における不安定な大統領・議会関係」『ラテンアメリカ・レポート』36巻第1号p.1-12.を参照。

付記

地方選挙の実施日をめぐっては、第1回投票日を11月15日、決選投票日を同月29日に延期する憲法修正案が6月30日に上院を通過した。

今後、下院でも審議、通過すると採択となり、その他の各種選挙日程も変更となる。

(ますかた しゅういちろう 東京外国語大学世界言語社会教育センター特任講師)

メキシコ ロペス・オブラドール政権の評価 ー AMLO 大統領は「左派ポピュリスト」か？

高橋 百合子・高村 達郎

はじめに

本稿は、発足してから約1年半が経過したメキシコのアンドレ・マヌエル・ロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador、以下 AMLO）政権下で実施された政策の評価を行うことを試みる。政権発足当初から、AMLO 政権は 60% を超える高い支持率を保ってきたが、2020 年に入ってから、支持率は徐々に低下している。AMLO 大統領は、「右派」ポピュリストのブラジル・ボルソナロ大統領との対比から、「左派」ポピュリストと称されることが多い。しかし、後述する理由から、AMLO 大統領は、「限定的」左派ポピュリストと捉えるのが妥当であろう。AMLO 政権は、緊縮財政、汚職抑制、社会政策拡大については積極的に取り組み、一定の成果を上げてきた。他方、治安やジェンダー等の社会問題については、新たな措置が講じられたものの課題が山積している。こうした政策実績は、AMLO 政権への支持率がさらに低下する可能性を示唆する。

AMLO 政権の政策的特徴

2018 年 7 月 1 日に実施された連邦選挙で、Movimiento Regeneración Nacional（国民再生運動、以下 MORENA）の AMLO は 53% の有効票を獲得して大統領に選出され、MORENA は連邦上下議会選挙でも圧倒的勝利を収めた¹。AMLO は、1980 年以降のメキシコで進められてきた新自由主義を批判し、「Cuarta Transformación（第4の革命）」の実現により、大規模インフラ投資により富を生み出し、その富を分配することを重視する²。とりわけ、貧困層最優先との立場を明確にし、社会的格差の是正に重点を置く。また、毎朝、記者会見を行ったり、専用機ではなく民間機を利用して地方へ出向いたり、国民に直接話しかける姿勢を崩さない。こうした政治スタイルを貫くことから、AMLO については「左派」「ポピュリスト」と形容されることが多い。しかし、これまでラテンアメリカに登場したポピュリスト政権とは、以下の点で一線を画す。

アルゼンチンのペロン大統領に代表される伝統的ポピュリストは、公共部門の拡大と放漫財政をとも

なつつ、雇用や福祉の充実を図ることにより、大衆からの支持動員を行った。1990 年代に登場したいわゆる「ネオリベラル・ポピュリズム」は、厳しい財政制約の下で国民からの支持を得るために、既存エリートから距離を置くアウトサイダーとしての立場を強調したり、ターゲット型の社会支出を特定の有権者へ優先的に配分したりすることによって大衆からの支持獲得を目指した。すなわち、ネオリベラル・ポピュリストは、公職者による利益供与や汚職と結びつく可能性が高い。例えば、メキシコのサリナス大統領やペルーのフジモリ大統領がその典型例といえる³。他方、AMLO は、公的部門の縮小を含む、厳しい緊縮財政を徹底させることによって貧困層への所得再分配を改善する社会政策を実施している点で、伝統的ポピュリストとは異なる。また、社会支出の操作による政治的支持動員といった公職者による汚職に対しては、抜本的な公務員改革や国家予算削減をもって断固として戦う点で、ネオリベラル・ポピュリストとも異なるといえる。

それでは、「左派」についてはどうか。貧困層重視や社会的格差の是正を重視する再分配志向の強い政策方針の面で、AMLO は左派といえる。しかし、社会的に脆弱なグループは、貧困層に限らない。特に治安が悪化の一途をたどるメキシコでは、近年、女性に対する暴力、およびフェミサイドという女性をターゲットとする殺人の被害者数も増加し、新たな社会問題として浮上しているものの、AMLO 政権は明確な政策方針を打ち出しているとは言い難い。つ



写真1：トラスカラ州を訪問中の AMLO 大統領（2019 年 1 月 31 日）
（写真提供：Isaac Vázquez 一出所：<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=76250663> 閲覧日 2020 年 6 月 7 日）

まり、AMLOは「左派」であるものの、福祉国家が伝統的に保護の対象としてきた貧困層、障害者、高齢者向けの政策を最優先課題とする一方で、暴力犯罪に苦しむ女性といった、近年、保護する必要が高まった人々に対して、積極的な対応を行っているとは言いがたい。よって、AMLOは、「限定的な」左派ポピュリストと称するのが妥当であろう。

AMLO政権への支持率のゆるやかな低下

このように、「限定的な」左派ポピュリスト的傾向を帯びる AMLO 大統領への支持率は依然として高いものの、政権発足当初と比べて約 20% 低下した。図 1 は、政権が発足した 2018 年 12 月から 2020 年 5 月までの期間における、支持率・不支持率の推移を表している。19 年 2 月に、支持率は 83% に上った。その後、支持率は徐々に低下したものの、60% 台後半から 70% 台前半と、高い水準を保ってきた。しかし 20 年 2 月には 63%、その翌月には 60% へと、政権史上最低値を記録した。4 月には一度 68% へと上昇するものの、5 月には再び 60% へと低下している。同時に、AMLO 政権の不支持率は徐々に上がりつつある。

顕著な前進がみられた政策分野

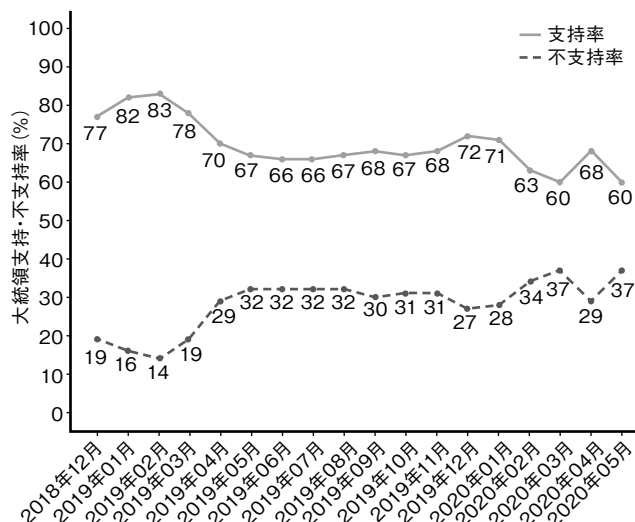
大統領へ就任してからわずか 1 年で、100 の項目中 89 の公約を実施へ移した AMLO 政権であるが、普遍主義的医療制度の整備と治安対策の強化は、2 年目以降の課題として残された⁴。現在に至るまで、社会政策の充実、およびそのための財源を確保する

ための、公務員改革を主軸とする汚職対策と緊縮財政において、積極的な取り組みがなされてきた。

社会政策については、国民の約 40% が貧困状態に置かれている中⁵、政権発足直後から従来の社会福祉制度に大きな変更が加えられた。1997 年以降、条件付き現金給付政策を担当してきた Secretaría de Desarrollo Social（社会開発省、以下 SEDESOL）は Secretaría de Bienestar（福祉省）へと改編され、高齢者・障害者年金、奨学金や、職業訓練、雇用創出プログラムが拡充された⁶。さらに、2020 年 1 月 1 日には Instituto Nacional de Salud para el Bienestar（国家福祉保健機構、以下 INSABI）が発足し、2003 年に導入された Seguro Popular（国民保険）に替わり、すべての国民に無料の医療サービスが提供されることとなった。

このように大幅に拡充された社会政策の財源を捻出するために、汚職対策と緊縮財政の徹底を目指す法整備も進展を見せた。2018 年 9 月に Ley Federal de Remuneraciones de los Servidores Públicos（公務員待遇連邦法）が制定され、公務員の給与額には上限が設けられた。19 年 8 月に公布された Ley de Extinción de Dominio（所有権没収法）により、組織犯罪、誘拐、汚職などの罪に問われた人々の所有権を失効させることが可能となった。さらに、19 年 11 月には Ley Federal de Austeridad Republicana（連邦緊縮法）制定により、効果的、効率的、透明な公的資金の運用を実現すべく、綱紀粛正策が具体的に定められた⁷。一連の汚職抑制策は高く評価される

図 1：AMLO 政権の支持・不支持率の推移（2018 年 12 月－20 年 5 月）



出所：El Financiero 紙（2020 年 6 月 1 日）にもとづき執筆者作成
<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/baja-8-puntos-la-aprobacion-de-amlo-se-ubica-en-60> 閲覧日：2020 年 6 月 3 日



写真 2：メキシコ国立芸術院前で行われたフェミサイドへの抗議（2019 年 11 月 25 日）（写真提供：Thayne Tuason）
 （出所：<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=85522530>）
 閲覧日：2020 年 6 月 7 日

一方で、綱紀肅正による緊縮財政措置が奨学金、研究費、教育・研究機関へと及ぶと、中間層を占める学術機関関係者からの反発を招くこととなった⁸。

多くの課題が残されている政策分野

国内政治を重視し、他国による内政干渉を嫌う AMLO 政権であるが、治安対策および中米からの移民に対して米国との協調路線をとりつつ、前政権とは異なる政策を実施してきた。しかし、社会政策や汚職抑制策に比べると、特に治安対策において残された課題も多い。

治安対策の目玉は、2019 年 6 月の Guardia Nacional（国家警備隊）の創設といえよう。この創設により、軍による人権侵害を解消し、治安行政における中央・地方関係の連携を強めることが目指された。国家警備隊は国防軍、海軍、連邦警察、志願された市民から構成され、メキシコを 266 の管轄地域に分け、連邦政府、地方政府との連携のもとで治安を維持する役割を担う⁹。国家警備隊の創設に加え、19 年 10 月にクリアカンでシナロア・カルテルとの銃撃戦が繰り上げられた直後、AMLO はトランプ大統領と銃火器密売対策の二国間協議を行うことを決定した。その後、バー米司法長官がメキシコを訪問し、2020 年 1 月には、麻薬密売組織の銃火器および麻薬密売を減少させる二国間プログラムの実施、麻薬使用の削減に関する二国間協力の実施について合意がなされた¹⁰。また、2019 年 6 月、AMLO 政権は、米国からの関税圧力に譲歩する形で、メキシコを経由して米国へ向かう中米移民を取り締まるために、国家警

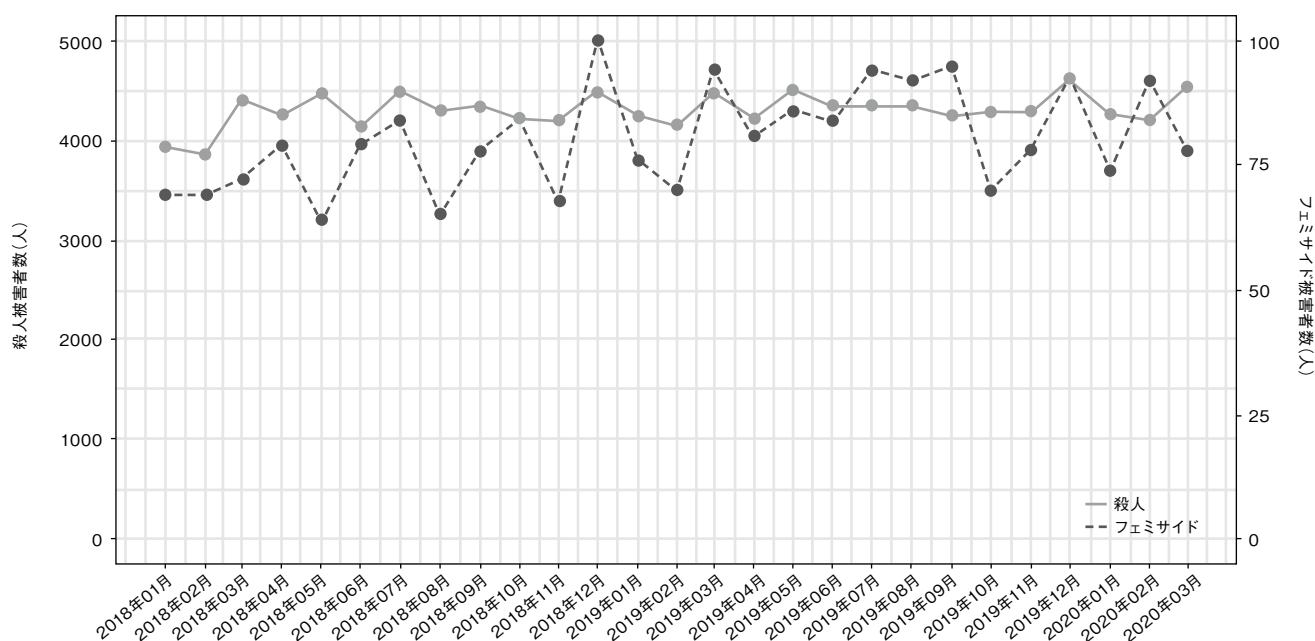
備隊を南部国境地帯に派遣した。さらに、2020 年 4 月、刑務所における新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ必要性が追い風となり、AMLO がかねてから推進してきた Ley de Amnistía（恩赦法）が制定された。これを受けて、前政権の強硬的な措置によって暴力犯罪以外の罪で収監された受刑者が恩赦の対象となったのである¹¹。

このように、AMLO 政権下で独自の治安対策が実施されてきたものの、成果を上げるに至っていない。図 2 は、Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública（国家公安機構事務局、以下 SESNSP）のデータにもとづき、2018 年 1 月から 2020 年 3 月の期間における、月次の殺人被害者数とフェミサイド被害者数の推移を表したものである。過去 2 年間、殺人被害者数はほぼ横ばいで、年間 4500 人を超える人が犠牲となっている。フェミサイドの被害者数は増え続けている。2018 年前半には月に 70 人前後で推移していたが、その後は 80 - 90 人前後へと増加傾向がみられる。

図 3、4 は、2019 年における殺人被害者数およびフェミサイド被害者数を、それぞれ州別に比較したものである。殺人については、グアナファト州における被害者数が抜きんでおり、メキシコ州、ハリスコ州と続く（図 3）。他方、フェミサイドの被害者は、ベラクルス州が最も多く、2019 年には 168 人が犠牲となった（図 4）。続いてメキシコ州、メキシコ市での被害が顕著である。

このフェミサイドおよびジェンダーにもとづく暴

図 2：殺人被害者数およびフェミサイド被害者数の推移（2018 年 1 月～20 年 3 月）



出所：SESNSP データにもとづき執筆者作成

力被害は後を絶たず、さらに加害者が罪に問われない場合も多いことから抗議運動が活発化し、2020年3月8日、国際女性デーに合わせてメキシコ各地で大規模なデモが起きた。翌9日には、女性が職場、通学を一齐に放棄することにより女性の重要性をアピールし、政府に対して確固たる対応策を要求したのであった¹²。しかし、AMLOがこうした社会運動と積極的に対話する姿勢はみられない¹³。

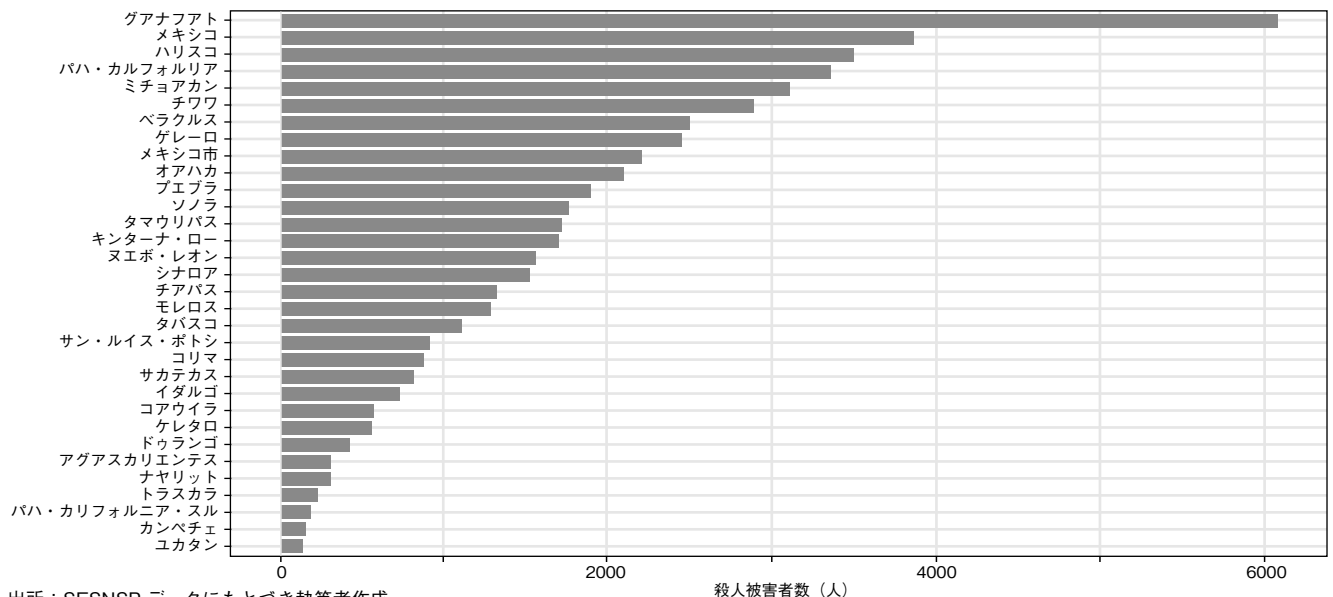
今後の見通し

以上のような傾向が続くと、国民の支持離れが加速することが予想される。汚職対策として公的部門の縮小により捻出した資金を所得再分配政策へと振り分ける政策は、中間層を犠牲にして貧困層を優遇

するというトレードオフの上に成り立つ。よって、過度の緊縮財政をとるとなう貧困層優遇政策の継続は、中間層からの反発を招くだろう。また、暴力犯罪に苦しむ女性へ十分な関心を払わないことは、さらに支持者が離れていく可能性を示唆する。最後に、あらゆる年齢層の有権者からの支持を得て大統領に選ばれたAMLOであるが¹⁴、ジェンダー等の社会問題に敏感かつSNSを通じた水平的ネットワークでつながる若者からの支持を、AMLO流の直接対話型かつ垂直的コミュニケーションを通してつなぎとめることは難しいといえるだろう。

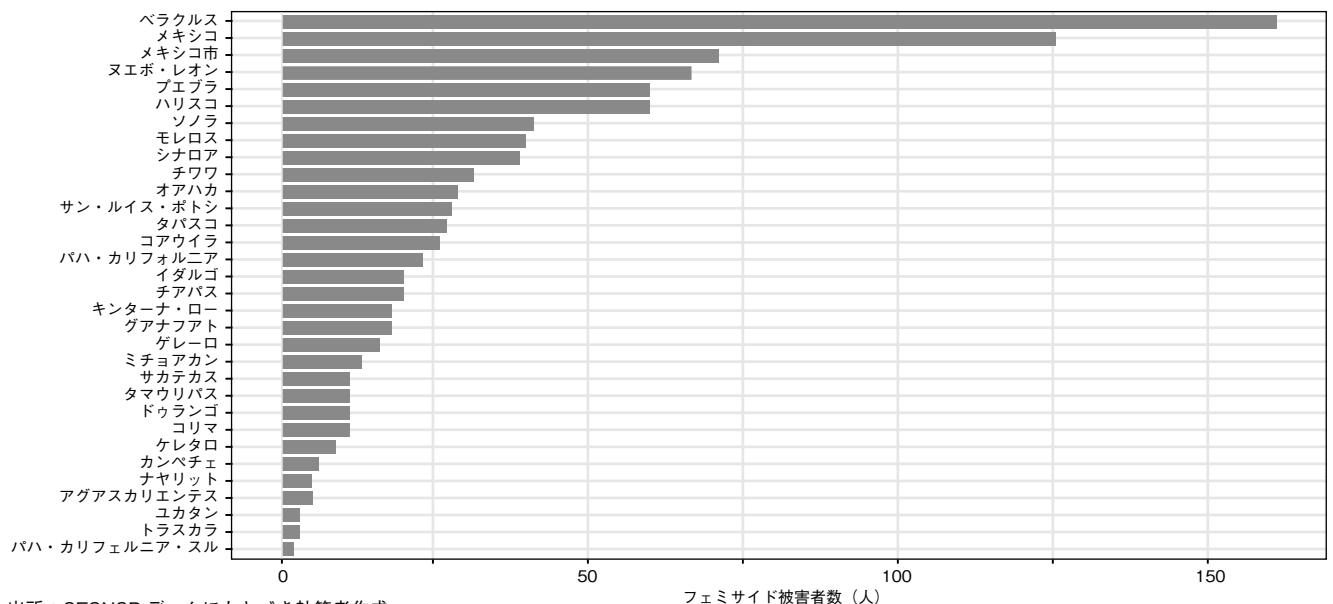
(たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学術院准教授、
たかむら たつろう 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程)

図3：殺人被害者数の州別比較（2019年）



出所：SESNSP データにもとづき執筆者作成

図4：フェミサイド被害者数の州別比較（2019年）



出所：SESNSP データにもとづき執筆者作成

- 1 同選挙の包括的な分析として、豊田（2019）を参照。豊田紳 2019「腐敗した共和国を救いうるか—メキシコ・国民再生等運動と新大統領ロペス＝オブラドール—」『ラテンアメリカ・レポート』第35巻第2号、41—54頁。
- 2 内山（2020）が、「第4の革命」の詳しい内容、およびそれに立脚するAMLO政権の政策について詳細に説明している。内山直子 2020「マクロデータから読み解くAMLO政権下のメキシコ経済の実情」『ラテンアメリカ・レポート』第36巻第2号、32—50頁。
- 3 ポピュリズムの定義、およびネオリベラル・ポピュリズムについては、例えば、以下の文献が詳しい。Roberts, Kenneth M. 1995. “Neoliberalism and the Transformation of Populism in Latin America: The Peruvian Case” *World Politics* 48 (October) :82-116.
- 4 詳しくは、内山（2020）を参照。
- 5 Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social（国家社会評議会、以下CONEVAL）の報告によると、所得貧困（必要最低限の食費以下の就労所得）人口の割合は、2019年第1四半期には38.7%であった。CONEVAL. 2020. Comunicado No.07, 19 de mayo de 2020 (https://www.coneval.org.mx/SalaPrensa/Comunicadosprensa/Documents/2020/COMUNICADO_07_ITLP_1ER_TRIMESTRE_2020.pdf, 閲覧日：2020年5月29日）。
- 6 社会福祉省のホームページを参照 (<https://www.gob.mx/bienestar#acciones>, 閲覧日：2020年6月5日）。
- 7 Secretaría de la Gobernación. *Diario Oficial de la Federación*, el 19 de noviembre de 2019 (https://www.dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5579141&fecha=19/11/2019, 閲覧日：2020年6月5日）。
- 8 *Animal Político*, el 22 de mayo de 2020 (<https://www.animalpolitico.com/2020/05/extinguir-fideicomisos-becas-atletas-dinero/>, 閲覧日：2020年6月5日）。
- 9 林和宏 2020「メキシコにおける『国家警備隊』の創設-AMLO政権の治安対策と日系企業への含意」『ラテンアメリカ・レポート』第36巻第2号、71-84頁。
- 10 U.S. Department of Justice. “Readout of U.S. Attorney General William P. Barr's Visit to Mexico: January 15-17,” January 17, 2020 (<https://www.justice.gov/opa/pr/readout-us-attorney-general-william-p-barr-s-visit-mexico-january-15-17>, 閲覧日：2020年5月27日）。
- 11 Secretaría de Gobernación. *Diario Oficial de la Federación*, el 22 de abril de 2020 (https://www.dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5592105&fecha=22/04/2020, 閲覧日2020年5月27日）。
- 12 “In Mexico, Women Go on Strike Nation Wide to Protest Violence,” *The New York Times*, March 9, 2020 (<https://www.nytimes.com/2020/03/09/world/americas/mexico-women-strike-protest.html>, 閲覧日2020年5月28日）。
- 13 Olvera, Alberto J. “Los movimientos sociales como límites del populismo,” *El País*, el 12 de marzo de 2020 (https://elpais.com/elpais/2020/03/12/opinion/1584039614_061144.html, 閲覧日：2020年5月27日）。
- 14 豊田（2019）、44頁。

ラテンアメリカ参考図書案内



『21世紀のメキシコ革命

—オアハカのストリートアーティストがつむぐ物語歌^{コリード}—

山越 英嗣 春風社

2020年3月 223頁 3,600円＋税 ISBN 978-4-8611-0675-0

メキシコ北部モンテレーに留学中の2012年に南部のオアハカを訪れた若き文化人類学者が、様々な所に描かれた壁画、ストリートアートに魅せられた。ストリートアートは政治的なスローガンをとまなうものも多く、若者の複数グループによって制作されているが、彼らはメキシコ革命以降変容してきた先住民運動の流れの中で、自分たちを「先住民」と自覚し、日々の実践する活動を「革命」と意識している。

2006年にオアハカ市で起きた州政府への大規模な抗議運動を契機に、街路に壁画やポスターなどを設置し、政治的なメッセージの発信としてナショナル・ヒストリーとは異なる物語性のもとでメキシコ革命の英雄を描くようになった。それらの中で最も大きなストリートアーティスト集団であるASARO（オアハカ革命芸術家集会）を中心に、彼らが美術学校で師事した日本人画家の竹田慎三郎の影響、ASAROの作品がメディアを経由して世界に発信され象徴的に意味づけられていき、外部で得た権威を利用しながら州政府と交渉を行えるようになったのだが、近年のグローバル化の中で、西欧美術界から評価され、美術館等で展示されるようになり、対立している行政が支援を行い観光資源として利用するという展開も出てきている。現代メキシコ社会における「先住民イメージ」がどのようなメカニズムによって売り出されているのかを、ストリートアートから考察している。

〔桜井 敏浩〕

ブラジル ボルソナール政権を取り巻く環境と課題

村田 俊典

はじめに 一 至近の政治・経済情勢

新型コロナウイルス（COVID-19）がもたらすものは何か。コロナ以前から芽吹き始めていた事象が加速し、一気に新しい世界秩序の時代（ニューノーマル）に突入するのだと、世の中の多くの識者が予測している。ブラジルでは足元政治と経済が大きく混迷している中、大統領が選択した中道勢力との融和策は短期的には一定の効果を見せている。一時（5月12日）5.9 台を付けたリアル市場は、世界的な金融緩和で市場がリスクオンモードになったため、6月12日現在5.05 と2割近く反騰しているが、ボルソナール政権が本質的に抱える問題点は多く今後も注視が必要である。特に、政権の統治能力や一般国民の支持率動向、さらには外交政策に、ブラジルの市場や経済は大きく左右されることになる。

低金利時代の到来（Before COVID-19）

ブラジル金融市場は「良い意味で」大きな転換点を迎えている。1994年のリアルプラン導入によるハイパーインフレの終焉。99年の変動為替相場導入。2001年以降12年まで続いた「レアルの切り上げ」。そして、昨今の「低金利の安定」は、この様な過去の大きな金融市場の変化に匹敵する。金利の低下と、インフレの低下を両立させることは長年ブラジルの大きな課題であった。足元の金利引き下げは、インフレの進行を想起し、結果先物金利の上昇を招くという、いたちごっこが繰り返されて来ただけでなく、その様なメカニズムが市場や投資家にビルトインされていた。しかし、テメル政権、ボルソナール政権と続く市場原理主義への移行により、ブラジル中央銀行は低金利、低インフレを実現してきた。

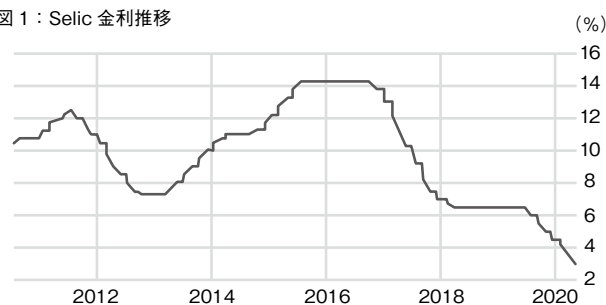
現在レアルのSelic（政策金利）は3.0%に引き下げられ、歴史的に最低水準となった。さらに次回のCOPOM（金融政策決定会合）ではさらに0.75%のカットが予想されている。（今回の切り下げを最後に年末まで維持することを中央銀行は表明している）

主な背景としては、2015年ごろから続いているブラジル景気減速の波を大きくとらえながら、17年から金利を大胆に低下させてきた中銀の手腕であろう

（図1）。そもそも、金利に絶対値は存在しないという考えである（むしろそもそも、絶対値が高いと考えていた）。Spending Limit（財政均衡法）により、大きな財政赤字の懸念が抹消。そして2019年の年金改革法案の可決も市場に大きな安心感を与えた。財政規律を守ることは、悪いインフレを封じ込める骨格となる政策である。

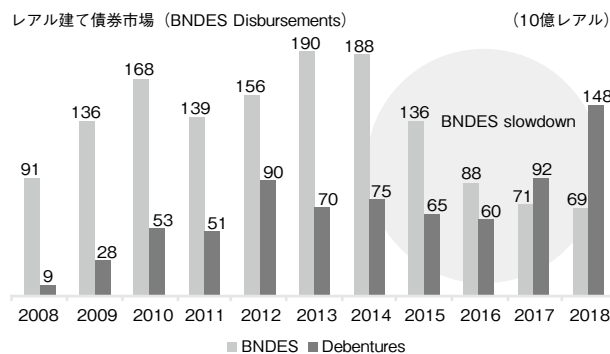
それでは、低金利が「安定する」仕組みはどこから来るのか？金利低下により、投資家はそのダイナミクスを大きく変更せざるを得なくなった。簡単に目に付くのは株式市場への個人投資家資金の流入であるが、長期安定運用を狙い長期国債やブラジル企業の債券市場も活性化した。さらに、左翼政権時代ブラジルにおけるインフラ投資案件等を考える場合の唯一無二の存在であったBNDES（国立経済社会開発銀行）が低利の長期ファイナンスから手を引いてきたことで、民間金融機関がBNDESの代替として長期ファイナンスを担い始めたことにある。結果として低金利が安定してきた（図2）。

図1：Selic 金利推移



出所：TRADINGECONOMICS.COM | BANCO CENTRAL DO BRASIL

図2：BNDESのアセット縮小と活気を呼ぶレアル建て債券市場



出所：BNDES and Anbima. Prepared by MUFG.

さらには、ボルソナロ政権下、政府は Pro ビジネス、市場主義の大方針のもと、ビジネス環境整備を進めており、金利運用だけで胡坐をかいていた投資家が金利低下局面で新ビジネスを多く誕生させ、ひいては価格低下現象が起こっている。健全なデフレ圧力により、インフレ懸念がなく、結果金利上昇圧力もない。さらに、イノベーションやテクノロジーによるコストダウン。新しいビジネスモデルの台頭がより価格低下の波となっている。

このような市場の転換点では、消えて行くビジネス、成長するビジネスが大きく入れ替わっており、この「第四の転換点」で変わる可能性のあるビジネスについて、日本企業の観点から、私見を述べてみる。

一つ目は、長期インフラ債券によるインフラストラクチャー投資への選択肢が広がる点である。この債券は 2012 年より制度発効したが、実質実績がなかったものの、2018 年から徐々に拡大してきた。資金用途は、電力、港湾、鉄道などインフラ省が認可するプロジェクトであることが条件。個人投資家は利息部分の免税恩典があり、金利低下局面で投資家の需要加速。日本企業等、海外からのドルファンディング+スワップの必要性がなくなり、今後のインフラプロジェクトに対応する魅力のある金融スキームとなる。日本企業にとって、電力、ロジスティクス、上下水道、再生可能エネルギー等は、これまで困難であった日本企業のインフラ投資の選択肢が広がる。

二つ目は、ビジネスモデル自体がアセットヘビーで、高金利のため参入が難しく、寡占市場になっていたビジネスが金利低下により競争激化するであろう。ネットワークが必要なリテールビジネス、ロジスティクスサービス・ラストワンマイルなどはその例であり、海外の投資家の新ビジネスへの参入が加速すると考えられる。

コロナウイルス禍による政治の混乱

辞任したモロコ法務・治安相が指摘して公開された閣議のビデオは、公共性のあるメディアや海外のメディアでは詳細な論評はなされていないが、大統領や発言する閣僚の器に大きな疑問がつけられ、政権内の様々な問題を浮き彫りにした。コロナウイルス感染者数拡大後のアジェンダも見えない。また、環境大臣の環境政策に関する暴言や、過去中国批判

をしたことのある教育大臣の裁判所判事に対する暴言など、ポルトガル語の分かる人であれば驚愕する発言が相次いだ。保健省の新大臣は 5 月中旬に電撃辞任した（1 か月に満たない任期）。大統領が推すクロロキンという薬剤（有効性証明されず）についての見解の相違が主な原因だが、本日現在、後任は任命されておらず、軍出身の大臣代行が執務指揮している。また、足元では感染者数、死亡者数の累計数の公表を一時中断した際に、情報公開を求める議会、司法、州政府、メディアなどから批判を浴びている。ボルソナロ大統領はトランプに追随して WHO からの脱退を表明するなどブラジルのコロナウイルス対策は迷走中。長期化すると、期待される 2021 年度の経済回復が遅れることにもなりかねない。

その一方で、大統領支持率はブラジル全体で 3 割程度を維持している。過去のデータから、議会が弾劾に持ち込むには支持率の低下（10～15%）が必要と見られており、中道勢力との合意からも現時点では大統領弾劾は遠い。したがって統治能力は低い、支持率は維持というねじれ現象が起きている。極右に対する一定の支持と、経済再開を早く望む企業や国民の意思表示が背景と見られている。この様な「ねじれ」は暫く続くと思われるが、国民が大統領賛成派と反対派に分かれて対立するデモが 6 月 1 日に発生した。この動きは支持率の動向に直結するものであり注視が必要。また、大統領とファミリーを巻き込んだスキャンダルについての司法の判断の結果如何でデモの規模は大きくなる可能性がある。

経済政策においてはゲデス大臣を中心とした「リベラル派市場原理主義」対 大統領の支持率維持を考える「財政支出拡大景気浮揚派」の構図が政権内の意思統一を阻害している。今回のコロナ対策による緊急財政支出により、政府債務の GDP 比率は 2019 年 75.8% から 90% 超へと上昇すると見られている。低金利の安定を成功させてきたゲデス経済大臣や中銀はこれ以上の財政出動は、インフレを再燃させる可能性があり、可能な限り財政規律を維持したい考えだ。成功させてきた低金利安定を継続させる絶対条件である。

ボルソナロ政権の経済外交

ボルソナロ政権の外交政策については、残念ながら国家としての信念を感じない。国家のアイデン

ティティと国民の意思を反映させるべき外交政策だが、イデオロギー派と言われる親米派が現実派を押し切っているのが現状だ。特に、対中政策はブラジルの主要産業である農業部門と、インフラ振興という観点からのファイナンスに大きく影響を及ぼす。米中の間に立たされたブラジルが単にイデオロギー（トランプに奉ずる）だけで親米同盟に与するならば、相当なリスクをとまなう事を理解すべきだ。また、米国大統領選挙の結果如何では、民主党政権はアマゾン環境問題などを盾に大きなコストと外交上の譲歩をブラジルに要求するであろう。

対 EU 政策も同様である。2019 年に 20 年の年月を経て漸く合意したメルコスールと EU 間の FTA も、現状批准は棚上げになると見られている。そもそも合意された FTA はメルコスール側に不利な条件が多く、不平等条約と言われていた。急いだマクりにボルソナーロが乗った形の FTA はしばらく日の目を見ず横に置いておかれるのではないか。フランスをはじめアマゾン問題に不満を抱いている EU 各国が、暴言を吐いた環境大臣のスタンスを許すはずがない。

大統領は三男であるエドゥアルド・ボルソナーロ下院議員、またフェリペ・マーティンス大統領特別補佐官（国際問題担当）を通じて、反中国（米・日・アジア・中南米）で同様の価値観を持つ国々と連携を深めている。この動き自体は自然な流れだと思う。特に、日本とも同盟を強化する動きがあり、我々にとっては追い風である。しかしながら、外交的に今後ブラジルがグローバルに孤立してゆく可能性があり、日本政府としても簡単に旗幟鮮明とはいかないのではなかろうか。

日本との経済関係

日本とブラジルの連携強化は、平時であれば我々日本企業にとっては追い風になるところであり、安定する低金利によって数々の投資案件候補が出てくるだろう。しかし、この政権が長続きするかどうか分からない状況で民間による長期のコミットは現時点では難しい。インフラ部門への投資呼び込みがブラジル側の希望かも知れないが過去の経緯（ルセーフ政権時代の造船部門投資）もあり日本企業グループもブラジルの長期インフラ案件には慎重だ。理由や背景は別として、日・米・ブラジルというまたとない同盟の枠組みが出来上がる素地があるタイミン

グではやや残念な地合いである。

メキシコとの対比

ラテンアメリカの中で、メキシコとブラジルは政治面・経済面・外交面でそれぞれ対極にあり比較すると興味深い。夫々ほぼ同じころに政権がスタートし、メキシコは右から左へ、ブラジルは左から右へと舵を切った。コロナウイルス禍の前、ロペス・オブラドール（AMLO）政権は核となる経済アジェンダ見つけられず、2019 年の成長率はマイナス 0.1%であった。一方ボルソナーロ政権は、年金改革法案を可決させ、ゲデス経済大臣のリーダーシップで経済浮上の基礎を作った。そして 2020 年、両国はコロナ危機に見舞われ、それぞれマイナス 8% 程度の経済成長となる見込みだ。

しかしながら、外交政策面では明暗が分かれる。USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）を纏め、発効を控えたメキシコは、コロナ危機で加速する米中の貿易戦争の中で、米国のサプライチェーンを担うという、シンプルな決断を取ることができる。一方、ブラジルは、親米同盟と最大の食料や資源の輸出先である中国とを、如何にバランスさせるか、極めて難しい選択を迫られる。地政学的にアドバンテージのあるメキシコ、外交的に孤立する可能性のあるブラジルが見えてくる。

終わりに

新型コロナウイルスの前のブラジルは、政権が進めるビジネス環境整備や金利低下と安定がもたらす、新しいビジネスの誕生、インフラ投資への期待、さらには税制改革を含む構造改革が進み新しい時代の到来を期待させた。

この危機はグローバルな危機であり、ブラジルだけの危機ではない。したがって、危機後の回復が重要である。しかしながら、ボルソナーロ政権が置かれている環境は、政治面、経済面、外交面のどれをとっても厳しい。ブラジルが元の成長軌道に戻れるか否か、足元の政治動向に注目していく必要がある。

（むらた としふみ ブラジル日本商工会議所会頭）

危機に直面するメキシコ経済と ロペス・オブラドール政権の政策

稲葉 公彦

メキシコ経済は歴史的な危機に直面している。新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響で、2020年の経済成長率がマイナスになることは確実だ。テキーラショックの1995年の6.3%減を越え、メキシコ革命最中の1914年の10.0%減に迫る落ち込みになるとみられる。6月11日にJPモーガンは2020年の見通しを8.5%減から10.5%減に下方修正したが、それが現実になれば、世界恐慌下の1932年の14.8%減に次ぐ史上2番目の落ち込みとなる。

5月27日にメキシコ中央銀行が発表した四半期報告には、経済成長率見通しに関する3つのシナリオが記されている。1つ目は、2020年第2四半期に底を打ち、V字回復するもので、20年が4.6%減、21年が4.0%増とされている。2つ目は、落ち込みが第3四半期まで続いた後、V字回復する場合で、順に8.8%減、4.1%増だ。3つ目は、第3四半期まで落ち込みが続いた後、急速には回復せず、U字回復となるパターンで、順に8.3%減、0.5%減だ（表1）。メキシコ中央銀行が民間の金融機関や研究所などのアナリストを対象に実施しているアンケートの5月の結果は、平均で2020年が8.16%減、2021年が2.51%増となっているので、1つ目のシナリオを期待することは難しいだろう。

統計上も経済活動の縮小が顕現している。INEGI（国立統計地理情報院）が発表する第二次産業の月間

産業活動指数によると、第二次産業全体は2020年4月に前月比25.1%減、前年同月比29.6%減となった。建設業が前月比32.8%減、前年同月比38.4%減、製造業が前月比30.5%減、前年同月比35.5%減と減少著しい。3月下旬の全国健全な距離キャンペーンと不可抗力の衛生上の非常事態宣言により、多くの企業が操業停止を余儀なくされたため、この傾向は5月まで続く。

もう1つの深刻な指標はIMSS（メキシコ社会保険庁）登録労働者数だ。5月末時点で1,958万3,170人（うち13.3%は一時雇用）だが、2月末と比較すると、103万366人減少している。民間部門の正規就業者数がそれだけ減少したことを意味する。月別にみると、3月末が前月末比13万593人減、4月末が55万5,247人減、5月末が34万4,526人減だ。特に4月の減少数は過去20年間で最多だ。メキシコ中央銀行は2020年末時点でのIMSS登録労働者数は前年末比80万人から140万人減少すると見通している。また、5月末時点のIMSSへの雇用主登録数は99万7,767人だが、4月と5月の2カ月間に9,984人減少している。操業を停止、あるいは制限させられる中、廃業、あるいは倒産に追い込まれた民間雇用主が約1%に達したことになる。

危機的状況も政府は有効な対策を講じず

全国健全な距離キャンペーンと不可抗力の衛生上の非常事態宣言にともなって、エッセンシャルな活動を除き、企業活動が停止、あるいは制限されることになった。これがもたらす企業への影響を緩和するための経済対策が期待され、日本の経団連にあたるCCE（企業家調整評議会）は3月31日、企業の資金流動性を確保し、雇用を維持するための緊急税制措置を講じることを政府に要請した。

しかし、4月5日にアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領が発表した新型コロナウイルス感染症の影響緩和を目的とする経済対策は、ビジネス界を失望させるものだった。その内容は、①社会的弱者に対する補助金の拡充・前倒し支給、②制度融資の拡充、③公共事業の拡大、④公共料金

表1：メキシコ中央銀行の経済見通し（2020年5月27日発表）

		2020年	2021年
経済成長率	早期V字回復パターン	－4.6%	4.0%
	深い落ち込みの後のV字回復パターン	－8.8%	4.1%
	深い落ち込みの後のU字回復パターン	－8.3%	－0.5%
インフレ率		3.5%	3.0%
貿易収支		－48億ドル～ 46億ドル	－72億ドル～ 45億ドル
(GDP比)		－0.5%～0.5%	－0.6%～0.5%
経常収支		－151億ドル～ 31億ドル	－205億ドル～ －46億ドル
(GDP比)		－1.5%～－0.3%	－1.8%～－0.5%
社会保険庁登録労働者数の増減		－140万人～ －80万人	－20万人～ 40万人

（注）インフレ率は2020年と2021年の第4四半期のデータの前年同期比増減率
出所：“Informe Trimestral”, enero - marzo 2020, Banco de México

の維持、⑤付加価値税還付の迅速化で、CCE からの要望のうち採用されたものは、インフォーマル事業者への 2 万 5,000 ペソ（約 12 万円）の無担保融資と付加価値税還付の迅速化だけだった。発表後、CCE は「私達が求めているのは雇用の保護であり、労働者とその家族の収入を守りつつ、企業の流動性の減少が支払能力に支障をきたすことを回避することだ」と声明を発し、税金や社会保険負担金の支払いの繰り延べなどの要望が受け入れられなかったことへの失望の意向を示した。COPARMEX（メキシコ経営者連合会）も「大統領は貧困層の日々の生活への支援を重視し、雇用を創出する企業の経営については考慮していない」との声明を出した。

大統領の経済対策発表後の 4 月 7 日に CCE は、同時点から 90 日間の雇用、給与、世帯収入の保護を目的とする政府、企業家、労働組合、社会団体などによる国家的な合意を呼び掛けるとともに、政府が講じるべき施策と民間企業が自発的に導入すべき対策を示した。対策は雇用保護、経済活性化、中小零細企業支援からなるが、対策の中にはサプライヤーに対する 30 日以内の支払いなど民間企業による具体的な取組も記されている。また、CONCAMIN（メキシコ工業会議所連合会）は毎週ビデオカンファレンスを開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響から早期に抜け出すための産業振興政策の導入を訴えている。しかし、政権はこれら経済団体の要望を受け入れていない。

ブラジル経済省が 5 月 22 日に発表した新型コロナウイルス対策の財政支出額の GDP 比は、ペルーが 6.1%、ブラジルが 5.8%、チリが 5.5%、コロンビアが 2.8% となっているが、メキシコは 0.7% と著しく低い。このデータからも、ロペス・オブラドール政権が有

効な対策を講じていないことが分かる。

ネオリベラリズム否定とフィフィ

ロペス・オブラドール大統領は、前政権まで経済政策の基本とされてきたネオリベラリズムがメキシコ国民に厄災をもたらしたと主張し、それを否定する。そして、これまでの政策を転換し、独立戦争、レフォルマ改革、メキシコ革命に続くメキシコ史上 4 度目の変革を公約とする。「4T」と呼ばれる変革の四本柱は国内治安の再確立、汚職撲滅、経済開発、国民の権力へのアクセス確保だが、併せて「緊縮政策により、これまでの政府の悪辣な特権を排除する」とも就任時に表明した。

大統領がビジネス界の要望に応じない理由としては、政治的な支持基盤が低所得階層であることが 1 つだが、同時にビジネス界の有力者等をネオリベラリズムの下で成功してきたとみている向きがある。ロペス・オブラドール大統領は「フィフィ (fifi)」という言葉をよく使うが、これには保守勢力、あるいは改革への抵抗勢力との意味が込められている。従って、ビジネス界の有力者は「4T」を推進する自らにとって「フィフィ」と映り、自らの敵対勢力と捉えている可能性が高い。ビジネス・フレンドリーとは正反対だ。ちなみに、「フィフィ」の逆は「チャイロ (chairro)」と呼ばれる。盲目的にロペス・オブラドール大統領を支持する人々である。大統領は、この対立の構図を示しつつ、自らへの支持を固めている。それが分かっているからこそ、CCE は国家的合意を呼び掛けたといえよう。

2019 年 7 月 12 日に発表された国家開発計画 2019 - 2024 の原理（表 2）は、ロペス・オブラドール大統領の政策の基本を如実に語っており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を緩和するための経済政策にもそれが反映されている。「民衆が貧しい国の政府が裕福であってはならない」から、経済危機にあってはならない



写真 1：CONCAMIN の JETRO との共同セミナー
（撮影：JETRO メキシコ事務所）

表 2：国家開発計画 2019-2024 の原理

- ◆ 誠実と正直
- ◆ 民衆が貧しい国の政府が裕福であってはならない
- ◆ 法律の欄外になにもなく、法律の上に何者もない
- ◆ 経済は豊かな生活のため
- ◆ 市場が政府にとって替わることはない
- ◆ 国民全員の福祉のために、貧困層を最優先
- ◆ 誰も置き去りにせず、誰も除外しない
- ◆ 正義なき平和を享受することはない
- ◆ 他者の権利への敬意が平和構築への道
- ◆ 飢餓や暴力に起因する移住があってはならない
- ◆ 民主主義の意味するところは民衆の権力
- ◆ 倫理、自由、信頼

ても財政発動を行わず、逆に4月23日に一般サービス・財・供給品項目の支出の75%削減や中央省庁の次官職の削減による行政のスリム化などからなる緊縮策を打ち出した。「市場が政府にとって代わることはない」から、ビジネス界が提案する雇用維持のための政策を受け入れない。「国民全員の福祉のために、貧困層を最優先」するから、新型コロナウイルス対策の最初の項目が「社会的弱者への支援の拡充、前倒し支給」となる。大統領にとっては筋が通っているが、危機を現実的にどう乗り切るか、ビジョンがまったくみえない。

新型コロナウイルス感染拡大以前から経済はマイナス成長

新型コロナウイルス感染拡大が想定外の経済危機をロペス・オブラドール大統領にもたらしたが、実際には就任以降ほぼ一貫して、メキシコ経済が低迷してきたことも看過できない。2019年第1四半期のGDP(国民総生産)は季節調整済み前期比で0.2%増となったが、第2四半期以降順に0.2%減、0.2%減、0.6%減、1.2%減と4四半期連続でマイナスが続いた(表3)。この結果、2019年通年の経済成長率は0.3%減となった。

2019年の経済成長率を部門別にみると、鉱業が

5.0%減、建設が4.9%減と落ち込みが著しい。鉱業は2004年をピークに石油生産が減少を続けていることが主たる要因だ。建設は公共投資の減退と民間部門が投資を見合わせていることに加え、新政権下で建設許可手続きに時間を要するようになったことも影響した。需要面をみると、総固定資本形成が4.9%減と落ち込みが大きい。対内直接投資額は前年比4.2%増の329億2,120万米ドルへと増加し、年末時点届出額としては過去6年間で最高だったので、メキシコ企業による投資が勢いを失っているものとみられる。

この経済低迷は国内要因、特にロペス・オブラドール政権の政策によるところが大きい。大統領は、外交よりも内政、企業活動よりも農村振興、産業政策よりも社会政策を重視する。経済政策では、成長よりも分配を重視する。「4T」の四本柱の1つに経済開発があるが、その推進役は経済的弱者への直接支援とインフラ・プロジェクトだ。科学・技術開発、スタートアップ企業支援を通じたイノベーション推進といった産業政策は重視されていない。貿易・投資促進を担ったProMexicoは緊縮政策の一環で廃止された。

大型インフラ・プロジェクトとして、マヤ鉄道、ド

表3: GDP(実質国内総生産)産業別増減率の推移(前年同期比)

(単位: %)

	2018年通年	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期	2019年通年	2020年 第1四半期
実質国内総生産(GDP)	2.2	1.1	-1.1	-0.4	-0.7	-0.3	-1.4
第一次産業(農牧林水産業)	2.3	1.6	-1.2	1.9	-0.3	0.5	1.4
第二次産業(鉱工業・建設等)	0.5	-0.2	-3.0	-1.4	-2.0	-1.6	-2.9
鉱業	-5.6	-7.7	-7.8	-4.2	-0.3	-5.0	4.2
電気・ガス・水道	7.5	0.3	1.8	2.5	4.7	2.3	0.3
建設	0.5	-0.2	-7.0	-6.9	-5.7	-4.9	-8.2
製造業	1.9	2.1	-0.3	1.5	-1.5	0.5	-2.9
輸送機器製造	5.2	7.4	5.0	2.6	-6.9	2.0	-8.1
第三次産業(サービス業)	2.9	1.6	-0.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.7
卸売業	3.6	-0.6	-5.1	-3.9	-5.8	-3.8	-4.4
小売業	2.6	3.0	2.4	3.2	3.1	2.9	0.8
運輸・郵便・倉庫	3.2	1.4	0.8	1.4	-0.5	0.8	-2.8
通信・マスメディア	5.3	0.2	-4.9	3.5	4.8	0.9	4.7
金融・保険	4.9	5.2	1.6	-5.8	-5.9	-1.2	-1.8
不動産・賃貸	1.7	1.6	1.0	0.9	1.3	1.2	1.0
専門サービス	1.9	8.5	-2.8	1.6	-0.6	1.7	-2.9
教育	0.5	1.2	-2.2	-1.9	-1.3	-1.1	-1.2
ホテル・レストラン	2.2	-1.9	1.8	0.7	3.1	0.9	-7.9
政府・行政	3.4	-3.1	-4.9	-1.9	0.4	-2.4	6.5
<参考: 四半期別前期比増減率>							
実質国内総生産・季節調整済み	-	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	-	-1.2

(注) 実質国内総生産(GDP)は2013年価格。サービス産業はウェートの大きいもののみ記載。出所: INEGI(国立統計地理情報院)

ス・ボカス製油所、テワンテペック地峡開発、サンタルシア空軍基地におけるメキシコシティ新国際空港建設があるが、いずれも建設にともなう需要創出は相当程度あるものの、稼働後の運用については不安があり、長期的な経済効果には疑問符がつく。インフラ・プロジェクトでは、大衆意見公募と呼ばれる民意確認（投票）を通じて、現在のメキシコシティ国際空港の東側テスココで建設中だったメキシコシティ新国際空港の建設を中止させたことが大きな波紋を呼んだ。前政権の汚職の象徴とされる同空港の建設を実現させることを大統領は許さなかった。すでに多額の資金が投じられており、それが無駄になるにもかかわらずだ。大衆意見公募関連では、本年3月、米国のアルコール飲料企業コンステレーション・ブランズがバハカリフォルニア州メヒカリに建設中のビール工場に水利用の許可を与えないとの方針を表明した。この大衆意見公募に投票したのは3万6,781人、建設中止に投票したのは2万7,072人で、州人口の2%に満たないが、それが民意とされたことになる。CCEは大衆意見公募の結果をもって、法的許認可をすべて取得している投資計画を中止に追い込むのは違法であり、法の支配に対する内外の投資家の信頼喪失につながると批判した。

前政権の否定という点では、石油鉱区の民間開放のプロセスを停止したことの影響は大きい。外国直接投資と技術の呼び水を否定したといえよう。「市場が政府にとって代わることはない」との原理の下、CFE（連邦電力委員会）とPEMEX（メキシコ石油公社）の両国営企業を重視しており、それが結果的にエネルギー分野への民間企業の参入を阻むことに

繋がっている。前政権まで電力分野には、再生可能エネルギーを中心に民間企業が独立発電事業者として参入、投資を行ってきたが、本年4月に電力の安定供給確保のために、独立発電事業者によるナショナルグリッドへの新規試験接続を停止したほか、5月にはナショナルグリッドへの接続使用料を引き上げる政策を発表した。いずれもCFEの収益とPEMEXによる燃料供給の確保が狙いとみられる。PEMEXは多額の債務を抱え、メキシコ経済の不安要因の1つとなっているが、現政権は石油の増産を目標に掲げ、PEMEXを資金面から強力に支援している。

自由貿易協定のロックインエフェクト

ビジネス・フレンドリーでないロペス・オブラドル大統領だが、自由貿易は堅持する。

NAFTA（北米自由貿易協定）に替わるUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）が7月1日に発効するが、これがメキシコ経済の回復のエンジンになることが期待される。メキシコ経済省は本年2月からUSMCAの活用促進に向けて、連続セミナーを開催してきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、途中からオンライン・セミナーに変更した。

また、メキシコはこれまでに13の自由貿易協定による50か国との経済連携を構築してきたが、これらがビジネス環境の悪化に歯止めをかけ、投資先としてのメキシコの安定性を支える。無論、北米の巨大市場へのアクセスは絶対的な優位性だ。

さらに、ロペス・オブラドル大統領が否定するネオリベリズムは、過去6政権、36年間にわたって続き、その経済開放・自由化政策の下での淘汰をくり抜けてきたメキシコ企業は高度な競争力を有し、多国籍化を進めている企業も少なくない。経済を支えるのは民間企業、これをロペス・オブラドル大統領といえども変えることはできない。

（いなば きみひこ 日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所長）



写真2：USMCA 活用促進セミナーで講演するマルケス経済大臣
（撮影：JETRO メキシコ事務所）

ボルソナロ政権下で苦境に立つブラジルの労働組合

近田 亮平

はじめに

1985年に軍政から民政に移行したブラジルでは、労働組合が軍政下（1964～85年）で禁止されたストライキを断行するだけでなく、政党や社会運動と共闘し民主化要求運動の重要な担い手となった。労働者の権益擁護をはじめとする労働組合本来の活動の範囲を超え、国の体制変換に関与した当時のブラジルの労働運動は「新しい労働組合主義」（o novo sindicalismo）と称された。そして「新しい労働組合主義」を牽引した人々は1983年、新たな独立系労働組合の全国組織CUT（ブラジル中央労働組合）を結成した。

民政移行後のブラジルでは2003年、1980年代の民主化要求運動を「新しい労働組合主義」と共に推進したPT（労働者党）が政権の座に就いた。長期政権となったPTが下野した後、17年に労働改革が行われ、19年には労働組合に敵対的なボルソナロ政権が発足した。本稿では、労働改革が断行され右派ボルソナロ政権が誕生したブラジルにおいて、労働組合がどのような状況に置かれているかをまとめる。

労働改革における労組納付金の任意化

2003年から政権の座にあったPTは16年8月、ルセーフ大統領の弾劾裁判による罷免で下野し、副大統領だったテメル政権が発足した。テメル政権下での労働組合にとって極めて重要な変化として、17年の労働改革において、それまで義務だった労組納付金（contribuição sindical）が任意へ変更されたことが挙げられる。

1943年のCLT（統一労働法）により創設された労組納付金は、月給の一日分と同額が年に一度、使用者を介して被雇用者の給与から連邦政府へ納められ、労働組合や使用者団体に分配されるものである。納入が義務だった労組納付金は、中央労働組合（central sindical）に全体の10%、個々の労働組合（sindicato）に60%、地域レベルの労働組合連盟（federação）に15%、全国レベルの労働組合連合（confederação）に5%、政府のConta Especial Emprego e Salário（雇用・賃金特別勘定）に10%が分配され、労働組合の活動や約30万人の直接・間接雇用の職員を含む経費

にとって重要な財源となっていた。この労組納付金の納入が義務から任意へ2018年から変更されたことで、17年に36億レアルだった納入額は、2018年に5億レアル、19年には1.3億レアルと約96%も減少した¹。テメル政権による労働法改革の内容を批判的に分析した小池は、労組納付金の強制徴収から任意への変更は、「非組合員の組合費²納入を減らしただけでなく、労働者の組合からの脱退を加速することになる。その結果、あらゆるレベルの労働組合活動の財政基盤が失われる」³と警鐘を鳴らしている。

左派のPTはルーラ政権下で主に公務員を対象とした年金改革を実施したが経済は好調であり、CUTをはじめとする労働組合および経済界との関係は概ね協調的であった。しかし、PTの長期政権となったルセーフ大統領のもとで経済の混迷や一大汚職の発覚により、経済界をはじめPTへの不支持や反感が増大した。このような状況で大統領に就任したテメルは、労働組合を重要な支持基盤とするPT所属ではなく、中道左派的なPMDB（ブラジル民主運動党⁴）だった。テメル政権は自らの所属政党を含む政治基盤や当時の経済状況を鑑みて、「大きな政府」の左派PTによる長期政権下で変遷してきたブラジルの方向性を、より市場志向なものへと転換させた。

反労働組合的な右派ボルソナロ政権の発足

ブラジルでは2018年10月に大統領選が行われ、決選投票でPSL（社会自由党）のボルソナロ⁵が有効投票数の55%を獲得し、PTのアダッジに勝利し次期大統領に当選した。18年の大統領選では、政治経済面で国の発展を妨げた元与党PTへの「反感」、および、極右の元軍人で“ブラジルのトランプ”とも称されたボルソナロへの「恐れ」がキーワードとなり国民が両極化した。そして、結果的に「反感」が「恐れ」を上回ったことでボルソナロが当選した。

ボルソナロ大統領は、労働組合や社会運動に批判的であることに加え、女性や社会的マイノリティへの差別的な発言やメディア批判など過激な言動で知られる右派の政治家である。ボルソナロ大統領は軍出身者であり、かつ、1991年の政治家転身およ

び2019年の大統領就任後も陸軍の予備役という肩書を有している。ボルソナール政権では2020年2月時点で22閣僚のうち9人、大統領と副大統領を含めると11人が軍関係者であり、軍政期とその数や割合が類似している。

2019年1月に発足したボルソナール政権は、経済をはじめとする国家運営に関して「小さな政府」を目指し、PT政権下で最大30にまで増加した閣僚ポストを22に削減した。その際、1930年に創設された労働工業商業省に起源をもつ労働省を廃止し、同省の機能や責務を経済省、法務省、市民権・社会活動省へ分割移譲した。ボルソナールは大統領当選後に労働省の廃止を決定した際、「労働省はひとつの省ではなく“労働組合”として機能していた」と発言し、労働組合に対する自身の否定的な見解を表明した。

労組納付金に関しても、ボルソナール政権は2019年3月、今まで給与から自動的に控除されていた納入方法を、労働者各自が金融機関へ自ら支払うかたちに変更した。つまり、義務ではなく任意となった労組納付金の納入に関して、労働者個人に支払いの意思と手間が課されることになり、労働組合にとって重要な財源である労組納付金の収入減が見込まれる状況となった。これらの動きについて堀坂は、形を変えながらもブラジルで受け継がれてきたコーポラティズムの幕引きを図っているとも捉えられると指摘している⁶。

またボルソナール政権は、ルーラPT政権が主な対象とした公務員だけでなく民間部門も含む年金改革を2019年11月に断行した。年金改革の最も重要な変更点は、それまで保険料納付期間の条件を満たしていれば受給が可能だった制度に、年金の早期支給による財政支出を抑えるべく、受給最低年齢を必須条件として設定したことである。改革前の民間部

門の基本的な年金受給条件は、(1)保険料納付期間(主に男性35年、女性30年)、(2)保険料納付期間(15年)+年齢(主に男性65歳、女性60歳)の2つのうち何れかを選択するものだった。それが年金改革により、(1)の保険料納付期間のみでの受給が廃止され、受給最低年齢(主に男性65歳、女性62歳)が設定された。他にも(2)の男性の保険納付期間が15年から20年へ伸長されるなど、ブラジルにとって喫緊の課題だった年金財政の赤字額増加に一定の歯止めがかかる見通しとなった。

軍部を基盤に持つ右派のボルソナール大統領が正規の選挙制度を通じて政権の座に就き、任期の4年間や再選の場合は8年間で競争的権威主義体制を強める可能性も否定できない。ブラジルの「新しい労働組合主義」は軍政下で生起したが、反労働組合的で権威主義的になる可能性もあるボルソナール政権は発足して間もなく、労働組合を取り巻く状況は厳しさを増したといえる。

苦境に立つ「新しい労働組合主義」

近年のブラジルでは、労働改革で労組納付金が任意化されたことに加え、右派で労働組合に敵対的なボルソナール政権がその納入方法を変更したことで、労働組合の財源が大幅に減少した。これらの変化への労働組合の対応として、活動の縮小、人件費の削減、不動産などの所有財産の売却、小規模な労働組合同士の合併、新規労働組合結成の断念などが挙げられる。労働組合の主な活動であるストライキをみると、2016年をピークにその後は減少している。2017年に労組納付金の任意化を含む労働法改革が行われた影響もあり、賃上げや労働条件の改善など労働者の権益を拡充しようとする「要求的」なストライキよりも、解雇や既存手当の廃止などの脅威に対して労働者の既得権益を守ろうとする「擁護的」なものが、特に改革前年の2016年に多く行われた(図1)。

また、政府統計局のIBGE(ブラジル地理統計院)が2019年12月に発表した調査結果⁷によると、過去に10%台後半で推移していた労働者の労組加入率が、2016年頃から低下傾向が顕著となり2018年に12.5%まで落ち込んだ(図2)。特に、2012年と2018年を比べた減少率が女性は18%なのに対し、労働組合にとって中心的な役割を果たす場合の多い男性は26%と大きく、労働組合の弱体化の一面を表している。労組加入率の低下に関してIBGEは、景気悪化



汚職疑惑のあるルーラ元大統領を支援するCUTとPT(労働者党)の集会
(2018年1月25日 サンパウロ市内で執筆者撮影)

で失業や非正規雇用が増えたことに加え、経済状況の悪い中で労組納付金が任意化された点を要因として挙げ、経済的負担の掛かる労働組合から1年間で155万人の労働者が脱退したと指摘している。さらに、就業率と労組加入率の推移を教育レベル別にみると、教育レベルが最も低い「未就学・初等教育未修了者」で就業率と労組加入率とも低下している。一方、教育レベルが最も高い「高等教育修了者」では就業率と労組加入率とも上昇している（図3）。IBGEによる就業部門別の調査でも、就業率と労組加入率が民間部門の正規雇用で低下し、公務員で上昇している。これらのことは労働組合が量的だけでなく、より社会経済的に脆弱な人々を対象にできないかたちで質的にも変化していることを意味している。

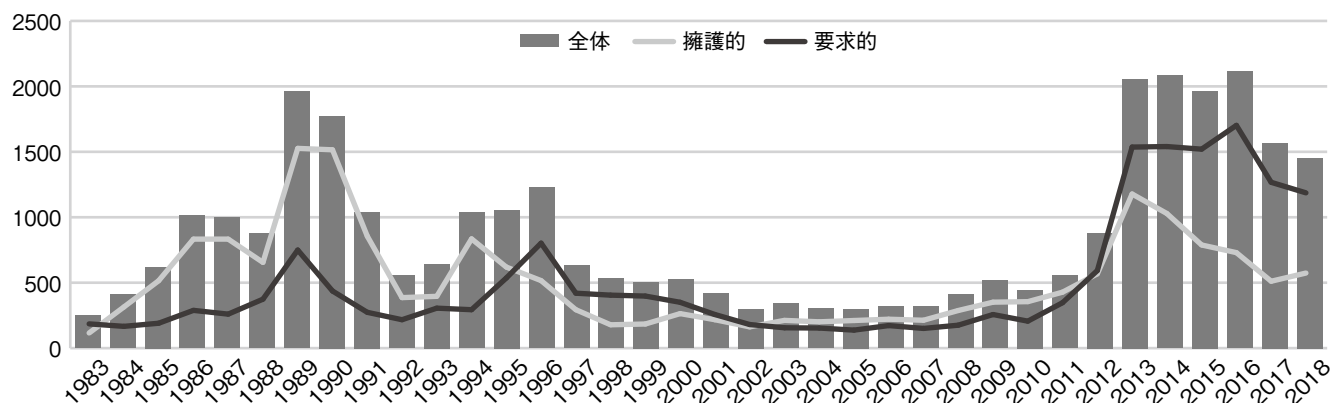
ボルソナーロ政権下のブラジルの労働組合は、主要な財源の労組納付金が2年間で約96%減少し、労組加入率も大きく低下している。また、労組関係者の連邦下院議員数はPT政権下（2010～14年）の83議員から、ボルソナーロ政権発足時の2019年初めに35議員へ大幅に減少し、このことはボルソナー

ロ政権による年金改革を可能にした。ブラジルの労働組合は、活動の縮小や所有財産の売却などの対策に加え、経費削減のため2019年に初めて合同でミーティングを開催し変化への対応を試みているが、「新しい労働組合主義」誕生以降で最大の苦境に直面しているといえよう。

- 1 Poder 360, 2020.1.29 (<https://www.poder360.com.br/economia/imposto-sindical-cai-96-em-2-anos-de-r-364-bilhoes-para-r-128-milhoes/>) .
- 2 「組合費」とは本稿の「労組納付金」と同義。
- 3 小池洋一 2019.「ブラジル改定労働法批判」『立命館経済学』67（5・6）、p.608～609。
- 4 2017年末にPMDBからMDB（ブラジル民主運動）へ改称。
- 5 ボルソナーロは大統領就任後、2019年11月に社会自由党から離脱し自らの新党結成を試みているが、2020年6月時点で所属政党はない。
- 6 堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎2019.『現代ブラジル論—危機の実相と対応力』上智大学出版、p.313。
- 7 Pesquisa nacional por amostra de domicílio contínua: Características adicionais do mercado de trabalho 2018.

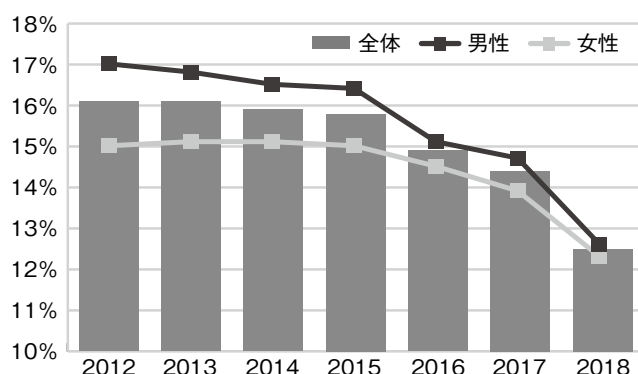
（こんた りょうへい JETRO アジア経済研究所ラテンアメリカ研究グループ副主任研究員）

図1：ストライキの全体および特徴別の発生件数の推移



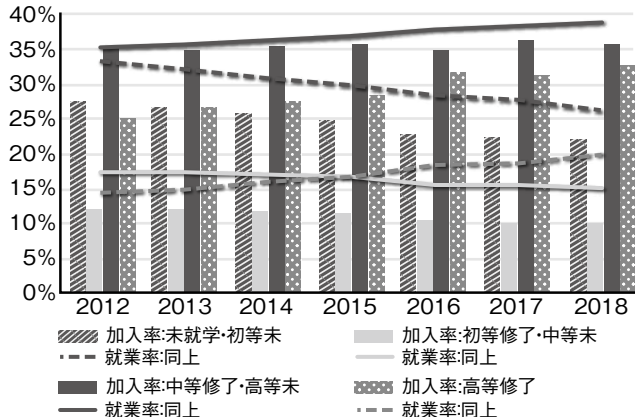
出所：Dieese（中央労働組合の研究機関）のデータをもとに執筆者作成

図2：14歳以上就業者の男女別を含む労組加入率の推移



出所：IBGEのデータをもとに執筆者作成

図3：教育レベル別の14歳以上の就業率および労組加入率の推移



出所：IBGEのデータをもとに執筆者作成

（注）線グラフが就業率、棒グラフが労組加入率

ロペス・オブラドール政権の 1 年 6 か月 ーメキシコの人々の暮らしに変化は訪れたのか

長野 はな

2018 年 7 月 1 日、ソカロで勝利演説をするロペス・オブラドール次期大統領の姿は、多くのメキシコ国民にとって遂に訪れた変化の象徴であった。3,000 万人以上の人々が期待を持って彼に投票した。あのソカロでの演説から 2 年が経過したが、一体どれほどの国民が投票時に期待した変化を実感しているのだろうか。就任以降高い支持率を維持してきたロペス・オブラドール大統領だが、本年 2 月に国内主要 3 紙が実施した世論調査において、支持率が軒並み下落、政権発足以降最低の数字となった¹。政権発足から 1 年半を前にした支持離れは、国民が変化を感じることができていないことの表れなのか。ロペス・オブラドール大統領が推進する「第 4 次変革」によりメキシコ社会にどのような変化が訪れたのか、社会格差、治安、保健の各分野から考察する。

格差是正 ー「貧困層が第一」

ロペス・オブラドール政権は、メキシコの全人口の約 42% (5,240 万人) を占める貧困層への対策を最優先に掲げている。メキシコにおける社会経済的格差は大きく、貧困率も他のラテンアメリカ諸国と比べて非常に高い。また、社会的流動性の低さや地域による所得、教育機会の格差も大きな問題となっている。(図及び表) このような状況を是正するために現政権は貧困層向けの政策を数々実施してきた。その中でも現在までに目に見える形で成果が出ているのが、最低賃金の引き上げによる実質所得の増加である。昨年の引き上げに続いて、本年 1 月より最低賃金 1 日 123.22 ペソへと引き上げられ、政権発足前の 88.36 ペソから大きく増加した。CONEVAL (社会開発政策評価評議会) の本年第 1 四半期貧困労働動向指数によると、2019 年第 1 四半期と比較して 1 人あたりの実質賃金は 7.6% 増加し、2007 年第 4 四半期以降で最も高い金額となった。また、最も所得が低い階層では 12.3% 実質賃金が増加しており、他の階層の増加率 8% を上回った。しかし、貧困率が特に高く、現政権が優先的措置を約束している先住民については、非先住民コミュニティの年間実質賃金が前年より 11.5% 増加したのに対し、先住民コ

ミュニティーでは 5.7% の増加にとどまっている。

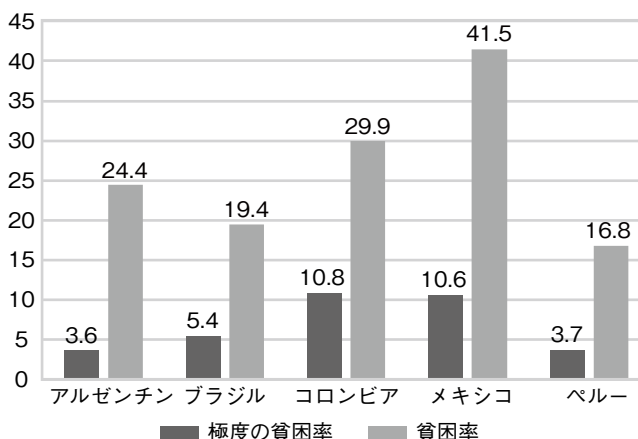
現政権は若者の就業及び就学促進のための社会プログラムにも力を入れている。メキシコでは就業可能な年齢の若者 (15 ~ 29 歳) は人口の約 25% を占めているが、その失業率の高さやインフォーマルセクターでの就業率の高さなどから脆弱な立場に置かれており、若者の機会拡大は格差是正のための重要課題となっている。若者の就業支援策として現政権が推進しているプログラムが「若者が未来を作る」である。全国に 380 万人いると言われる 18 ~ 29 歳の就業または就学していない若者を対象として、職業経験の獲得及び就業機会の拡大を目的に実施している職場内研修プログラムで、本年 6 月時点で約 58 万人が研修生として就業している。プログラムを所管する労働省によると、本年 6 月までに研修を終了した 26 万人のうち 24% が研修先で正式雇用され、37% が起業予定、27% が求職中、10% が復学した。

世界経済フォーラムによる社会的流動性指数 2020 年
主なラテンアメリカ諸国順位 (全 82 カ国中)

44 位	コスタリカ
47 位	チリ
51 位	アルゼンチン
56 位	エクアドル
58 位	メキシコ
60 位	ブラジル

※保健、教育、雇用機会など様々な側面から世界各国の社会的流動性を測定

ラテンアメリカ 5 か国の貧困率 (2018 年) (%)



出所: ECLAC (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) 発行 "Panorama Social de América Latina, 2019" (LC/PUB.2019/22-P/Re v.1) , Santiago, 2019. のデータを基に執筆者作成

開始からまだ1年半ということもあり、若者の失業率低下など同プログラムがもたらし得る社会的インパクトについては今後の動向を注視する必要がある。

ロペス・オブラドール政権は、教育機会の拡充を目的として、前政権まで20年にわたりプログラム名を変えながら実施されてきたProspera（貧困家庭向けの条件付き現金給付プログラム）を廃止し、ベニート・ファレス奨学金プログラムを開始した。本年5月末の公共教育省発表によると、現在、基礎教育課程の貧困家庭の児童・学生約600万人、後期中等教育課程の学生約370万人（全学生対象）、高等教育課程の貧困家庭や先住民の学生約30万人に奨学金が給付されており、Prosperaと比較すると、基礎教育では23%、後期中等教育レベルでは181%、高等教育では163%受給者が増加した。また、先住民コミュニティでは基礎・後期中等教育で20%以上、高等教育では350%以上受給者数が増加した。このような奨学金受給者の拡大により、特に後期中等教育以上の就学率及び修了率向上、貧困層や先住民の教育機会の均等を実現させることができるかどうか注目される。

治安ーメキシコ国民一番の懸念

メキシコ国民が考える同国における最大の問題は治安である。2019年のLAPOP（ラテンアメリカ世論調査）によると、国民の52%が治安をメキシコにおける最大の課題とみなしており、16年調査時より20%以上増加している。ロペス・オブラドール大統領は、貧困層や若者向けの社会プログラムによって暴力の根源に対処するとしており、国内の治安維持組織として国家警備隊を創設したが、現在までに治安改善の兆しは見えず、むしろ悪化傾向にある。18

年から殺人件数が減少傾向にあり、ボルソナーロ政権下の2019年にも引き続き殺人件数が19%減少したブラジルとは対照的である²。本年1月のメキシコ国家公共治安システム事務局発表によると、19年の殺人被害者数は史上最悪であった2018年を2.48%上回る34,582名となっており、本年1～4月の殺人件数は前年同時期の件数を若干上回る形で推移している³。このままの状況が続けば2020年の殺人件数は前年の記録を更新する可能性もある。行方不明者も引き続き多く発生しており、本年1月の内務省発表によると、同時点までに6万人以上が行方不明者として登録されており、うち5,184人は現政権発足後に登録されている。

殺人件数が増加した一方で、車両盗難や燃料盗難対策については改善が見られる。2019年の車両盗難件数は、前年から13%減少、また燃料盗難についてもメキシコ石油公社の本年1月の発表によると91%減少している。しかし、燃料盗難による収入を断たれた犯罪組織は、新たな収入源確保のため、活動場所や犯罪形態を変えて活動を継続させられると思われ、燃料盗難の減少が治安の改善にどれほどの効果をもたらすかは未知数である。

現政権の掲げる社会プログラムを通じて社会組織の再構築を図ることを目標とする治安対策は、長期的には効果をもたらす可能性があるものの、日々の生活を脅かされていると感じる国民が大多数を占めるメキシコにおいては、短期的な成果をもたらす対策が望まれている。昨年後半には、クリアカンにおけるシナロア・カルテルの幹部（“エル・チャボ”グスマンの息子）拘束オペレーションの失敗、チワワ州の米国系市民の殺害事件など犯罪組織の勢力を知



写真1：国際女性デーのデモで女性殺人への抗議の声を上げる女性たち
（写真はいずれも執筆者撮影）



写真2：アヨツィナバ事件発生からの経過日数が書かれた看板

らしめるような事案が相次ぎ、国民の間で現政権の治安対策に対する不信感が高まった。このような状況の中、本年5月に国内治安維持への軍の参加を可能にする大統領令が発出され、一部から治安維持活動の軍事化を招きかねないとの批判が起きているが、治安悪化に不安を感じている国民はその大半が大統領の決定を好意的に受け止めており、本年5月のレフォルマ紙の世論調査では78%が同大統領令を支持すると答えている。

また、メキシコにおける根深い問題である無処罰について、その象徴的事件である2014年にゲレロ州イグアラ市で発生し、教員養成学校の学生43名が未だ行方不明となっているアヨツィナパ事件については、現政権において若干の進展が見られる。ロペス・オブラドール大統領は、同事件の真相究明を100の公約の一つに掲げており、政権発足直後の2018年12月に同事件の真実・公正委員会を設置、また、2016年にペニャ・ニエト政権の決定により活動終了を余儀なくされたGIEI（学際的独立専門家グループ）の再派遣について、米州人権委員会と合意するなど、今後の展開が注目される。

さらに、今後の大統領支持率にも影響を与える問題となっているのが、女性殺人（feminicidio：女性というジェンダーに基づき起こる殺人を指す）や女性に対する暴力への現政権の対応である。メキシコはラテンアメリカの中でも女性殺人が多く発生している国の一つであるが、特に本年に入って女児及び女性殺人事案が立て続けに発生したことを受けて、注目度が一気に高まった。2019年の女性殺人被害者数は1,006名で、前年より10%以上増加しており、昨年より政府の対応を求める抗議活動は活発化していたが、本年3月8日の国際女性デーのデモにはメキシコ市だけで約8万人が参加し、翌日9日に実施された女性が全ての活動を休止する“Un día sin nosotras”は、公的機関だけでも50万人以上の女性がストライキに参加し、家庭や職場など様々な場所で受ける暴力への公正な対応を求めた。しかし、ロペス・オブラドール大統領は、女性殺人や家庭内暴力を軽視している印象を与えるような発言を繰り返しており、その度に批判の声が上がっている。

保健 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けて

ロペス・オブラドール大統領が治安とともに本年最大の課題として挙げているのが、UHC（ユニバー

サル・ヘルス・カバレッジ）の実現に向けた保健システムの整備である。現政権は、これまでIMSS（社会保険庁）やISSSTE（国家公務員共済庁）による社会保障の対象とならない人々に医療サービスを提供していたSeguro Popular（国民保険）を廃止、本年1月にINSABI（国家保健福祉機構）を設立した。CONEVALのデータによると、2004年から開始された国民保険により医療サービスへアクセスできない人の割合は、2008～18年の間に約23%減少したが、ロペス・オブラドール大統領は国民保険では十分な対応ができていないと批判していた。国民保険加入者は2019年時点で5,100万人であったが、今後はメキシコの労働力人口の約半分を占めるインフォーマルセクターに属するすべての人々が事前の加入の必要なく、無償の医療サービスや、医薬品の無料提供を受けることが可能となる。ただ、右を実現するためには予算の不足も指摘されており、大統領自身もINSABIにおいて完全に無償の医療サービスが提供されるのは本年12月以降になると発言している。

一方で、現政権発足後に多くの国民が影響を受けたのは、公立病院で発生した医薬品不足である。これまで横行していた医療機器や医薬品の購入における汚職を一掃するため政府調達の一元化を実施し、それまで医薬品調達に関わってきた主だった企業の入札を禁じたことが原因で、各地で医薬品不足が起こったと言われている。本年に入っても、HIVや小児がん治療のための医薬品が不足しており、患者や家族らによる抗議活動が行われた。しかし、本年3月末以降新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が拡大する中、小児がん患者の家族による抗議活動は引き続き行われているものの、コロナ禍において現政権の保健政策への評価は上がっていると見られ、エル・フィナンシエロ紙の5月実施の世論調査では現政権の保健分野における対応を評価すると回答した人が4月以降大幅に増加し、5月時点で48%となっている。

終わりに

長年にわたりメキシコ社会の課題であり続けている社会格差や治安問題に対し、1年半という短期間で成果を出すことは難しい。国民もそれを理解しており、期待していた変化をすぐに実感することができないとしても、政府の取り組みについて長い目で見る必要があると考えている人々も多い。しかし、今

般の新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化にともない、失業者の増大、貧困層の増加、窃盗や強盗などの一般犯罪が増加する可能性も指摘されており、国民は一層不安な状況に置かれている。政権発足2年目で大きな試練を迎えているロペス・オブラドール大統領が今後どう国民の期待に応え、より格差の少ない安全な社会を実現していくかが注目される。

フィナンシエロ紙の5月実施の世論調査では60%とさらに下落している。

- 2 G1, 2020年2月14日 (<https://g1.globo.com/monitor-da-violencia/noticia/2020/02/14/numero-de-assassinatos-cai-19percent-no-brasil-em-2019-e-e-o-menor-da-serie-historica.ghtml>) 2020年6月9日アクセス
- 3 国家公共治安システム事務局の本年5月20日時点発表のデータによると、2019年1～4月の殺人件数は9,605件、2020年1～4月の殺人件数は9,751件となっている。

(ながの はな 前在メキシコ日本国大使館専門調査員)

- 1 国内主要各紙が本年2月に実施した大統領支持率に関する世論調査では、レフォルマ紙で59%、エル・ユニベルサル紙で57%、エル・フィナンシエロ紙で63%となっている。エル・

ラテンアメリカ参考図書案内



『スペイン・アメリカ・キューバ・フィリピン戦争 ーマッキンリーと帝国への道ー』

林 義勝 彩流社
2020年3月 354頁 3,800円+税 ISBN978-4-7791-2663-5

スペイン植民地だったキューバとフィリピンではそれぞれ既に独立運動が起きていた19世紀後半、米国政府はこうした現地革命勢力と「協力」しながらスペインと戦い追い出したが、勝利の後には現地の独立軍との約束を反故にしてキューバを保護国化、フィリピンは併合した。当時キューバ人は搾取への反発で高まった反スペイン感情から独立戦争を開始、次第に革命軍が優勢になり、スペインとの交渉は完全な独立を目指すものだった。富裕層の中には、砂糖の輸出市場として依存を強めていった米国に社会的秩序を取り戻したいと介入を求める者も現れ、それとは別に米国の世論はキューバ革命軍に好意的になってきていた。時のマッキンリー米大統領は自らのリーダーシップで対外政策を動かしていることを示すべくキューバの内戦問題に介入し、スペインと外交折衝を開始するとともに戦争の準備を進めた。1897年に米国はキューバ在住米国人を保護するためとしてハバナ港へ戦艦メイン号を派遣したが、停泊中の同号が原因不明の爆沈事故で米水兵多数が死亡した事件を契機に、翌1898年に米国はスペインに宣戦布告した。スペインとの対峙はキューバだけでなく、プエルトリコ、フィピンへも陸海軍を派遣した。米国はキューバに侵攻により、3年以上革命軍との戦闘で消耗していたスペイン駐屯軍をさしたる犠牲を払うことなく降伏させたが、その直後からキューバ革命軍は両当事者から無視された。

米国政府・議会はスペインとの戦争後のキューバ統治体制に考えを巡らし、議会がスペインへの宣戦布告の際に付与したテラー修正事項では、スペインの圧政に苦しむキューバの人々に平和と自由をもたらすためとあったのだが、米国政府はキューバ共和国の独立を支持することなく休戦協定締結後は革命軍を解散させ、米陸軍を増派して軍政を敷き、ついに1901年キューバを保護国化し「独立」は名ばかりとしたのである。

本書は、同時期プエルトリコとフィリピンを併合した米国の帝国主義の動きとそれに対する反帝国主義運動の動きを克明に追っており、「米西戦争」と呼ばれているキューバ支配の始まりの経緯を知ると、現在のキューバ政権と国民の“歴史的な”反米感情の背景がよく理解できる。著者は、19世紀後半の米国の海外領土獲得政策とマッキンリー政府の政策に反対した反帝国主義運動を30年来研究してきた米国史学者で明治大学教授。

(桜井 敏浩)

緊急レポート ラテンアメリカでの新型コロナウイルス禍

2019年の12月頃に中国の武漢（Wuhan）から拡大が始まったとされる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、東アジア、イタリア等欧州・中東に伝搬し、その後米国やラテンアメリカ・カリブ（中南米）地域へと拡大した。現在はブラジルをはじめとする中南米が世界の新規感染者数増大の一大中心地域と危惧されている。この世界的なパンデミック状況に鑑み、急遽中南米での概況を取り纏めることとしたが、まだ一向に収束の気配はなく、あくまで現時点でのレポートである。

ラテンアメリカ・カリブにおける 新型コロナウイルスの感染拡大状況

桑山 幹夫

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ（中南米）地域で2020年5月から新型コロナウイルス感染が爆発している。本稿執筆時点（7月4日）で、地域全体で約282万人の感染者、約13万人の死亡者が確認されている。世界の感染者数（累計）および死亡者数（累計）に中南米が占める割合がそれぞれ25%と24%まで上昇し、世界の感染爆発の中心となっている。二大経済国であるブラジルとメキシコだけでなく、疫病対策が功を奏して感染拡大が収まりつつあると思われていたチリ、ペルー、コロンビアでも感染者が急増している。ボリビア、ホンジュラス、グアテマラ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラも増加傾向にある。その一方で、ジャマイカ、キューバ、ウルグアイ、パラグアイのように、収束に向かいつつあるかのような国もある。カリブの島嶼国の中には、感染者は少ないが死亡者が相対的に多く、致死率（感染者数に対する死亡者数比率）が高い国が幾つかある（表を参照）。地域の感染状況は、総括的にはブラジルの動向に左右されるところが大きいが、後述のように域内での感染ダイナミズムは一様ではない。地域全体としてはピークに達するのは少なくとも2か月先になるかもしれない。

各国の状況

域内で最多の感染症例がでているブラジルで、7月4日現在で154万人の感染者と6万3,000人の死亡者が確認された。6月下旬には1日で3万人超の感染者および1,000人超の死亡者数がでている。人口

表：中南米（33か国）における新型コロナウイルスの感染拡大状況
（2020年7月4日現在）

国名	感染者数 (人)	死亡者数 (人)	回復・ 退院者数 (人)	致死率 (%)	百万人 当たり 死亡者(人)
ブラジル	1,539,081	63,174	984,615	4.1	297
ペルー	299,080	10,412	189,621	3.5	310
チリ	291,847	6,192	257,451	2.1	317
メキシコ	252,165	30,366	195,724	12.0	231
コロンビア	109,793	4,001	45,409	3.6	74
アルゼンチン	75,376	1,481	25,930	2.0	32
エクアドル	61,535	4,769	28,507	7.8	266
パナマ	36,983	720	17,761	1.9	162
ボリビア	36,818	1,320	10,766	3.6	113
ドミニカ共和国	36,184	786	18,602	2.2	71
グアテマラ	22,501	920	3,330	4.1	49
ホンジュラス	22,116	605	2,250	2.7	61
エルサルバドル	7,507	210	4,434	2.8	32
ベネズエラ	6,537	59	2,100	0.9	2
ハイチ	6,230	110	1,286	1.8	10
コスタリカ	4,621	18	1,721	0.4	4
ニカラグア	2,519	83	1,238	3.3	13
パラグアイ	2,385	20	1,134	0.8	3
キューバ	2,369	86	2,227	3.6	8
ウルグアイ	955	28	840	2.9	8
ジャマイカ	721	10	565	1.4	3
スリナム	565	14	276	2.5	22
ガイアナ	272	14	120	5.1	18
トリニダード・トバゴ	130	8	115	6.2	6
バハマ	104	11	89	10.6	28
バルバドス	97	7	90	7.2	24
アンティグア・バーブーダ	68	3	23	4.4	31
ベリーズ	30	2	19	6.7	5
セントビンセント・グレナディーン諸島	29	0	29	0.0	0
グレナダ	23	0	23	0.0	0
セントルシア	22	0	19	0.0	0
ドミニカ	18	0	18	0.0	0
セントクリスファー・ネイビス	16	0	15	0.0	0
中南米(33か国)合計	2,818,697	125,429	1,796,347	4.4	196

注：致死率（感染者数に対する死亡者数比率）

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学のデータおよび Our World in Data, Coronavirus (COVID-19) Testing のデータに基づいて、執筆者作成

比でみても感染者数が多く、百万人当たり 297 人の死亡者数になる。感染の中心がサンパウロ市などの大都市から医療施設が脆弱な地方の貧困地域に移動している。中央政府の対策は感染者が公式に確認されてから5か月経った現在でも一貫性を欠いている。家計を支えるために職場復帰せざるを得ない社会的弱者が多いため、隔離対策や事業閉鎖を奨励してきた州政府の防疫策とは相反しつつも経済活動の段階的な再開を目指している。

ブラジルに次いで感染者が多いペルーでは、感染者は30万人、死亡者は1万人を越えた。感染者は急増するものの厳格な封じ込め措置が早くから講じられ、チリと並んで域内で人口当たり最多のPCR等の検査が実施されてきたこともあって、ペルーでは致死率は3.5%と比較的低値で推移している。だが、インフォーマル経済への依存度が高く、毎日のように市場に買い物に行く習慣、公共交通機関を利用する移動手段などの社会的要因が重なって、防疫対策の成果は期待されたほど出ていない。感染者の急増で在宅待機措置が数回にわたり延長されてきた。

PCR検査を幅広く行って早期に感染者を見つけ出して隔離する措置をとり、低い致死率（7月4日現在、2.1%）を維持してきたチリでも、6月に入って感染爆発が起こっている。感染者数に約3万6,000人の集計漏れが見つかったことから、累計数は25万人に跳ね上がった。死亡者数も3週間足らずで3,500人増えた。かくして、感染者の80%超が集中するサンチャゴ首都圏だけでなく、地方都市でも外出禁止措置が課せられるようになった。PCR検査で感染者を早期に見つけだす第1段階は成功したが、感染経路の追跡や感染患者の隔離・治療の段階で政府の対応が後手に回っている。PCR検査の陽性率が徐々に低下していることから、ウイルス拡散が終息に向かっているとの楽観的な観測もある。

メキシコでは6月に入って新規感染者数と1日の死亡者数が急増している。致死率が12.0%と高く、検査数が限られているため、実際の感染者数が過少報告されている可能性もある。医療体制の崩壊を防ぐには、中央政府の主導力と民間機関との連携強化が不可欠となる。ブラジルと同様、防疫対策が遅れて感染爆発が起こり、州政府との軋轢もあって中央

政府の求心力が低下するなか、まずは商業活動の規制を緩和して社会不安を払拭したい。

メキシコに次いで感染者が多いコロンビアでも感染が拡大している。6月26日にはそれまで最多の新規感染者（3,486人）と死亡者（163人）が確認された。封じ込め政策が功を奏してか、百万人当たりの死亡者数（74人）はブラジル、チリ、ペルーやメキシコと比べて低い。一方でエクアドルでは感染爆発が5月上旬に起こり、6月には収まりつつあったが、7月に入って感染が再び拡大している。集計漏れの感染者数が多く、検査数が少ないこともあって、実際の死亡者数は公式発表数よりも遥かに多いと推測される。

厳しい防疫措置をとってきたアルゼンチンでも6月に感染者が急増しており、外出制限措置が7月中旬まで延長された。ドミニカ共和国やボリビアでは5月中旬から感染者が増えてはいるが、1日の死亡者数が抑えられており、致死率は低い水準で推移している。パナマの場合は、6月から感染者が急増しており、人口百万人当たりの死亡者数が162人と比較的高い。またウルグアイのように、都市封鎖などの厳しい対策を取らずに外出禁止措置を軸とする感染防止対策しか講じてこなかったにもかかわらず、感染のスピードが減速してきている国もある。

中米5か国に関しても、国によってかなりの差がみられる。早期に国境封鎖に踏み切ったエルサルバドルでは6月から感染者が急増しているが、致死率は2.8%に抑えられている。グアテマラでは新規感染者が急増し、致死率も上昇基調にある。ホンジュラスでは、6月に入って新規感染者が急増しているが、死亡者が比較的少ないため致死率は2.7%に抑えられている。また国際的に評価される医療システムを持ち、厳しい水際対策をとってきたコスタリカでは、致死率が0.4%と中南米諸国のなかでも低い値で推移していたが、6月中旬から新規感染者が急増している。コスタリカと国境を接し、防疫対策が緩いと言われるニカラグアは6月に入って検査数を増やしたが、7月4日の時点で2,519人の感染者、83人の死亡者が報告されており、致死率（3.3%）はその他の中米諸国と似たレベルで推移している。

結論に代えての附言

中南米では社会・経済的活動の再開に向けて、「社会的距離」措置に基づいて段階的に経済の再開へと移行し始めている国がでてきている。しかし現状に鑑みると、そのような緩和政策は時期尚早だと考えられる国が幾つかある。防疫対策の緩和と経済再開のタイミングを誤ると、パンデミックが長引く危険性が高まり、医療体制だけでなく経済の崩壊に繋がる可能性がある。経済再開に向けて、社会的に脆弱な国民に過大な犠牲とリスクを負わせることなく、封じ込め対策が遵守されなければならないが、そのためには包括的な経済的支援措置が不可欠となる。外出禁止措置、職場閉鎖や休業命令などの隔離対策から、社会的距離のような柔軟な措置に移行する時期の判断は、PCR 検査数の増加および濃厚接触者の追跡能力、さらには感染患者を受け入れられる病院数と ICU 病床数、および人工呼吸器などの機器の利用可能性によっても変わってくる。医療環境が整っていないければ、感染拡大を封じ込めることは難しい。

早急に環境を整備して、第2波、第3波に備えるべきだと考える。

(本稿は、2020年7月4日時点での収集データ・資料に拠っている。)

(くわやま みさお 神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー、ラテンアメリカカリブ研究所・シニア研究員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル・カルチャー図鑑 改訂版 ーファッションから食文化までをめぐる旅』

麻生 雅人・山本 綾子 スペースシャワーネットワーク
2019年12月 176頁 1,800円+税

『ラテンアメリカ時報』2012/13年冬号で紹介した『ブラジル・カルチャー図鑑』(同じ編著者、出版社から2012年刊)の改訂版。ブラジルの魅力的なカルチャー全般を、ファッション、アート・民芸品、建築・都市、食・飲み物、祭り・踊り・音楽編に、サンパウロ、リオデジャネイロ、フォルタレーザ、クリチバ、ベレンの5都市のライフスタイルの構成だった前版からワールドカップ2014特集などを削除し、改訂版では新たに「一生に一度は行きたいブラジルの絶景」でイグアスの滝、白い大砂丘のレンソイス、アマゾン、パンタナールの大湿原をはじめシャパーダ・ジアマンチーナ、最も美しい島フェルナンド・デ・ノローニャなどの大自然をまとめた観光情報や、「日本で出会えるブラジル」をテーマに輸入グッズや食材、日本にあるブラジル店や入手できるブランド情報、北東部のカップインドウラード(黄金の草)を使ったジェリー、リオ発のバッグジルソン・マルチンス、人気の下着やスポーツウェアブランドのホープ、南米最大の化粧品ブランドのボチカリオ、サンパウロ生まれで日本でも8店舗を展開するシュラスコの名店バルバッコア、ブラジル家庭料理食品のネット販売サウデ・エ・サポール、チョコレートやスナック菓子、パルミット(椰子の新芽)、カシャッサ(ピンガ)などを購入出来るお店のリストを新たに加えた。

写真・図版を600点以上掲載し、ブラジルへの旅行、滞在の案内書としてはもちろん、日本にいてブラジルを楽しむためにも有用かつ楽しい図鑑。 (桜井 敏浩)

(本書は一般書店では扱っておらず、一般社団法人日本ブラジル中央協会が受託販売を行っている。購入申し込み、問い合わせは <https://nipo-brasil.org/archives/6348/>)

パンデミックと戦うための諸政策 (Policies to Fight the Pandemic) 米州開発銀行マクロ経済報告書 2020 年版要約

中村 圭介

パンデミックと戦う政策の選択

新型コロナウイルス感染拡大を受けてラテンアメリカ各国が感染防止のための諸策を実施していく中で、IDB（米州開発銀行、以下 IDB）はパンデミックにどう立ち向かうべきかの政策提言を取りまとめ『マクロ経済報告書 2020 年版』として 2020 年 4 月 9 日に発表した。

まずラテンアメリカ経済に影響を与える、米国と中国、そして国際資本市場と一次産品市場の価格へのこのパンデミックによるショックの度合を変数としてモデルを作り、マクロ経済への影響を分析し、地域全体で今年は 5.5% のマイナス成長と予測している。今後感染防止対策の経済への影響の定量的計測が進めば、マイナス成長の幅はさらに拡大する可能性がある（注）。このような状況のもとで、当面の政策目標は経済的打撃を受ける企業・家計を救済し感染防止政策の経済的コストを最小限に止めることに置いて、優先分野として（1）感染拡大の防止により、人命を守る、（2）感染拡大防止策により深刻な打撃を受けている脆弱・貧困階層の救済、そして（3）雇用維持に向けた企業への支援を挙げて、金融政策、金融システム、財政政策に焦点を絞ってより具体的な施策を提言している。

金融政策

伝統的な金融政策は政策金利の引き下げであるが、その効果は物価安定の度合いによるところが大きく、また通貨の下落が生じている場合にはその効果を低減させる可能性がある。ラテンアメリカ各国の物価は近年概ね安定しており、多くの国で今回政策金利の引き下げが実施された。一方で、昨年来通貨の下落を経験している国では、政策金利の引き下げ効果の低減そしてインフレ圧力が高まるというリスクの可能性もあるので、量的緩和や為替市場への介入といった非伝統的な金融政策も組み合わせられることが考えられる。為替市場への介入はインフレ圧力の軽減という目的とともに米ドル建て負債を有する企業の債務負担の増大を防ぐそして急速な資本逃避によ

る“サドンストップ”の発生を回避するという目的もある。さらに中央銀行は政策効果が最大限に発現するように政策ツールを組み合わせるとともに、適切なコミュニケーションを通じて政策アナウンスメント効果も活用すべきとしている。

金融システムの活用

ラテンアメリカの銀行はリスクの低い国債の保有率を上げつつ、非金融民間部門への貸し出しを減少して、財務体質の健全化を図り、十分な資本比率を維持するというリスク回避の傾向が強いために、中小企業の資金へのアクセスはかなり制約がある。さらに銀行口座の保有という観点から見ると金融包摂が進んでおらず、家計の銀行へのアクセスも極めて限られている。企業や家計の資金需要に応えるためには、金融監督機関の適切なモニタリングのもとで、市中銀行に対して企業への信用供与の継続・拡大さらに既往債務の返済負担の減免措置を指導することが必要である。また中小零細企業には公的金融機関が特別な融資制度を設けて資金を供給することも必要であろうが、これは財政負担をとまなうものであるから制度設計及び運用の精度を高める必要がある。

財政政策

財政支出の拡大の規模は財政的余力と債務負担能力によって制約される。2009 年の金融危機の際には、各国とも総需要喚起のために財政支出の拡大と減税を迅速に実施して深刻な経済危機を回避することができた。しかし財政・債務ともにその時と比べて悪化しているので、実施にあたっては（1）支出の効率化を図り、医療・保健インフラストラクチャーや脆弱・貧困階層への現金給付、所得補償等という緊急性の高い支出に限定する、（2）緊急かつ優先度の高い支出についても時限を切って削減・廃止していくという出口戦略を策定し公表する、ことが必要である。財政余力のある国では、減税や納税猶予の実施あるいは流動性の確保のための金融市場への財政注入といった政策も選択肢として考えられる。

終わりに

金融システムの政策では中央銀行・金融監督当局の市場への過度な介入を避けること、財政政策では将来の財政負担を回避するため支出拡大は一時的な措置とすることが肝要としている。特に財政健全化は引続き重要な政策目標であり、(1) 歳入・歳出の効率性を高める、(2) 必要財源は不要不急な支出の削減から捻出し予算の再配分に勤める、(3) 市場での資金調達コストは従前より高くなる、ことを念頭におく必要があるとしている。

感染状況は悪化する一方で経済活動の再開に向け防止対策の緩和が進んでいるが、感染拡大の長期化と経済の長期低迷によって脆弱・貧困階層での食料安全保障も懸念されている。さらに貧困と格差が再び拡大しており、昨年発生した社会騒乱の再燃の恐れもある。世界経済の先行き不透明感がまだ残る中で、ラテンアメリカ諸国はこの先暫くの間困難な政策運営を余儀なくされるものと思われる。

本稿の基となった“Inter-American Development Bank: ‘Policies to Fight the Pandemic’ 2020 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report”の英文全文は、ラテンアメリカ協会のホームページの「関連情報」→「IDB (米州開発銀行)」に掲載されている。

(なかむら けいすけ IDB (米州開発銀行) アジア事務所長)

(注) ともに4月に発表されたECLAC (国連ラテンアメリカ経済委員会) の特別報告書では、5.3%マイナス成長、“IMF World Economic Outlook”では5.2%のマイナス成長を予測している。6月中旬に発表された世界銀行の“World Economic Perspective”ではマイナス7.2%に下方化、さらにIDBの最近の分析ではマイナス8%に下方修正されているように、経済への打撃が当初想定したよりも深刻なものとなっている。

表：金融、金融システム、財政各部門での具体的施策の実施状況 (2020年3月下旬現在)

	金融政策				金融システム			財政政策					
	金利 引下げ	為替介入	スワップ	債券購入	返済猶予	融資枠 拡大	準備率 引下げ	現金給付	税減免	納税猶予	企業融資	返済猶予	所得補償
アルゼンチン		○			○	○	○	○	○		○	○	○
バハマス				○	○	○			○	○	○	○	○
バルバドス	○				○	○	○	○	○		○	○	○
ベリーズ					○	○	○		○		○	○	○
ボリビア				○	○	○	○	○		○	○	○	
ブラジル	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
チリ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
コロンビア	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	
コスタリカ	○				○	○		○	○	○		○	
ドミニカ共和国	○	○			○	○	○	○		○	○		○
エルサルバドル					○	○	○	○		○		○	
エクアドル								○	○	○		○	
グアテマラ	○				○	○		○	○	○	○		
ハイチ	○				○			○		○		○	○
ホンジュラス	○				○	○	○	○		○		○	
ジャマイカ	○	○	○	○		○	○	○		○	○		○
メキシコ	○		○		○	○	○			○		○	
パナマ								○		○			
パラグアイ	○	○			○	○	○	○		○	○	○	
ペルー	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	
トリニダード・トバゴ	○				○	○	○	○			○	○	○
ウルグアイ		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○
ベネズエラ								○			○		

“IDB Policies to Fight the Pandemic 2020 Latin America and the Caribbean Macroeconomic Report”より執筆者取りまとめ

ボルソナード大統領の新型コロナ対応を探る

高元 次郎

はじめに

ブラジル好きの間ではブラジルの多様性を表す表現として「Brasil nao e para principiantes (ブラジルは初心者向けではない)」というボサノバで著名な音楽家トム・ジョビンの言葉が使われる。ブラジルのコロナ対応を分析するに当たってもまずこの言葉を紹介したい。ブラジルは2億超の人口を誇り、その約4割が非正規経済活動人口であり定期的な収入を得ていないが、それでもGDP(国内総生産)で見れば世界第9位の経済大国である。広大な国土(日本の23倍)の49%がアマゾン地域であるが、南米最大都市サンパウロのパウリスタ通りにはスターバックスを片手にスーツに身を包んだビジネスマンが颯爽と歩いている。地域間の文化や州民性も全く異なる。ブラジルを十把一絡げで語ることは難しい。

感染経路

2月26日、サンパウロで国内初めての新型コロナウイルス(COVID-19)感染者が確認された。61歳の男性はその数日前までイタリアに出張していたという。南米としても初めての感染者確認である。サンパウロ以外にもブラジルでは当初はリオやブラジリア、マナウスの大都市を中心に欧米からの帰国者

による輸入症例が目立っていた。3月12日にはトランプ大統領との米ブラジル首脳会談に同席したブラジル政府高官の感染が発表された。北部・北東部でも感染者が広がったが、やはり感染が一番多いのはサンパウロ州で21.9万人(6月21日現在)全体の22%を超えている。

拡大の趨勢、感染者並びに死者数

コロナ感染状況が拡大し始めた4月以降、国内の政治的混乱が目立つようになる。経済優先を掲げるボルソナード大統領は4月16日にはコロナ対策を巡って意見が対立していたマンデッタ保健大臣を解任し、その直後の4月24日にはボルソナード政権きつてのスーパー大臣と言われたモロ法務・治安大臣が大統領の警察人事への政治的介入を理由に辞任した。一方、コロナ感染者は4月に入ってから増加し、4月30日には累積感染者数が中国を超えて87,000人に達する。5月に入ると増加はさらに進み、5月11日には20万人を突破と、わずか11日間で倍増となった。5月31日には50万人を突破し、6月に入ると最初の3週間で100万人を突破している。この間、5月15日には就任して間もないタイシ保健大臣も辞任している。死者数も6月21日には5万人を突破している。

図：ブラジルにおける新型コロナウイルス感染確認症例(6月12日時点)



出所：ブラジル保健省HPを基に執筆で作成

感染拡大阻止のために採られた施策とその理由・背景

ボルソナード大統領は、大統領候補として注目されるようになった2018年以降、一貫してメディアに対して敵対的姿勢を明確にし(それが彼の政治戦術の一つでもある)、また、ブラジル主要メディアも反ボルソナードであり、19年1月の大統領就任後も、また、コロナ発生以降もお互いその態度を譲っていない。実際、メディアの挑発を全面に受けるが如く、ボルソナード大統領は「(コロナウイルスを)元軍人でアスリートの自分は何ら恐れていない」「ただの風邪みたいなものだ」「(死者が増え続けているが)俺に何をしろというのか」と自由奔放な発言を繰り返し、国際メディアもブラジル国内メディアの報道を

受け、ボルソナロ大統領のそうした発言の揚げ足を取って一斉に批判した。

ただし、ブラジルでコロナ感染が拡大したことをボルソナロ大統領一人の責任に押し付けることはできない。コロナが悪化の一途を辿る最中の4月15日、ブラジル最高裁は、コロナ対策に関する措置の最終決定権は地方政府にあるとの判決を出した。大統領のそうした発言は市民を扇動したものの（これが結果的に大統領の支持基盤をより強固なものとした）、各自自治体の現場では極めて冷静な措置が執られた。特に感染者数が急激に拡大したサンパウロ州では3月24日から同州全域で社会隔離措置を実施し、生活に不可欠なサービス以外の全ての施設を強制的に閉鎖し、ドリャ同州知事は「違反者は州軍警察に逮捕され得る」とまで呼びかけた。その他の州でも同様に社会隔離措置が取られていた。すなわち、ボルソナロ大統領は様々な発言を繰り返すも、ブラジル全体としてみれば、然るべき社会隔離措置が取られ、一定の成果を生み出していた。サンパウロ大都市圏内の公立病院のICU（集中治療室）占有率は5月上旬は90%前後で推移していたが、6月21日には60%台まで下がっている。

さらに結果論になるが、ボルソナロ大統領の反社会隔離措置が完全に間違いであったと言い切る材料もない。厳格なロックダウン措置を当初から導入したペルーも結局はコロナの感染拡大を防ぐことができなかった。6月15日付のファイナンシャル・タイムズ紙は、「ペルーといった南米諸国はフランスやドイツと異なり、（公的扶助を受けられない）非正規経済活動人口の割合が高く、ロックダウン措置が機能し難かった」と分析した記事を掲載している。ボルソナロ大統領も繰り返し「冷蔵庫が空っぽの市民は自宅に閉じこもっているわけにはいかない」と述べている。ボルソナロ大統領の支持率は大きく落ち込むことなく3割前後を推移している。

今後の展望と課題

ブラジルのコロナ感染のピーク時期の予測は困難であるが、サンパウロ州では週毎の新規感染者数が6月第2週に入って初めて前週比で減少している。しかし、世界的に第2波の到来が予想される中、ブラジルで深刻な状況が続くことには変わりはない。ボルソナロ大統領が打ち出した緊急経済対策は総額1兆リアル（約20兆円）を超える、GDPの19%

に相当する大規模で、弱者救済から企業融資まで含まれた大胆なパッケージであったが、ブラジル中央銀行は5月末時点で今年のGDP成長率をマイナス5.89%と予想しており、コロナと経済不況で二重の困難が予想される。そして本年後半には2022年大統領選挙に向けた中間評価ともいえる地方選挙が待ち構えている。

6月18日には教育大臣が辞任した。ボルソナロ政権発足以降12人目となる閣僚の交代である。保健大臣ポストは依然として空席のまま。コロナ拡大の終息の目途はつかず、様々なデータで「記録更新」が日々報じられている。それでも待ち構えるメディアに対して何一つ変わらぬ表情で自由奔放な発言を繰り返す大統領の姿勢は一貫している。「初心者向けの国でない国」を率いる難しさは「初心者」には理解できないのかもしれない。

（本稿は、2020年6月21日時点での収集データ・資料に拠っている。また本稿は、執筆者個人の見解であって、所属先の見方を述べたものではない。）

（たかもと じろう 外務省中南米局南米課課長補佐・ブラジル班長）



ペルーにおける新型コロナウイルスの影響

設楽 隆裕

ペルー共和国における新型コロナウイルス（COVID-19）の公式第1感染者は、2020年3月6日に発生した。直近でイタリアを含む欧州に渡航していた25歳の男性だ。その後、政府は3月11日に「全国衛生緊急事態宣言」、同15日には「全国緊急事態宣言」を矢継ぎ早に発表し、3月17日0時より陸空海河川の全ての国境を封鎖し、国内の移動も禁止した。また経済活動についても、「食品」「医療」「電力」「水道」「通信」「金融」「保険」など生活をする上で不可欠な分野は操業を継続させたが、それ以外の分野については、全て停止した（その後、鉱業は条件付きで最低限の活動を承認したが、殆どの鉱山は稼働を停止した）。一方、人々の外出についても、上記生活必需分野以外の目的での外出を規制し、さらには3月18日からは事実上の戒厳令となる夜間外出禁止令も公示された。現在、これらの規制は5回の延長を重ね、6月30日まで継続されることになっている。この一連の政策は、当初マルティン・ビスカラ大統領による英断として高く評価され、同大統領の指示率を大幅に上げた。

その後、6月22日現在、ペルー全国の感染者数は、ラテンアメリカ地域においてブラジルに次いで2番目に多い25万7,447人に上っている（表1参照）。全国緊急事態宣言から97日間決してガードを下げることなく、むしろ感染者数が増加傾向にある地域ではさらに厳しい戒厳令を敷いて来たにも関わらず、何

が起こったのか。その背景には、ペルーが抱える2つの根本的な課題がある。

最初の1つは「インフォーマル経済」である。リマ商工会議所のシンクタンクであるIEDEP（企業経済開発研究所）によると、ペルー経済活動の75%（約728万社）はインフォーマル経済だという。また、INEI（国家統計情報庁）によれば、全国の就労者のうちこのインフォーマル企業で働くのは56.8%に上り、首都リマの中心部を除いたその他の地域では同67.0%、農村部のみでは実に90.2%に上るとしている（いずれも2018年時点）。これらの企業は、政府が設けた総額300億ソル（約9,150億円、1ソル＝約30.5円）の政府保証付き運転資金融資制度「Reactiva Perú（ペルー再始動）」や中小零細企業向けの3億ソル（同約91.5億円）のFAE-MYPE（支援基金）、輸出を行っ

表1：ペルーの地域別感染者・死者数

地 域	陽性件数 (PCR検査)	陽性件数 (抗体検査)	合計 陽性件数	死者数	致死率 (%)
ペルー合計	61,754	195,693	257,447	8,223	3.19
リマ市	41,356	104,110	145,466	3,761	2.59
カジャオ特別区	4,241	12,904	17,145	550	3.21
ランバジェーケ州	1,853	10,567	12,420	709	5.71
ピウラ州	852	14,735	15,587	694	4.45
ロレート州	2,931	5,433	8,364	330	3.95
ラ・リベルタッド州	1,595	6,930	8,525	462	5.42
アンカッシュ州	1,194	6,054	7,248	426	5.88
ウカヤリ州	833	6,344	7,177	141	1.96
アレキパ州	1,298	4,611	5,909	179	3.03
イカ州	1,406	4,847	6,253	425	6.80
フニン州	676	2,480	3,156	108	3.42
クスコ州	290	1,339	1,629	13	0.80
トゥンベス州	163	2,158	2,321	111	4.78
サンマルティン州	916	2,698	3,614	101	2.79
ウアヌコ州	250	1,640	1,890	43	2.28
カハマルカ州	508	1,089	1,597	22	1.38
アジャクチョ州	444	1,096	1,540	15	0.97
アマソナス州	309	1,303	1,612	34	2.11
ウアンカヴェリカ州	57	762	819	9	1.10
タクナ州	41	763	804	8	1.00
プーノ州	22	759	781	15	1.92
モケグア州	10	851	861	9	1.05
マドレ・デ・ディオス州	448	917	1,365	24	1.76
パスコ州	45	822	867	20	2.31
アブリマック州	16	481	497	14	2.82



写真1：いつもは渋滞のリマ市住宅街道路の閑散としたラッシュ時間帯風景

ている中小零細企業向けの基金（Fondo CRECER）などがフォーマル化しない限り利用出来ない。残念ながらフォーマル化する企業は少なく、そのため元から何の生活保障がない同セクターでの就労者は、逮捕または感染リスクを負ってでも隠れて営業せざるを得ない。

2つ目の課題は、「貧困」である。ペルーは、過去10年以上の連続プラス成長により、全国平均貧困率を20.5%（2018年）まで減少させた。だが、地域別に見ると、都市部以外の農村部における平均貧困率は依然42.1%と高く、山岳地域の農村部では46.1%にも上る。

このような貧困世帯に対して、政府は各種支援給付金や生活必需バスケットの配給などを行って来たが、3か月もの長期間におよぶそれらも焼け石に水にしかないのが現実である。このような貧困家庭では、食品などを長期で保管する冷蔵庫も無いため、毎日人が溢れる混み合う市場に出向かないといけない（冷蔵庫の保有率は、全国平均で49.0%、ジャングル地域のアマソナス州では17.3%、山岳部のプーノ州などでは7.6%にしか満たない）。さらに、感染した場合は、一週間に家族全員が寝起きするような家で生活しているため、濃厚接触感染リスクも高まる。

この様に、多くの国民が外出規制や戒厳令を守りたくても、守れない台所事情があることが、ここまで感染を広げた大きな原因と見られている。そのため、政府は経済活動の停止をこれ以上継続することは得策ではないと判断し、4月29日に首相をグループ長とする「経済活動再開のための多部門ワーキンググ



写真2：人が無くなった昼間のオフィス街（JETRO 事務所前）

ープ」を設置、4段階での経済活動の再開を発表した。第1段階は5月から開始され、主に27業種における経済活動の再開が公示された。現在は、再開計画の第2段階の途中にあり、その間大型商業施設などの再開や車の移動の自由なども人数制限を設けつつ実施される予定だ（表2参照）。また、失われた雇用を取り戻すため、総額65億4,100万ソル（約1,995億円）に上る公共投資事業促進計画「Arranca Perú（ペルー始動）」を発表。全国の国道の定期的な整備工事や、2万軒の住宅建設や歩道、公共広場の整備のほか、農産分野での貯水または灌漑設備の整備などを通じて、約100万人の雇用創出を目指している。

なお、現地に進出している日系企業とその駐在員ならびに帯同家族の状況はまちまちである。生活必需セクターで操業が許されている企業は、政府の衛生プロトコルを順守しながらも操業を継続しているが、多くの企業は自宅でのテレワークを強いられている。また、国境が封鎖されてからは、人道支援を目的とした民間チャーター機が現在まで4機運航されており、約3分の2の駐在員とその家族が一時的に日本に退避を図っている。

今後については、INEIは、既に2020年3月と4月の国内生産指数を、前年同月比でそれぞれマイナス16.3%とマイナス40.5%と発表。一方で、BCR（中央準備銀行）のフリオ・ベラルデ総裁は、2020年の実質GDP成長率はマイナス4.0%と予測しつつも、2020年7月から回復基調に入り、2021年の第4四半期（10～12月）にはパンデミック前の経済レベルに戻れることの肯定的な見解を示した。ペルー経済の早期復活を望まずにはいけない。

（しだら たかひろ 日本貿易振興機構（JETRO）リマ事務所長）

表2：進行中の経済活動再開計画の対象分野

第1段階	第2段階
鉱業（大規模鉱山）	農業分野（土地所有権、環境影響調査、農地権利証書など主に手続きに係わる活動）
製造業	鉱業分野（中小規模以下の鉱山）
建設業（PNIC（国家インフラ計画）案件、ARCC（エルニーニョ災害復興事業）、運輸通信省関連事業、衛生関連事業、農業インフラ事業、優先住宅事業、農業関連製品販売など）	商業および製造業の集合体（Conglomerado）
サービス・観光業（レストラン宅配サービス、ホテル、必要最低限の交通サービス、通信サービス、農業補完サービス、企業向けサービス（ITなど）、法務サービス、リサイクルサービス、ビルや家庭設備関連サービス、倉庫サービス）	ショッピングセンター、デパートの営業と店頭販売（ただし、イカ、ラリベルタッド、アレキバ、ウアヌコ、サンマルティン、アンカッシュ（サンタ県、カスマ県、ウアラス県のみ）の6州は対象外）
商業（農産物の商業、家庭用品の電子取引）	上記にともなう州をまたぐ人の移動サービス

出所：大統領令第080-2020-PCM号、大統領令第101-2020-PCM号

メキシコにおける新型コロナウイルスの動向と対策

三浦 克仁

当地では、新型コロナウイルスの初感染例は2月末に確認された。当初はイタリアやスペイン、次いで米国からの帰国者の感染を中心に報告されたが、3月中旬には国内における集団感染例が目立ち始め、政府は通学授業の停止を決定するとともに、国民に不要不急の国外渡航延期を勧告した。同月下旬には「健全な距離（Sana Distancia）の維持」全国キャンペーンを開始し、国民に対し自宅待機の呼びかけ（Quedate en casa）を図った。3月末には衛生上の緊急事態宣言が発出され、必要不可欠な業種を除き官民全体で活動を停止し、外出自粛が勧告されるに至った。その後も感染者数・死亡者数は急増傾向を見せ、7月6日時点では感染確認数約26万人、死亡者数約3.1万人である。5月末には上記キャンペーンが終了し制限緩和局面に入ったが、政府は容易に経済社会活動を再開できる状態にはないと判断し、6月から新感染症危険情報（信号情報－感染者用病床の稼働率、感染増加傾向等に基づき、州毎に赤、橙、黄、緑と区分）を毎週発表。各州政府はこれを踏まえつつ各

地の状況に応じた再開方針を定め、関連の措置をとっていくとされている。

メキシコは国土が大きいので、地域ごとに感染拡大の開始時期とスピードが異なっている。メキシコ市首都圏地域は国内で最初に感染が始まり、現在国内最大の感染地域であるが、市当局の発表によればこの地域での感染は概ねピークを迎え下落傾向を示しつつあるとのことであり、これにともない今後はメキシコ全体の感染についてもピークアウトすることが期待されている。

メキシコ政府の今次感染症対策の特徴としては、日本と同様、強制的手段をとまわらない点が挙げられ、都市封鎖等は行われず、国民の意識や責任感に訴求する方法が採られた（国民もこの呼びかけに概ねよく応えてきたと思われる）。これは水際措置にも当てはまり、米国との陸路国境は両国間合意に基づき不要不急の移動が制限されたが、これ以外の出入国関連措置（出入国禁止、検疫隔離、国境封鎖等）は特に採られていない。メキシコ政府はこの点について、国内での集団感染事例が主流になった以上、国外からの感染を防ぐことの重要性は高くないとの考えも示している。この関係で、また日本・メキシコ間空路はANAが直行便を減便しつつも維持したこともあり、中南米諸国の在留邦人が民間機や臨時便で当地へ飛び、メキシコから商用便で帰国する例も少なくなかった。他方、メキシコは検査数が少ない、感染者数が他国と比べ少ないとの批判がある。これは検査・治療にともなう二次感染リスクを低減するとともに、重症患者の治療にリソースを集中するための措置として説明されている。

対策諸措置の拡大局面における動きは概ね迅速・円滑と言えたが、制限緩和段階では連邦政府内部の足並みの乱れや朝令暮改的な動き、各州政府との意見の不一致も目立っている。各州政府には、上記の連邦政府による新感染症危険情報とは別に独自の州内信号情報を導入するところや、野党系の州知事に連邦政府方針への不服従を明言する例も見られる。



写真：メキシコ市内で見られた自宅待機を呼びかけるポスター
（写真はいつも執筆者撮影）

経済社会活動再開について連邦政府の指針よりも前向きな方針を打ち出したものの、その後州内の感染状況を踏まえ慎重姿勢に転じる例も少なくない。

連邦政府の感染症対策関係者がエブラル外相、ロペス＝ガテル保健次官他に絞られる傍ら、ロペス・オブラドール大統領が自身の考え（感染症に無関心との声も多い。感染拡大初期には、家族で外出しようと国民に呼びかけ、自身に衛生防疫措置は不要と発言するような例も見られた他、最近でも、濃厚接触者である社会保険庁長官の感染が確認された際、自身は特に症状がないので検査不要と述べている）に基づく言動を繰り返しつつ、対策関係者の邪魔まではしないとの姿勢をとっている点も興味深い。

ロペス・オブラドール政権では、今次感染症への対応として、既存の福祉政策（高齢者、障害ある児童への年金支給）の前倒し支給や中小零細企業等に対する最大 25,000 ペソ（約 12～13 万円）の融資を実施する一方で、民間企業から要望が出ている税支払いの繰延べや経済活動停止に係る補助金支給等は実施しておらず、他の諸外国で実施されているような新型コロナウイルス感染拡大対策としての経済対策はほとんど実施されていない。その背景としては、大統領の財政規律維持といかなるセクターの企業に対

しても政府が優遇措置を行うべきではないとの強いこだわりがあると考えられている。また、4 月発出の大統領令では、公務員の新規採用停止、課長補佐級以上の役職者の人件費カット（上限 25%）、局次長以上の役職者のボーナス停止、政府調達予算の 75% 執行停止、政府全体で 10 の次官ポストを廃止し、綱紀粛正による予算節減を行い、既存予算の枠内で感染症対策関連施策の財源を確保する意向を打ち出しており、景気対策にしても、当初から政権の優先政策となっているマヤ鉄道やテワンテペック地峡等の大型インフラストラクチャープロジェクトや各種福祉政策により約 200 万人の雇用を生み出すことを強調するのみである。

他方、衛生上の非常事態宣言の発出により懸念されていた産業界への影響に関しては、米国の経済再開に合わせ、5 月中旬には新たに建設、鉱業、輸送機器製造を必要不可欠な業種と見なし操業再開を可能とするなど、米国からの圧力が大きかったのではないかとの評価もあるものの、一定の柔軟性が見られている。また、6 月 24 日、IMF は世界経済見通しを引き下げ、特にメキシコは 2020 年 -10.5% と大幅なマイナスが見込まれており、今次感染症を受けた需要減退の影響を大きく受ける可能性がある。今後、輸出の 8 割を占める米国需要及びメキシコ国内需要の減退の中長期化が予想されるため、民間投資の呼び水となる政府の経済対策がより重要性を増し、メキシコ政府が引き続き大規模な経済対策を実施しなければ、正規雇用者数はさらに減少し、国民生活にも悪影響を与えることになろう。

（本稿は 2020 年 7 月 6 日時点での収集データ、情報に基づいている。また、本稿は執筆者個人の見方であって、在メキシコ大使館の見解を述べたものではない。）

（みうら かつひと 在メキシコ日本国大使館一等書記官・政務班長）



写真：メキシコ市内で見られたマスク着用を呼びかけるポスター

苦境に直面するエクアドル

首藤 祐司

エクアドルは人口・経済の規模が比較的小さく（2018年人口1,708万人、GDP1,084億米ドル）、また在留邦人も少ない。日本からの移民はほぼなかったため日系社会も存在しない。これらのため日本で実情が報じられることは少ないが、多様な自然と暖かい人々を有する住みやすい国である。そのエクアドルが現在大変な苦境に見舞われている。

新型コロナウイルス（COVID-19）の最初の感染者が確認されたのは2月28日であった。スペイン旅行からの帰国者であるとされ、以後の感染者も欧州との関連が多く報じられたが、主たる感染経路は明らかではない。その後、政府は3月16日に非常事態宣言を発し、全国でロックダウンに入る。この時点で発表されていた感染者数は100人前後であり、早めに手を打ったという印象であった。しかしその後、感染は発表数値より実はかなり多いようだという情報が聞かれるようになり、ついに、第二の都市グアヤキルで路上等に多数の遺体が放置されている衝撃的な映像が報じられるに至った。医療崩壊が起きていたとみられる。同じ頃、政府発表の感染者数、死者数は過少であると政府自身公に認めており、政府の苦衷が察せられた。さらに、4月23日付米紙ニューヨーク・タイムズは同紙推計として死者数7,600人（政

府発表の15倍）で世界最悪の状況の一つと報じた。

エクアドル、特にグアヤキル市においてなぜこのような感染爆発が生じたのかについては、同市が港湾・商業都市であるため人の往来が多かったこと、医療体制が脆弱であったこと等が指摘されているが、これも必ずしも明らかではない。感染拡大のカーブについても、政府発表のない日や突出して多い日があり、また事後修正もあるなど安定性を欠くため非常に把握しにくい状況であった。ロックダウンで政府機関が連絡を取りにくくなったこともあり、日本大使館としても全体像の把握が難しくなっていた。その後は次第に落ち着いてきており、当局による事態掌握も進んできたものと思われる。7月2日現在、感染者数は59,486人、死者数4,639人（この他、新型コロナによる可能性のある死者数3,134人）と発表されている。

政府は多くの対策を講じてきており、相当厳しいロックダウンとなっている。例えば外出禁止令に違反すると1回目は100米ドル（エクアドルの通貨は米ドルである）、2回目は400ドルの罰金が科せられ、3回目には逮捕されることとされており、実際多数の逮捕者が出ている。しかし、禁止措置が長期化しているため、低所得者居住地域等では多数の住民が外出し日々の糧を得ようとしている模様である。その他の措置としては自治体ごとのゾーン規制が挙げられる。これは、段階的に規制を緩和していくに際し、全自治体を必要な規制の強さに応じて赤、黄、緑に区分してそれぞれに応じた規制を実施するものであり、その判断は自治体に委ねられている。「責任を自治体に転嫁するもの」との批判もあったが、地域の実情を最もよく知る自治体に判断を任せることにより、判断の適切さと住民の納得を確保する仕組みであると評することもできよう。

新型コロナはもちろんそれ自体が大きな打撃であるが、エクアドルでは経済と国家財政の面でも厳しい困難をもたらしている。以前から財政赤字が最大課題の一つであり、昨年3月にはIMF等から総額

エクアドルの新型コロナウイルス感染に関わる主な経緯

日付	出来事
2/28	国内第一感染者を確認
3/16	非常事態宣言の発出
4月初	グアヤキル市において多数の遺体が路上等に放置されている様子が多くのメディアにより報道
4/20	感染者1万人を超える（政府集計）
4/23	ニューヨークタイムズ紙報道：同紙推計によればエクアドルの死者数は政府集計の15倍（7,600人）であり、世界でも最も状況が悪化している国の一つ。
5/1	死者1,000人を超える（政府集計）
5/4	段階的規制緩和措置として、全国でゾーン規制システム運用開始
5/15	人道支援法案（経済的打撃を受けた貧困層及び企業への救済策）が、財源となる課税強化条項を削除の上議会通過
5/20	グアヤキル市がゾーン規制「赤」から「黄」に移行
6/1	国内・国際線商業便が一部再開
6/3	キト市がゾーン規制「赤」から「黄」に移行
6/15	非常事態宣言の延長（8月15日までの予定）

100 億ドル強の支援を受けることで合意していたが、それにともない求められた緊縮財政等の構造改革の一環として昨年 10 月に一部補助金を削減したところ強い反対運動が起き、全国暴動に発展するに至って政府は撤回を余儀なくされた。引き続き構造改革が求められるところにコロナ禍により原油価格が急落して（エクアドルは産油国である）大きな収入減になるとともに、経済活動縮小により税収が減少し、さらには医療等直接的なコロナ対策、困窮者救済等のための支出増が次々と発生している。正確な全貌はまだ不明であるが、政府は非常事態宣言発令から 5 月末までの経済損失を約 158 億ドルと見積もっている。政府は IMF や世銀からさらなる支援を取り付け、さらに困窮者対策等に充てるため企業や一定所得以上の個人への課税を強化する等を内容とする法案（人道支援法案）を議会に提出した。しかし法案のうち当該課税部分は強硬な反対に遭って削除されることとなった。来春には次期大統領選が控えており、国民に負担を求める政策が今後どの程度可能か

不透明になっている。これらと相前後して、国債の利払い延期を債権者団に申入れ、3 か月程度延期できたのであるが、一部メディアからはデフォルト国と位置付けられ、また、主要格付け機関からは国債が CCC 又はそれ以下の格付けとされるなど、金融市場の見る目は厳しさを増している。

こうした中で主要国は次々と支援を実施してきており、その中には支援を梃に影響力を強めようという意図の感じられるところもある。当館としてはこの豊かな潜在力を持つ国の苦境を少しでも和らげ将来への希望が育まれるよう努力したいと考えている。読者の方々にも是非ご理解・ご支援をお願いしたい。

（本稿は、2020 年 7 月 2 日時点での収集データ・資料に拠っている。）

（すどう ゆうじ 在エクアドル日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内

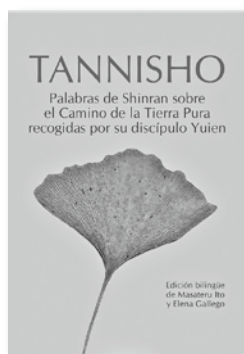


『スペイン語で愛でる万葉集』

— “Colección de la miriada de hojas Man'yōshū”

伊藤昌輝訳 エレナ・ガジェゴ・アンドラダ監修 大盛堂書房 スペイン語音声 CD 付
2020 年 7 月 247 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-88463-126-0

日本人の心の古典であり、世界に比類のない民族詩の金字塔である「万葉集」の日西対訳版。4500 首余りの中から 100 首のみが取り上げられている。新元号「令和」は万葉集巻五、梅花の歌 32 首の序文から採られているが、本書においては梅花の歌 32 首のうちの 4 首が含まれている。



『“TANNISHO (『歎異抄』) - Palabras de Shinran sobre el Camino de la Tierra Pura”』

伊藤昌輝訳 エレナ・ガジェゴ・アンドラダ監修 日西対訳版 スペイン Ediciones SIGUEME 社
2020 年 2 月 189 頁 17,00 € + 税 ISBN978-84-301-2058-1

『歎異抄』は、日本人の精神形成に多大な影響を与えた古典とされ、昔から多くの日本人の心を惹きつけ、特に近代の知識人たちを魅了してきた。海外でも、フランスのノーベル賞作家、ロマン・ロランや 20 世紀最大の哲学者と言われるドイツのハイデガーが激賞している。文明の急速な発展にともない、人間性を喪失して心のよりどころを見失ったかにも見える現代において、『歎異抄』が、現代人の精神生活をささえる人生の書となる意義は大きいのではなかろうか。

〔訳者 伊藤 昌輝〕

南米の優等生の過信 ―チリにおけるコロナ禍

渡辺 雄太

チリへの感染経路、拡大の趨勢、感染者ならびに死者数

約2か月間続いたチリの夏休み明け直後の3月3日、イタリアから首都サンティアゴ市に帰国した医師が最初の新型コロナウイルス感染者として確認された。当初は海外旅行から帰国した人たちをきっかけに市内東部の富裕層集住エリアで感染が拡大し、その後全国に広まった。4月下旬までは感染者数が500人台に抑えられていたため、政府は「新たな日常」への復帰や「安全な復旧計画」策定に言及していたが、5月に入り事態は急転し感染者数は急増した。特に首都圏州における増加が顕著であり、毎日の新規感染者約8割が同州（特にサンティアゴ市の低所得層居住区全般）で発生した。本稿執筆時（6月中旬）も感染規模はむしろ増加しているほか、医療体制の逼迫や保健当局への不信感増大もあり、事態収束の目処は立っていない。7月7日時点では感染者数301,019名、死者数6,434名（チリ保健省¹⁾。

感染拡大阻止のために採られた施策とその理由・背景

チリ政府は、地区ごとの状況及び経済活動への影響を考慮して、全国において対象区域を絞った段階的ロックダウン（cuarentena dinamica）の発令・解除を実施してきたが、首都圏州の感染拡大を受け5月15日、サンティアゴ市全区を含む首都圏州38区（総区数52）に対し、ロックダウンを発令した（6月中旬も範囲を拡大し継続中）。また、感染者の州間移動を防止するための衛生検問の実施、自宅での自己

隔離が困難な軽症者を収容するための衛生隔離施設の整備・活用が実施されている。また、水際強化の措置として3月18日から国境を閉鎖している。

チリでは症状を呈した者に対するPCR検査の実施を徹底しており、政府は検査数ラテンアメリカ首位と誇っている。さらに、老人ホーム等重症化しやすいグループの収容施設、医療従事者及び公務員等他人と接触する頻度が高いグループに対して積極的に実施することで無症状陽性者を特定し、感染拡大を予防している。

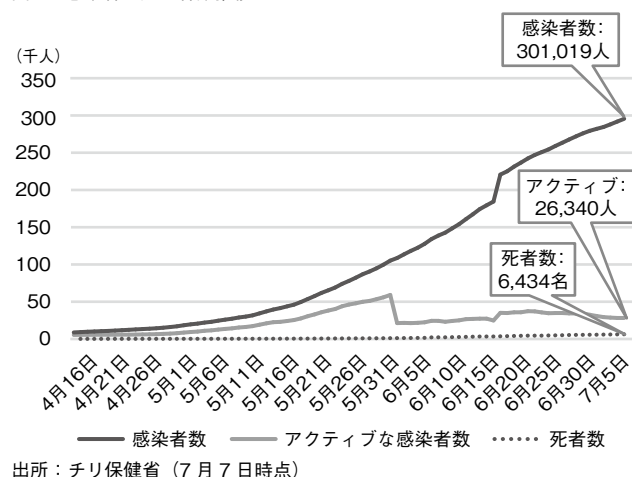
その効果（見込み）

一部の地方都市ではロックダウンが解除され、ショッピングセンター再開も報じられる中、大規模ロックダウン発令から6月15日で1か月を迎える首都圏州では人の移動が制御できておらず、依然として感染増加が収まらない状況が続いている

その理由としてまず低所得者層の脆弱な経済事情がある。正規雇用による賃金労働者にとってロックダウンは受け入れ可能な措置であるが、日々の労働により収入を得て生活する低所得者層はロックダウンに耐えうる経済的な余裕はない。そして、政府の補償も十分でないため、低所得者層は収入を得るための外出を余儀なくされ、ロックダウンの効果が薄れている²⁾。

2つ目の理由として、国民の危機感低下がある。政府は、感染拡大が本格化する前の4月下旬に「新しい日常」及び「安全な復旧計画」という緩和措置を発表しており、この“早まった”事実上の収束宣言が国民の間の危機感低下、義務感の欠如及び政府不信につながったと指摘されている³⁾。現在政府は、国民に対して事態の深刻さと徹底した協力を強く呼びかけるほか、外出許可証の取得制限及び街頭取締り強化等を行っているが、首都圏州では6月9日の1日だけで1,000名以上が外出許可証の不適切利用及び不携帯により逮捕されている⁴⁾などロックダウンが厳守されておらず、10日、マニャリッチ保健相（当時）は、ロックダウンの効果を高めるためには首都圏州における人の移動を60%削減する必要と警告した

図1：感染者・死者数推移



(発言時は 30% 削減)。

経済的弱者への支援策とその実施・実効状況。

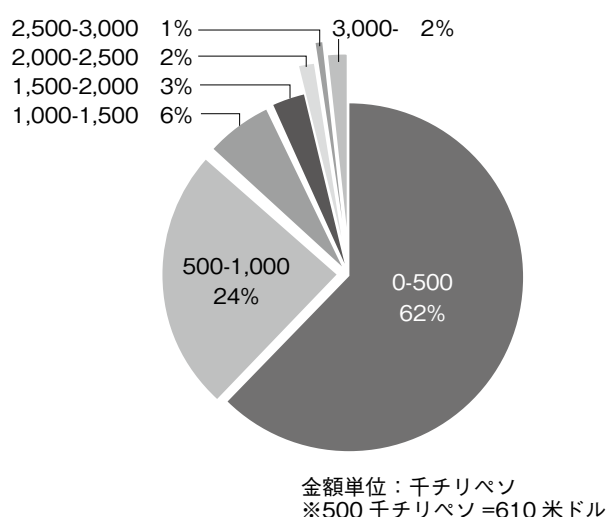
3月19日、政府は、GDPの4.7%に相当する117.5億ドル（のちに120億ドルに拡大）規模の緊急経済措置を発表した。これは一人当たり65,000ペソ（のちに100,000ペソに増額）の緊急家族給付といった低所得者層家庭に対する所得補填、雇用保護法（4月1日公布）による労働者支援及び、税務措置や流動性対策等の中小企業保護で構成される。また、4月8日には企業への融資、個人事業主や非正規労働者保護を目的とした50億ドルの追加支出を発表した。さらに低所得者層への支援として200万人を対象とした一人当たり50,000ペソの単発給付（コロナ給付金）を4月17日に開始したほか、5月17日には250万個の食料ボックスの配布を発表した。

5月末のピネラ大統領支持率は、昨年10月の社会危機発生以降最高の27%を示し、一連の措置が国民に受け入れられているという評価ができる。他方、人の移動が十分に削減されていない現状からは、ロックダウン順守のためには措置が不十分であることが示唆される。

今後起こりうる問題、課題の展望

政府は人工呼吸器の調達、ICU病床の確保といった医療インフラ整備に注力してきたが、現場では機材のみならず医療従事者不足が叫ばれている。冬季は例年インフルエンザ等の流行病に加え、薪ストーブ利用による呼吸器系疾患が増える時期であり、すでに医療崩壊の瀬戸際にある体制⁵への負担増加が

図2：所得（月収）階層別分布



出所：チリ国家統計局

懸念されている。

また、政府の危機対応手腕も真価が問われる。6月13日、ロックダウン決断の遅れ、死者数基準の度重なる変更等を理由に、コロナ禍最中にもかかわらず保健大臣交代が発表された（他方、医療インフラ整備に関し同大臣を評価する声もある）。厳しい状況の中着任したパリス新大臣は、透明性を第一に、誠実かつ大胆な舵取りで国民の信頼を回復することで早期の事態収束を実現する意向である。

新型コロナウイルスのワクチンがない今、感染の追跡可能性を高め、人の移動制御・隔離を徹底し、新規感染を抑えることが喫緊の課題であろう。他方、低所得者層が収入のために移動を強いられ、感染が拡大するという構図は、超格差社会（図2）と評されるチリの社会構造の一端を示す問題でもある。今次コロナ禍は、南米の優等生として経済成長を遂げてきたチリにとり、国政のあり方を見直す新たな転機となるのではないだろうか。

（2020年6月20日時点までの情報に基づく。同日のレートは1米ドル=817.3チリペソ。なお本稿は、執筆者個人の見解であり、所属先の見方を代表するものではない。）

参考文献

- 1 チリ保健省 <https://www.minsal.cl/>
- 2 電子版“La Nación”（2020年5月13日付）：Coronavirus: Chile endurece el confinamiento ante un explosivo aumento de casos（チリ、爆発的な感染拡大を受け封じ込めを強化）
<https://www.lanacion.com.ar/el-mundo/coronavirus-chile-aplica-cuarentena-obligatoria-santiago-aumento-nid2364858>
- 3 6月10日定期会見におけるマルトレル防犯次官発言
- 4 当地『エル・メルクリオ』紙（C1面）（2020年5月28日付）：Por alta demanda, el 10% de pacientes ventilados está fuera de una UCI（医療体制の圧迫により、人工呼吸器利用者の10%がICU外で治療）
- 5 INE（チリ国家統計局）：“La Encuesta Suplementaria de Ingresos”（2018）
<https://www.ine.cl/estadisticas/sociales/ingresos-y-gastos/encuesta-suplementaria-de-ingresos>

（わたなべ ゆうた 在チリ日本国大使館専門調査員）

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第36回 グアテマラ

クリストバル・アダルベルト・エレラ・
ドゥボン駐日グアテマラ大使

マヤ文明は国民の誇り

ー 日本との貿易・観光の拡大に期待 ー



グアテマラ共和国のエレラ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ジャマティ新政権の政策課題、新型コロナウイルス（COVID-19）対策、米国及び近隣諸国との関係、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、在台湾大使館一等書記官、在ブラジル大使館一等書記官、在京大使館参事官、在モンテリオール総領事等を歴任し、2019年8月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

ー大使は日本に着任されて約1年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

日本で自国に奉仕することは、職業人として、そして人間として私を豊かにする経験です。日本は、伝統と革新が混ざり合う美しい国であり、人々の優しさや古来の習慣の素晴らしさも際立っています。私は日本人の規律に感嘆するとともに、食事の美味しさや自然の美しさを堪能しています。日本で暮らすこと自体が忘れがたい経験です。

マヤ文明は国民の誇り

ー貴国の人々が自国の歴史、伝統、文化等において誇らしく感じていることは何ですか。

グアテマラは、美しい自然景観、豊饒な土地、マヤ文明の発祥地、社交的で勤勉な人々に特徴づけられる、天然資源と文化的伝統に富んだ国です。これらに加え、人類の歴史の中で最も先進的な古代文化の一つに由来する国であることが、我々グアテマラ人にとっての誇りです。

国民生活の改善を重視

ー本年1月に発足したアレハンドロ・ジャマティ大統領の

グアテマラ概観



人口	1,725万人(2018年世界銀行)
面積	108,889平方km (北海道と四国を合わせたよりやや大きい)
首都	グアテマラシティ
主要産業	農業(コーヒー、バナナ、砂糖、カルダモン)、繊維産業
GDP(名目)	784.6億米ドル(2018年グアテマラ中央銀行)
1人当たりGDP	4,534.0米ドル(2018年グアテマラ中央銀行)
在留邦人数	383人(2020年3月)

出所:外務省ホームページ

新政権が取り組もうとしている内政及び外交上の優先課題は何ですか。

今年1月14日に就任したアレハンドロ・ジャマティ・ファラ大統領は、「イノベーションと成長に関する国家計画(2020-2024)」に基づく政府の基本政策方針を発表しました。それによると、国民生活の実質的な改善を図るため、次の5つの柱による政策を実

施することとされています。(1) 経済・競争力・繁栄：経済成長の促進と持続可能な雇用の拡大を図る。

(2) 社会開発：社会的な補償の充実を通じて最も貧しい人々に直接かつ効果的な支援を行う。(3) ガバナンス：ガバナンスの強化を通じて平和的で協調的な国民生活を実現するとともに、投資環境の改善を図る。(4) 政府の責任・透明性・効率性：政府機関は責任と透明性をもって国民に効率的・効果的にサービスを提供する。(5) 国際関係：貿易、観光、投資、移民の待遇改善を中心に国益を増進する。

新型コロナウイルス：経済活動を段階的に再開

ー世界的に感染が広がる新型コロナウイルスの貴国への影響はいかがですか。感染状況、経済的インパクト、政府の対策等について教えてください。

グアテマラにおける新型コロナウイルスの最初の症例は、今年3月13日に正式に確認されました。それに先立って、1月31日から中華人民共和国からの旅行者への入国禁止措置が取られました。3月9日、政府はウイルスの感染を防ぐため、緊急災害状態を宣言し、大規模な活動、集会、会合の実施を制限しました。それ以降、政府は感染者に対する医療支援を強化するとともに、感染防止に関する一連の措置を発表しました。最近、政府は感染拡大を防ぐための努力を続ける一方で、国民経済の回復と再活性化に向けて段階的に移行するための計画を発表しました。

移民問題への対応を重視

ー貴国と米国、メキシコ、近隣中米諸国との移民、治安、経済等の分野での協力状況について教えてください。

グアテマラの在外移民は約290万人で、主に米国に住んでいます。これらの移民は、グアテマラ政府が関係国との協定の締結等を通じて、その権利を保護するために効果的な行動を取ることを求めています。したがって、グアテマラ政府は、(1) 米国政府と協定を結び、グアテマラ人移民に暫定的な法的ステータスを提供すること、(2) 移民に迅速かつタイムリーなサービスを提供するために、米国とメキシコ（グアテマラ人移民の通過国）により多くの領事館を開設すること、(3) 米国政府との協定を通じ、グアテマラ人移民の人権の尊重と公正な待遇を確保すること等に取り組んでいます。

一方、グアテマラと共通の利益を共有するエルサルバドル及びホンジュラスとは、国際的な文脈において

より強くより影響を有するブロックを形成するため、戦略的な関係の強化を図っています。グアテマラにとって、貿易、安全保障、移民、麻薬対策などにおいて、中米の統合を強化することが重要です。

今後とも台湾との良好な関係を維持

ー近年、中米でも中国が存在感を増していますが、今後とも貴国は台湾との外交関係を維持しますか。貴国と中国との関係はどのようなものでしょうか。

グアテマラは、グアテマラにとって協力と貿易において重要なパートナーである中華民国（台湾）との外交関係を維持しており、グアテマラ政府は常に中華民国（台湾）との良好な関係を維持することを表明し確認してきました。

日本の協力を高く評価

ー日本と貴国は80年以上にわたって良好な友好協力関係を維持しています。両国関係の現状をどう評価していますか。今後どのような分野で関係強化が期待されますか。

グアテマラと日本は1935年以来外交関係を維持しています。これまでの85年間に於いて、政治、協力、経済、貿易等の分野の関係の進展を通じ、強固な友好関係が育まれてきました。特に、日本は国際協力機構（JICA）を通じ、グアテマラの発展を多くの側面から支援してきており、グアテマラにとって非常に重要なパートナー国です。今後、日本市場でグアテマラ製品の販売を拡大することが重要であり、それにより両国間の良好な関係が一層強化されることを期待しています。

日本は第2位のコーヒー市場

ー貴国のコーヒーは日本市場でも成功をおさめています、その秘訣は何でしょうか。他にも有望な製品はありますか。

日本市場は、グアテマラ・コーヒーにとって世界で2番目に重要な市場で、グアテマラが輸出するコーヒーの13.7%を占めています。グアテマラは、日本でのコーヒー販売を増やすことに加えて、政府の基本政策方針（2020-2024）に従い、貿易、観光、投資の分野で関係を拡大するとともに、より多くの産品を日本市場に導入したいと考えています。

マヤ文明が今も息づいている

ー貴国はマヤ文明の遺跡をはじめ魅力的な観光スポットに富んでいますが、日本人観光客に対して何を推奨しますか。

グアテマラは、古代都市のピラミッドが多く現存するマヤ文明の発祥地です。グアテマラには、今でもマヤ文明が息づいており、カラフルな衣装、美味しい食事、美しい自然風景などを楽しむことができます。すべての日本人の方々に魔法と神秘主義の国、グアテマラをぜひ訪れていただきたいと思います。

読者へのメッセージ

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

読者の皆様には、文化、伝統、自然に富み、ビジネスや観光の機会が溢れるグアテマラを訪問いただけるよう、心よりご招待申し上げます。グアテマラ人が仕事を愛しホスピタリティに富んでいることは、“常春とマヤ文明発祥の地”グアテマラに到着された瞬間から感じられると思います。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)



マヤ文明ティカル遺跡ー遺跡公園の入り口には、日本政府の一般文化無償資金協力により建設された文化遺産保存研究センターがある

ラテンアメリカ参考図書案内



『新世界の社会福祉 第10巻 中南米』

宇佐見 耕一編 旬報社

2020年3月 294頁 全12巻 ー本書は第2期6冊の4冊目で1期セット60,000円＋税
ISBN978-4-8451-1598-3

同社から2001年に刊行された旧版(全12巻)の内容を大幅に刷新したもので、ラテンアメリカの8か国を取り上げた本巻については、構成を執筆者の専門性を引き出すために自由化し、単なる制度・政策・実態の紹介にとどまらず歴史的考察、啓発的な実践事例を盛り込み、近年提起されるようになってきた福祉社会に関わる問題・テーマをも取り上げ、比較している。

序章の研究視点(宇佐見同志社大学教授)から始まり、社会扶助政策をめぐる政治を念頭にしたメキシコの社会保障(畑 恵子早稲田大学名誉教授)、政権交代の社会政策への影響の観点からのコスタリカ(丸岡 泰石専修大学教授)、分断的社会における普遍化への取り組みと課題を取り上げたペルーの社会福祉(遅野井茂雄筑波大学名誉教授)、脆弱な経済と多民族社会における制度改革を試みるボリビア(岡田 勇名古屋大学准教授)、転換の予兆を見せるブラジルの社会福祉(近田亮平アジア経済研究所副主任研究員)、先進国化への道と新たな連帯を模索するチリにおける社会保障・社会福祉制度の形成と展開(浦部浩之獨協大学教授)、周辺部社会民主主義の憂鬱が内在するウルグアイの社会福祉(内田みどり和歌山大学教授)、インフォーマルセクターを包摂する社会的保護策をもつアルゼンチンの社会保障制度の変容(宇佐見教授)と、ラテンアメリカの社会福祉制度の最新の状況を比較的に理解することができる論集。

(桜井 敏浩)

ホンジュラスの医療事情

森谷 学

2017年7月末に在ホンジュラス日本国大使館に医務官として赴任して約3年、医療職として当国に関わってきた。文献および当館現地職員や知己を得たホンジュラス人から見聞きした当国の医療事情を、在任中に流行したデング熱、新型コロナウイルス感染症の経験とともに報告したい。

ホンジュラスの保健関連指標

ホンジュラスの人口動態としては、世界的に出生率が低下している中で人口の成長が続き、維持されていることが重要である。世界銀行によると人口は2000年657.5万人、2010年831.7万人、2018年958.8万人と推定される。出生率は1980年に一人の女性あたり6人であったのが近年は2.5人（2017年、世界銀行）に変化しており、2030年から2035年に人口成長は限界に達すると予想されている。出生時の平均寿命は1980～85年に61.6歳であったのが2005～10年には72.1歳、2017年には74.9歳に上昇した。

15歳以下の比率は31.0%で日本の12.4%より高いが、1990年から2015年にかけての25年間で、人口ピラミッドはピラミッド型からつぼ型に変化している（図）。国民の罹患する疾病分類としては、感染・伝染疾患が引き続き見られる一方で、悪性新生物や脳血管疾患などの非伝染性疾患や外傷が増えるという疫学的特徴の変化を認める。

表：ホンジュラスと日本の保健関連指標の比較

	ホンジュラス	日本
妊産婦死亡（10万出生あたり）	129	5
5歳未満死亡（1000出生あたり）	20.4	2.7
若年出産（15-19歳女性1000人あたり）	101.0	4.4
交通事故死（人口10万人あたり）	17.4	4.7
自殺者（人口10万人あたり）	3.5	19.6
5歳未満児の肥満率	5.2%	1.5%
国家予算における保健支出の割合	15.4%	20.3%
人口10万人あたりの医療従事者数	15.2	130.9

出所：WHO 編 “World Health Statics 2017” 他

図：ホンジュラスの人口ピラミッド

この25年間で出生率の低下を反映し、ピラミッド型からつぼ型に変化

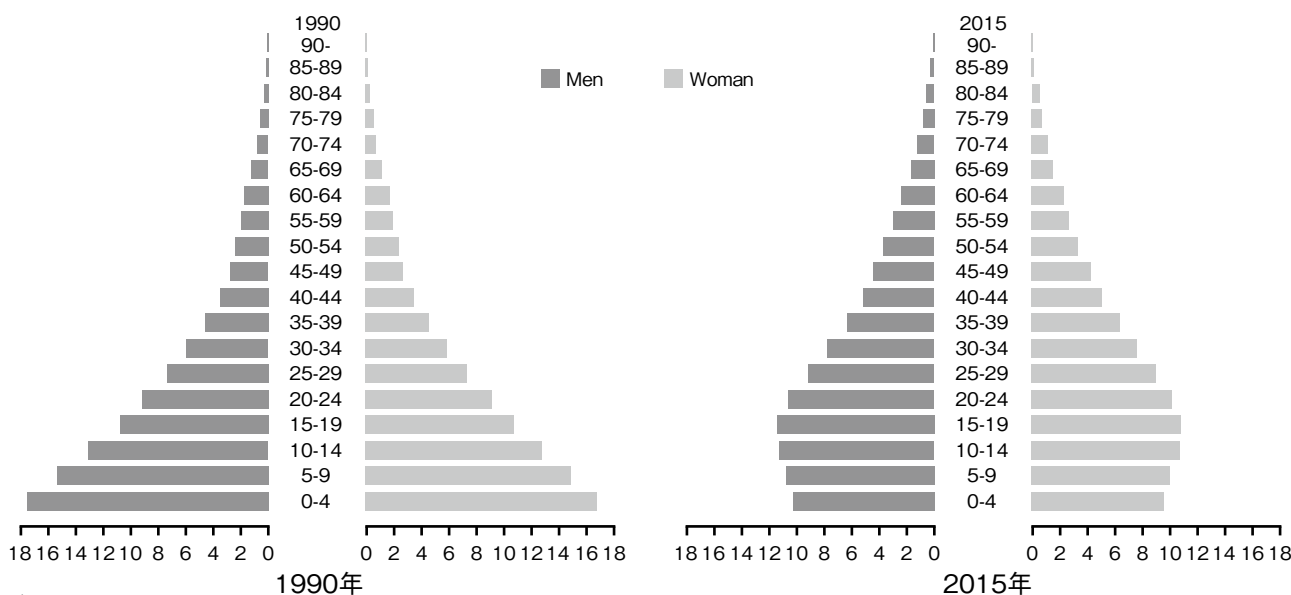




写真 1、2：日本の援助にて設立された CESAMO（保健所－エル・パライス 県グイノペ）－写真はすべて執筆者撮影

保健関連の指標となるデータを、日本の数値を参考に付し供覧する（表）。各国の医療格差をもっとも端的に表す数字として、ホンジュラスの妊産婦死亡、5歳未満幼児死亡率は WHO（世界保健機関）の 2015 年のデータによると、それぞれ 100,000 出生あたり 129、1,000 出生あたり 20.4 であった。

出生時の死亡に引き続いては糖尿病による死亡、脳血管疾患など非伝染性疾患が増大している。また癌も同様に増加傾向を認めている。

暴力は死因の重要な位置を占める。2019 年の殺人事件による死亡者数は 3,996 人で、100,000 人あたりの殺人事件発生件数は 43.6 と世界でも多い地域のひとつである。また人口 100,000 人あたりの交通事故による死者も 17.4 人と多い。

また特に重要なこととして、ホンジュラスは自然災害に脆弱な国である。国土の 60% が自然災害のリスクに曝されているとされており、たとえば 1998 年のハリケーンミッチは死者 5,657 名、行方不明者 8,058 名、負傷者 12,275 名を出し、国民の健康に大きなインパクトを与えている。

ホンジュラスの保健システム

まず基礎的な数字として、国家予算における保健支出は 15.4%、人口 100,000 人あたりの医療従事者数は 15.2 人である。ホンジュラスの保健システムは公的セクターと民間セクターにより構成される。前者は主に Secretaría de Salud（保健省：SS）、Instituto Hondureño de Seguridad Social（ホンジュラス社会保険庁：IHSS）により設立され、それらはシステムの統轄者とサービスの供給者の二つの役割を持つ。

SS は全ての国民にサービスを提供する。しかし実際には、60% 程度のホンジュラス人のみが定期的にそのサービスにアクセスしていると推定される。公的病院は費用が安いとため、無保険者は基本的にここにかかる。施設は古く患者にあふれ、いつ受診や入院が出来るかわからないなどの問題があり、医薬品も不足してる。近年は大学教育病院の手術の遅れが問題となり、保健省による手術室の近代化を報じる記事に多く接した。

IHSS は 5 人以上従業員のいる事業所に加入義務があり、フォーマルな経済部門の賃金労働者の半分以下、ホンジュラス国民の 18% をカバーしている。被雇用者が IHSS 病院にかかるときの代金は、本人 4 割、雇用者約 6 割、政府が 2% を払う。2014 年に IHSS 基金の 90% 程度（500 億レンプラ、2,000 億円以上）が失われ、その一部が与党に流れたと疑われている横領事件があり、IHSS 病院も医薬品が不足しているなどの問題がある。どちらの機関も保健所と病院を持ち、労働省や私立の供給者等によって地方レベルで補完されている。防衛省も同じく軍病院のような保健施設を持つ。軍人、消防隊、警察官など特定の業種の人しかかかれないが、国内に 3 か所ある軍病院の設備は、ホンジュラスの公的セクターのなかでは最も質が高いとされる。

民間セクターは営利目的および非営利目的の提供者からなる。主要なものには病院、診療所、独立した専門家と健康保険を提供する企業がある。第二のものとして各種の非政府組織がある。

私的サービスの直接の利用者は個人で医療保険に入るか、病院と銀行などで提携している保険に加入し診療費を払うことが多く、全て高収入者の家族である。一方で低収入者も公的サービスへのアクセスの機会が欠如した場合には同じように頼ることがある。国民の数 % のみが私的保険によりカバーされている。

国の公衆衛生の構造は 3 層に分別される。第

1 層には Centro de salud rurales（農村部保健所：CESAR）、Centro de salud con médico y odontólogo（医科・歯科を含む保健所：CASAMO）、Clínicas materno infantiles（妊産婦新生児診療所：CMI）および Clínicas periféricas de emergencia（都市近郊救急診療所：CLIPER）がある。第2層には hospitales departamentales（地方病院）と hospitales regionales de referencia（地域紹介病院）が含まれ、そして第3層は hospitales nacionales（国立病院）によって構成される。

IHSS は第二の都市サンペドロスーラと首都テグシガルバに設置された2つの病院、都市近郊診療所、歯科センター、理学療法リハビリセンターそして高齢者対応センターによって構成され、第2、第3層のみに固有の施設を設置する。それに加え私的診療所と契約を結び、第1層を補完する。

民間セクターとしては、ILO（国際労働機関）によって実施された国勢調査により、医療センター、診療所、検査機関、薬局および医療相談所を含め 1,131 の施設が確認された（2011 年現在）。

合計で国の使用可能なベッドは 6,590 床で、保健省管轄が 5,059 床、IHSS が 916 床、40 床が軍病院である。



写真 3、4：第2層の地域病院（エル・パライス県ダンリ市）

また民間セクターは 575 床と報告されている。それらのデータより住民 1,000 人あたり 0.81 床の率であることがわかる（2011 年現在）。（参考：日本は 2013 年のデータで 12.4 床）

ホンジュラスにおける医師養成

人的資源の育成はホンジュラス自治大学医学部の職務であり、保健省は 2007 年に研究についての教育援助と医療科学分野の学生の養成の統合について、また職業のプロフィールの決定や学術的なプログラムなど一部の大学機能に関し保健省が参加することについて同校と契約した。

1999 年から私立のホンジュラスカトリック大学も同じようにテグシガルバとサンペドロスーラで医学、歯学、心理学の教育課程を設けている。2014 年から中米工科大学でも医師養成課程の教育が始まった。ホンジュラスの医師養成課程は 8 年間であり、8 年生は主として前述の CESAR または CASAMO に有給で勤務することによって地域医療を支えている。

また、キューバの LASMS（ラテンアメリカ医科大学）は医師養成のために年間 50 名以上のホンジュラス人に奨学金を与えていて、ホンジュラスの医師育成の一翼を担っている。

1985 年から医師にホンジュラス医師会に登録する義務を定めた職業倫理の規則が存在し、違反をした医師には罰金が定められている。当国には日本のような医師国家試験は存在せず、上記教育課程を修了しホンジュラス医師会に登録することによって、医療行為を行う資格が与えられる。

2019年 デング熱流行

2019 年にはラテンアメリカ地域でデング熱が大流



写真 5：第3層 大学教育病院（首都テグシガルバ）

行した。ホンジュラスも例外でなく、保健省が公表したデータによると、2019年の最終週の統計で古典的デング熱が112,708例（人口10万人あたり1,267.1、前年比+1,319.1%）、重症デング熱が19,435例（同218.5、+1,558.3%）であり、死者も177名に上った。断続的に流行を繰り返す当国においても、近年で最悪の数字であった。

今次流行の経過としては、2018年10月に北部マキラドーラ（保税加工工場）で流行が開始し、クリスマス休暇やセマナサンタに、工員の移動などにより拡大したと推測される。2019年に入っても流行の拡大傾向は続き、6月14日北部を中心に12県に緊急事態宣言が発令され、7月2日には全国18県に拡大された。

ホンジュラスで報告されているデング熱の特徴としては、重症の割合が約20%と従来言われている5%よりかなり高いことと、重症デングから死亡する割合が1%程度と、従来言われている2～5%と比べ低いことである。保健省疾患監視局を訪問し局長と面談したが、当国の統計はWHO作製の冊子に準拠した診断を推奨しているものの、最終的には各医師の判断に委ねられている由であった。重症デングについても同様であるため、上記の原因として重症デング熱の診断が過剰になされた可能性がある。死者数に関しては、臨床的に疑われた症例の検体を首都の検査機関に集めウイルス検査によって確定していて、疑い例が除外され後から数が減少する場合もあるため、信頼の置ける数字だと思われる。

流行の背景として同局長の見解では、2018年は記録的な小雨の年で、通常であれば大雨が降ったら洗い流されるような蚊の発生場所が流されずに温存されたため、蚊の発生が多かったことが挙げられる。またマキラドーラで集団生活をしている貧しい労働者は、衛生的な水の管理が出来ないことにより最初にその場で蔓延し、彼らの長期休暇に伴う里帰りにより拡散したと推測される。全国レベルで媒介蚊を駆除するための燻蒸キャンペーンが展開され、雨季に入り本格的に雨量が多くなった9月には流行が下火となった。一般的には水たまりをなくすことが蚊の発生の予防につながるため、雨がデング熱流行の促進因子となるイメージが強いが、今回のケースでは小雨ないし渇水の方がより悪い影響を与える可能性が示唆された。

2020年新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

ホンジュラスではWHOが新型コロナウイルス感染症をパンデミックと認定した3月11日に初めての国内の感染例が報告された。3月15日には国境封鎖、累計の感染者がわずか6名の3月16日には外出禁止令が出された。その後外出禁止令の細かな条件は変更されているが、本稿執筆現在（6月2日）も継続されている。

当初、感染者は緩やかな上昇を示し、累計68例の3月26日に初の死者が報告された。4月は1日あたりの新規感染は多くても40例台で、ひと月で累計感染者は632名、死者は65名の増加にとどまった。しかし5月2日に111例、7日に224例と新規感染者の飛躍が見られ、6月1日の段階で累計感染者数5,362名、死者数217名と、いまだ収束のめどは立っていない。

感染者数の増加は検査数の増加と密接なつながりを持つ。4月中は1日あたりのPCR検査数は100台に過ぎなかったが、新規感染者が100例を超えた時点で検査数も300を超え、同じく200例を超えたときは500から600検査に増加している。その間の全検査中の陽性率は、ばらつきはあるもののおおむね20～30%台と大きな変化は見られない。

COVID-19についても現時点では前項のデング熱と同様に北部のコルテス県で最も感染者が多く見られ、全体の2/3を占める。感染症が蔓延しやすい社会構造的な特徴があるのだろうか。今後の検討が待たれる。

5月22日以降はほぼ連日新規感染者は200例を超え、その頃より医療崩壊を危惧する報道が散見されている。やや時期はずれるが、4月上旬時点での当館調べによるホンジュラスのCOVID-19の対応能力は以下である。

- ・指定病院 16施設（公立13、私立3）
- ・専用病床 420床（公立300、私立120）
- ・集中治療室 58床（公立29、私立29）
- ・人工呼吸器 150台（公立40、私立100）

人口958.8万人に対しての数字なので、脆弱な医療体制と言わざるを得ない。その後人工呼吸器を買い足した、スポーツ施設の一部をCOVID-19患者の経過観察病床に転換した、移動式クリニックのテントを購入・設置した、等の報道は随時認め、徐々に対応能力は向上していることが期待される。

日本との関わりでは、5月12日に外務省はホンジュ

ラスを感染症危険情報のレベル3（渡航中止勧告）に引き上げた。

（本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省並びに在ホンジュラス日本国大使館の立場や見解とは一切関係ない）

（もりや まなぶ 在ホンジュラス日本国大使館参事官兼医務官）

主な参考文献：

- ・ Bermúdez-Madriz JL, Sáenz Mdel R, Muiser J, Acosta M. “Sistema de salud de Honduras. Salud Publica Mex 2011 “ 53 supl 2: S209-S219
- ・ WHO編 “World Health Statistics 2017”
- ・ 保健省疾患監視局発行 “Boletín Epidemiológico República de Honduras”
- ・ SINAGER（国家危機管理対策本部）発行 “Comunicado”

ラテンアメリカ参考図書案内



『女であるだけで』

ソル・ケー・モオ フェリペ・エルナンデス・デ・ラ・クルス 解説 吉田栄人訳 国書刊行会
2020年2月 248頁 2,400円＋税 ISBN978-4-336-06565-0

著者はメキシコ南部ユカタン州出身、大学で教育学ならびに法学を学んだ先住民マヤ語話者の小説家、医療・司法通訳者で、民族独自の視点から文学の先住民的貢献を模索する多くの小説を発表している。現在の先住民は多数を占める国民の文化との間には過去から大きな壁があり、ハンディキャップを背負わされている。マヤの社会では、アルコール中毒、暴力、権力からの差別、無教育、貧困などの問題が日常的に起きているが、誰からも助けてもらえない。

本書は、14歳で身売り同然に暴力的な夫フロレンシオと結婚させられ、貧しい生活の中で日常的に暴力を受け理不尽な差別に苦しんできたオノリーナが、ついに誤って夫を殺害し、裁判にかけられ刑務所に入れられるが、弁護士デリアや支援者たちの尽力で法廷闘争の末に州知事の恩赦を勝ち取る。しかしオノリーナはデリアの母親の下で働くようにとの提案を、「人は思い出の最初の場所から離れたことで死んではいけないんだ」と断って故郷へ戻る。

現在も今も先住民女性だけに差別的な社会規範や慣習を、イデオロギー的な主張ではなく、オノリーナの夫殺しを通じて、貧困、差別と搾取、被害と加害の実態を静かに告発している。

本書を初めとして、「新しいマヤの文学」全3巻が、同じ訳者、出版社から刊行されている。



『穢れなき太陽』

ソル・ケー・モオ 吉田 栄人訳 水声社
2018年8月 244頁 2,200円＋税 ISBN978-4-8010-0356-9

ソコロという娘を中心に、先住民のマヤの村落で行われる村祭りの一日を描いた民族描写の小説だが、高校進学を教師から勧められた賢いソコロは大学まで進学したいという希望を持っていたにもかかわらず、それは自分には閉ざされた道と考えて村のしきたりを理由に断る。マヤの伝統的な村落の出来事を牧歌的に描いているが、マヤの伝統文化を美化するものではなく、伝統の裏にあって女性というジェンダーにのし掛かる、自らは変えられない社会的な抑圧、不正義という「穢れ」の存在があることを示している。貧困のどん底にあって妻子に暴力を振るうことで虚栄心を保とうとする暴力的な夫がここでも登場し、妻の反撃で一応は収まるが、そうはいわずに夫殺しまで進んでしまった『女であるだけで』に続いて、伝統そのものが自らの力で変えられない状況下で女性はどうのように生きればよいのかを告発するのが著者の一連の小説である。

〔桜井 敏浩〕

33 第51回 か国 リレー通信



バルバドス
Barbados



観光で生きる東カリブの島国 バルバドス

品田 光彦



写真1：島の西海岸からカリブ海をのぞむ（写真はすべて在バルバドス日本大使館提供）

は英語で、宗教的にはキリスト教英国国教会派が多数を占めます。したがってこの国は“ラテン”アメリカではなく、バハマ、ジャマイカ、ドミニカ国、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、トリニダード・トバゴなどと共に、いわゆる英語圏カリブ（English Speaking Caribbean）に属しています。

英国統治時代、この島にはサトウキビ・プランテーションが数多く存在し、欧州への砂糖の一大供給地として知られていました。現在、人口の圧倒的多数を占めるアフリカ系の人々は、当時プランテーションの労働力としてアフリカから連れて来られた奴隷の子孫達です。独立後50有余年を経た現在のバルバドスは、英連邦（コモンウェルス）の一員で、議院内閣制、基本的人権の尊重、メディアの自由が根付いた民主主義国家となっており、アフリカ系の人々

バルバドス どんな国？

バルバドスはカリブ海の東端に位置する人口29万人ほどの島国で、面積は約430km²、日本の種子島くらいの小さな国です。

人口の9割以上がアフリカ系黒人、その他を欧州系、インド系、アラブ系などが占めています。カリブ諸国は、過去の植民地時代に何回も宗主国が変わったという歴史をもつ国が多いのですが、バルバドスは1627年に英国の植民地になってから1966年に独立するまで300年以上の間、一貫して英国の統治下にありました。首都ブ

リッジタウンは、中心部にある国会議事堂をはじめ、現在も英国風のたたずまいを残しており「リトルイングランド」などと呼ばれることもあります。こういった歴史を反映して、バルバドスの公用語



写真2：島内随所にあるショッピングセンター。生活に便利



写真3：バルバドス島の南海岸の風景

が中心となって国政を担っています。国土は便宜上 11 の地域に分けられていますが、国の規模が小さいので地方自治体はなく、完全な中央集権国家です。初等・中等学校の義務教育（5～16 歳）は公立校では無償となっており、識字率はほぼ 100%。1 人当たり国民所得は約 15,000 米ドル（2017 年世銀）で、すでに ODA 卒業国となっています。

外交活動の基軸はカリブ共同体（カリコム）の域内協力であり、近隣諸国とこれといった係争問題もなく、穏健かつ堅実な外交を展開しています。英語圏であり、このあと述べるように欧米観光客への依存度が高いので、バルバドスの目はラテンアメリカ諸国よりも、どちらかというと英国、米国、カナダといった国々に向けられている度合いが強いと言えるでしょう。

観光で生きる国

島の西側はカリブ海、東側は大西洋に面し、1 年を通じて温暖な気候に恵まれるこの国の経済は観光で支えられています。

日本からの観光客こそ年間数百人程度と少ないものの、空路、クルーズ船による英国ほか欧州諸国、米国、カナダなどからの来訪者数は毎年 100 万人を超え、観光を柱とするサービス産業が、この国の GDP の 8 割を占めています。



写真 4：かつてのサトウキビ・プランテーション領主の館。現在はラム酒工房になっており観光客にも開放されている

島内の随所、陽光輝く白砂のビーチ周辺には洒落たホテル、レストランが軒を連ね、欧米諸国では伝統的に「高級リゾート地」として知られています。（2000 年代初頭まではバルバドス・ロンドン間にコンコルドの直行便が就航していました。）国内唯一の国際空港である Grantley Adams 空港は欧米主要国のいくつかと直行便で結ばれており、東カリブ地域における空の旅においてハブの役割を果たしています。また、カリブ諸国の中には治安が問題である国も多いのですが、バルバドスの治安は比較的良く、外国人観光客が「普通の時間に普通の場所で」過ごしている分にはまず大丈夫と言っていいでしょう。

日本との関係

日本とバルバドスは 53 年前、すなわちバルバドス独立 1 年後の 1967 年に国交を樹立しましたが、私が勤務する在バルバドス日本国大使館が実館として開設されたのは今から 4 年前の 2016 年です（それまでは在トリニダード・トバゴ大使館がバルバドスを兼轄していました）。日本のほかに大使級の外交使節を置いているのは、英国、米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ、中国、ニュージーランド、EU であり、こぢんまりとした外交団となっていますが、日本大使館は这其中で最も新参者、私はこの国に常駐する初代の日本大使ということになります。日本とバルバドスの二国間関係は伝統的に良好で、日本が実館を開いたことは官民ともに好意的に受け止められています。

この国の道路を走る自動車の約 8 割は日本車で、バルバドス人は

“日本”と聞くとまず自動車を思い浮かべるようです。柔道、空手など日本の武道や漫画、アニメといった日本の文化に対する国民の関心も驚くほど高いものがあります。JET プログラム（日本の学校における英語指導助手）や文科省国費留学生などへの応募も年々増加傾向にあります。日本大使館としては、バルバドスにおける日本への関心と正しい理解を増進するため、文化・スポーツ協力、人的交流の促進に力を入れています。加えて、来年開催予定の東京オリンピックを見据えて山形県南陽市がバルバドスのホストタウンに名乗りをあげ、すでに同市とバルバドスの間で交流が始まっていることも両国関係の幅を広げています。

先に述べたようにバルバドスは ODA 卒業国ですが、気候変動をはじめとする環境問題、ハリケーン対策など防災の分野における日本の協力拡大に向けての期待は大きいものがあります。2014 年の第 1 回目・カリコム首脳会合で安倍総理大臣は「カリコム諸国が抱える小島嶼国特有の脆弱性に鑑み、1 人当たりの所得水準とは異なる観点から支援することが重要である」と表明しました。日本は、この方針に沿ってバルバドスに対しても ODA による協力を一定程度続けています。JICA 研修生



写真 5：在バルバドス日本大使館

受入れなど技術協力のほか、2018年には防災分野で1億円規模の無償資金協力も実施しました。

今後の課題

さてここで、世界中で蔓延している新型コロナウイルス感染症について触れなければなりません。

バルバドス政府は、本年2月頃から諸外国における感染拡大状況を見てコロナ対策医療体制の整備を急ピッチで進めました。3月中旬に初めての国内感染者が確認されて以降は、すべての入国者に対する検疫措置や24時間外出禁止令などの対策を講じて爆発的感染拡大を押さえ込んできました。この原稿を書いている2020年6月上旬の時点では、国内の新型コロナ累計感染者数は約100名、累計死亡者数は10名弱となっています（累計治癒者数は約80名）。一見少ないようにも見えますが、人口29万人のこの国にとってはやはり心配な状況だと言えるでしょう。

コロナ禍が世界規模でいつ終息するかまだ判りませんが、バルバドスに関して中長期的に懸念されるのは観光の落ち込みと、その経済的影響です。実はこの国は近年、とくに2008年の世界同時不況以降、前政権（DLP（民主労働党）政権）の経済運営の不手際もあって、財政赤字拡大、債務累積、外貨準備不足という問題を抱えていました。要するに放漫財政だったわけです。このような中、対外債務返済が滞りはじめた2018年5月に行われた総選挙で、DLPのライバル政党であるBLP（バルバドス労働党）が大勝して政権交代が起き、BLPのミア・モトリー党首がこの国初の女性首相となりました。モトリー政権は、経済再

建を最重要課題として掲げ、痛みをともなう公的部門のリストラや税制改革など思い切った改革に着手し、本年に入りようやくトンネルの先に光が見えてきたところだったのです。

そこに起きたのが新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行でした。

世界中の国々と同様に、バルバドスでも外国人観光客の足はまったく途絶え、ホテル、レストランなどはすべて休業に追い込まれて一気に大量の失業者が発生。今のところ大きな社会的混乱は発生していませんが、失業保険給付をはじめとする政府の財政負担は急増しました。この先コロナウイルス禍が終息しても観光客がすぐに戻って来るとは考えにくいので、観光が回復し経済が再び軌道に乗るには、少なくとも3～4年はかかるのではないのでしょうか。経済立て直しに向けてのこれまでの成果は振り出しに戻ってしまった感があります。

新型コロナウイルスによる困難

に直面しているのはどの国も同じではありますが、これといった製造業や天然資源もなく、観光で生きるバルバドスのような小国にとってコロナウィルスの影響は特に深刻と言えます。日本としても、こういった状況に鑑みて、対カリコム支援の枠組みの中でバルバドスへの支援を検討しているところです。一方、ものごとを前向きに考えるならば、バルバドスにとって、観光に過度に依存するモノカルチャー的経済構造を見直し、潜在性のある国内農業・漁業分野の振興など、発想を転換するための機会となるかもしれません。モトリー政権の今後の舵取りが注目されるところです。

（しなだ てるひこ 在バルバドス日本国大使）



写真6：バルバドスの国旗が翻る国会議事堂

「コロナウイルス」後の 新しい文化交流を願って

高坂 節三

パンデミックとラテンアメリカ

2019 年末以来、中国で発生した新型コロナウイルスの蔓延は世界中に大きな衝撃を与えている。イタリアをはじめ多くの EU 諸国、ロシア、中東、インドそして北アメリカに拡大し、いずれ南半球のラテンアメリカやアフリカに広がるだろうと言われ始めた矢先、既にブラジルでコロナウイルスが広がっているとの報道があり、あっという間に罹患者の数は米国について世界で 2 番目になっている (5 月 31 日現在)。さらにアマゾン奥地の原住民にまで罹患者が出ているとの報道がある。今後、この流行がラテンアメリカにどのような影響を与えるのだろうか。

インカ帝国崩壊と『銃・病原菌・鉄』

世界の歴史上で、ラテンアメリカが優れた文化を築き上げ、大きな力を持っていたのはインカ帝国であった。「1953 年、ピサロは人口数百万のインカ帝国を征服するために、168 人の兵士を引き連れてペルーの海岸に上陸した。彼にとって幸運なことに、またインカの人びとにとって不運なことに、

1562 年頃に陸路経由でインカ帝国に達した天然痘が、皇帝ワイナ・カパックとその後継者をふくむ多くのインカ人の命を奪っていた。…当時ラテンアメリカ最大のインカ王国が崩壊したのは、同王国に存在していなかった銃や鉄の影響もさることながら、病原菌の影響が強かったとして、その書物に『銃・病原菌・鉄』という題名をつけた」とジャレド・ダイヤモンド氏は言う (草思社 2000 年)。彼は、人類史を自然史の知見と結び付け、地球的視野で、環境と歴史を結び付けつける新たな人類史の地平を開き、ピューリッツアー賞を受賞し、人類史ブームのきっかけをつくった。続く『文明破壊』(草思社 2005 年)では環境破壊の適応力が文明の岐路をなすと主張している。

気候変動問題と環境破壊

1992 年、私がまだブラジルのリオデジャネイロに駐在していた時、国連の決議に基づく気候変動政府間パネル (IPCC) がリオで開催された。「地球の肺」と呼ばれるアマゾンの森林を守ろうとする動きが 183 か国の政府代表

と 103 か国の首脳を集め (宮沢総理大臣は不参加)、20 世紀を規定した「イデオロギーの世紀」「石油の世紀」「大量生産、大量消費、大量廃棄」からの訣別と「地球環境安全保障」と「グローバリゼーション」の時代の到来を告げる国際会議だった。先進国はアマゾン森林保護のため、供出金を出すことも合意した。

この機会にブラジルが、環境問題で世界に寄与できるチャンスが到来したように思われたが、むしろ最近の報道では、アマゾンの森林を不正に焼く動きがあるという。

感染症の歴史をみても、農業が生活の中心となり、共同生活を始めた時に、その起源があるとする意見が見られたし、その後の都市の発展、航空機の発達などで、人類の交流が深まったことにより、その影響が強まったのではない。程度の差こそあれ、「グローバリゼーション」が避けられないとすれば、他国からのウイルスの感染は避けられないであろう。自然環境を守り、ウイルスと共存・共生しなければならない時代の到来である。



ベネズエラ伊藤忠を中南米総支配人として訪問
(写真はすべて執筆者提供)



リオデジャネイロに室伏伊藤忠商事社長を迎えて



メキシコのサリーナス大統領と NAFTA 発効と
日本との貿易拡大について議論

豊かで、恵まれた国の汚職体質

人類史の観点から見ると、未知の病であった天然痘の侵入とインカ帝国の崩壊は、その後のラテンアメリカ全体の発展に大きな影を投げかけてきたように思える。マゼランが「世界は一つ」を実証し、コロンブスが「アメリカ大陸」を“発見”して以来、ラテンアメリカは西欧（特にスペインとポルトガル）の支配下におかれ、ボリビアのボトシの銀鉱山開発などにみられるように、搾取される対象になってきて、国家を支配する多くのリーダー（全てとは言わないが）が、征服者やその子孫として、国のためよりも、自らに、または身近な人たちのために、利益を優先する統治を行ってきたように思われる。それに引きかえ、北アメリカへは、自らの新天地を求め、定住する気概で大西洋を渡ってきた人たちが国造りを始めたのではなかったか。

20世紀は戦争の世紀と呼ばれているが、幸運なことにラテンアメリカはその埒外に置かれ、豊かな時代を過ごすことが出来た。その後、ラテンアメリカは、自らの資源（石油・銅など）を国有化し、自国の発展を目指したが、こうした活動が、資源を掘るだけで利益を生み出す、不労所得を生みやすい構造であるがために、汚職の蔓延を増長させて来たように思われる。



チリのパトリシオ・エイルウィン大統領と日本・チリ貿易拡大について意見交換

NAFTA（北米自由貿易協定）締結などで活躍したメキシコのサリーナス大統領も汚職の疑いで亡命生活を送っていると聞く。ブラジルでの汚職も後を絶たない。ルーラ元大統領も賄賂と資金洗浄を理由に有罪判決を受けている。ブラジル石油公社をめぐる贈収賄操作で明らかになったのは、ラテンアメリカ最大の建設業者のオデブレヒト社が、2006年から14年までに支払った汚職の総額は3,630億円、贈賄先リストには政治家200人以上が記載されている。しかも、こうした動きはブラジルのみに留まらず、アルゼンチンをはじめ、ラテンアメリカ各地の政界有力者買収にも及んでいると言われている。さらに驚くべきは、多くの人たちを殺害しながら、清廉潔白のクリスチャンと呼ばれ、17年間も権力者の地位に座り続けたチリのピノチェト将軍のことである。アジェンデ政権下で国有化された企業数百社が、彼によって民営化され（ただし銅鉱山だけは国営のまま）、多くの犠牲者を出したにも拘わらず、「シカゴ・ボーイズ」を起用して経済改革が上手くいったと言われている。ところが、後に米国上院で将軍が3,000万ドルもの隠し金を持っていたことが明らかにされたのだ。

ラテンアメリカと日本

1970年代、2000年代の2回にわたるラテンアメリカ駐在、とくにブラジル人の社長の下で、同社の役員として働く貴重な経験は、私にとって実りの多い月日であった。ラテンアメリカに住む多くの人々の明るく、人懐っこい人となりにより深い親近感を覚えた。こうし

た人たちが少しでも豊かで幸せな生活をエンジョイして欲しいと願うばかりである。

既に述べたように、インカ帝国崩壊後のラテンアメリカ全体を俯瞰するに、期待されながら、満足できるような足跡を残したようには思えない。過去の感染症の歴史を振り返ってみると、必ずその後大きな変化が現れている。今回の災害の後、我々日本に住む者にとっても大きな変革が必至と思われるが、ラテンアメリカも改革が必要であろう。この機会にお互いに手を合わせ改革・発展、そして両国の親善を深めるべく努力すべきだと思う。

かつて、多くの日本人が移民としてラテンアメリカに受け入れてもらった時代があった。今は少子高齢化も進み外国人労働者の受け入れ（政府は移民という言葉は使いたがらないが）を進めようとしているのなら、日本から移住していった日系人やその親族・子孫を真っ先に受け入れるべきではないか。

日本政府がおそろおそろ日系人だけに門戸を開いたことはあったが、長期的制度として、受け入れ制度も不十分なために問題もあった。これからは彼らを移民として受け入れ、安定的に日本に永住できる体制を考えるべきではないか。

私がラテンアメリカの人とお付き合いした人々の中には、フジモ



東京都内の中学校で地球の裏側から見る必要性を講義

リペルー大統領や、シゲアキ・ウエキ、ブラジル鉱山動力大臣、パウロ・ヨコタ、ブラジル中央銀行理事などがおられるが、いずれの方も艱難辛苦の末に成功されている。そこにはスペインやポルトガルからの、いわば征服者、指導者の中で、誠実に筋を通して事を達成していく苦勞があったことだろう。

文化交流の必要性

戦後、日本は経済最優先、「追いつき、追いこせ」の生活を続けてきた。それは通商第一主義で、文化交流や青少年同士の交流にあまり意を用いてこなかったと思う。15年前、日本・メキシコ自由貿易協定が結ばれた時、貿易だけでなく文化的交流も深めるため「第1回日墨文化サミット」がメ

キシコの国立博物館で開催され、翌年は石川県の金沢21世紀美術館で開催され、筆者も参加の機会を得た。これは経済人にとっては貴重な経験であった。日本の持つ伝統文化やアニメと壁画やラテンミュージックなどにみられるラテンアメリカとの交流は、お互いにとって新しい生き方を探る上で力を与えてくれるように思える。

コパカバーナ海岸で一つのボールだけで多くの若者がサッカーに興じている姿、一年の稼ぎを衣料などにつぎ込んで騒ぐカーニバルの踊り子たち、彼らは我々が考えているよりずっと幸せな人生を送っているかも知れない。「すべての遊びは、何にもまして一つの自由な行動である……文化は遊びとして始まるものでもなく、遊びから始まるものでもない。遊びの

中に始まるのだ」「遊びは人間の根源的な行動であり、これが祈り、そして神に繋がっている」としたオランダ人ホイジンガの書『ホモ・ルーデンス』（遊ぶ人－中公文庫2019年）が、こうした問題を考える際の参考になると私は考えている。

（こうさか せいぞう 公益財団法人 日本漢字能力検定協会 会長兼理事長。元伊藤忠商事常務取締役、中南米総支配人）

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民と徳 ―日系ブラジル知識人の歴史民族誌』

佐々木 剛二 名古屋大学出版会
2020年2月 390頁 6,300円＋税 ISBN978-4-8158-0978-2

サンパウロの「ブラジル日本移民史料館」に収蔵されている数万件の資料が伝える日本人移民の記憶の中から、日本移民の知識人たちが展開してきた多様な実践を1908年から21世紀初めに至る間の移民という状況の中で形成された知識、道徳のあり方に目を向けることで、これまでのアイデンティティやエスニシティに留まらない移民の人々の行為主体性を理解しようと、サンパウロにおけるフィールドワーク、歴史的民族誌調査を通じて試みた研究書である。

日本帝国主義時代に故郷から押し出されて移住した日本移民の1920年代から40年代の知識人形成期、移民的徳が誕生した第二次大戦の戦前・戦中と戦後の勝ち組負け組闘争、戦後いち早く再開した日本の移住政策、移民社会の混乱期から安定期への移行、70年代後半に至る間の移民知識人グループの雑誌発行や研究会結成などの活動、80年代から本格的になったデカセギ移住とサンパウロにおける日系旅行社、邦字新聞社が大きな役割を務めた社会的プロジェクト活動、これらを考察することにより分かる日系移民社会に生じている形態学的変化、巨大な政治的祭典となった2008年のブラジル日本移民百年祭において移民が固有の徳の体現者として構築したことを詳細に記述し、終章ではそれらを振り返りながら移民をめぐる政治・知識・徳というテーマに理論的検討を行っている。著者は日系移民史、日系文化の研究者で、現在慶應義塾大学SFC研究所上席研究員。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ都市物語

＝第17回＝

サンサルバドルの魅力を発見しましょう

マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス

今回、『ラテンアメリカ時報』に、エルサルバドル共和国の首都サンサルバドル市が取り上げられたことを大変嬉しく思います。



写真1: San Salvador サンサルバドル市中心部 ー中央 白い建物が大聖堂
(写真はすべて駐日エルサルバドル大使館提供)

サンサルバドルとは

サンサルバドル市は標高 800m から 1,000m のところにあり、一年を通して過ごしやすい気候を有します。中米のなかでもっとも人口密度の高い都市の一つです。在住の方や訪れる人々が町中を体験すると活気に溢れる場所であるということを実感できるでしょう。

町や都市を構成する重要な要素として建物、道路等ハード的な側面がありますが、ソフト的な側面もあり、それは住民です。活気の原動力として人々の懸命さ、様々な困難の存在にもかかわらず明るく前向きに生きて、ホスピタリティーを持って接するエルサルバドル人に逢うことができます。

都市名のサンサルバドルと国名のエルサルバドルに着目すると、キリスト教カトリックで救世主（イエス・キリストを指す）の意味があります。この名

前の背景には 1456 年十字軍がオスマン帝国に勝利したベルグラドの戦いのときに、イエス様が世界を救われたという当時のローマ教皇の宣言があります。それによってサルバドル（Salvador）を使った地名が世界各地に現れました。その後、大航海時代にコロンブスが最初に上陸したと言われ、アメリカ大陸“発見”のきっかけになったサンサルバドル島などもその例です。

サンサルバドル市の最大の祭り 8 月 6 日には「イエスの変容（Transfiguración de Jesús）」が祝われ、毎年盛大に行われます。祝日はサンサルバドル市にとどまらず全国的に一週間程、学校も政府関係施設など休みになります。この期間は 8 月に行われるということでスペイン語の「8 月祭り（Fiestas agostinas）」と呼びます。この時期は国民の主食であるトウモロコシの収穫と重なり、あちらこちらで「トウモロコシを食べる会」があります。アトラダ（atolada）は、新鮮なトウモロコシを原料にスープ



写真2: Teatro Nacional 国立劇場 ー民族舞踊が演じられている

のようなアトール (Atol) やいろいろなトゥモロコシ料理を作り一緒に食べる家族や友人の集まりです。ここで見られるのはスペインの食文化が強く残っている一方で、エルサルバドルには古来より存在する文化も人々の暮らしに残っているということです。

サンサルバドルの歴史

サンサルバドル市はいつ建設されたかですが、1525年にスペインから征服者アルバドがやって来てサンサルバドルと名付ける町“villa”を植民地として建設するまでは、地元の人々からはクスカトラン“Cuscatlán”と呼ばれていました。現在でも首都圏に新と旧クスカトランと呼ばれている市があります。1445年に今の場所に定まりました。サンサルバドル市の紋章にもその創設の年が記されています。

スペイン植民地時代にはグアテマラ市に中米全体のスペイン王国の副王領府が設置されていましたが、独立運動はサンサルバドルから始められたと伝わっています。正式に中米諸国の独立は1821年でしたが、サンサルバドルでは複数の独立運動が行われていました。特に1811年に行われた独立運動はよく知られています。その第一回の試みが失敗に終わりましたが、これによってサンサルバドルは当時から独立運動が活発な町、独立を志す積極的な人々が暮らしていたということを物語っていると言えるのではないのでしょうか。歴史の流れの中でサンサルバドル市民の性質が現れるもう一つの例は、1821年にメキシコがスペインから独立軍を率いたイトゥルビーデ將軍がアグスティン1世としてメキシコ皇帝の地位に就いた時、グアテマラに総督府を置かれた中米諸国をメキシコに併合するとの提案がありました。中米諸国のほとんどはその圧力に屈して同意しましたが、エルサルバドルだけは拒否したためにメキシコやグアテマラから軍事的な圧力を受けました。勇敢なエルサルバドル人はそれに抵抗しましたが、ついにメキシコ軍がサンサルバドルに迫ってきました。ところがアグスティン1世が1823年に退位し帝国が倒れたため、サンサルバドル郊外に駐留していたメキシコ軍が引き上げることとなりました。この場所には今も“Mejicanos (メキシコ人)”と呼ばれる正式な自治会があります。近代歴史においても、やはり上述のサンサルバドル市の「ソフトな側面」の性質が様々な場面において示されてきたのです。

地震とハリケーン災害

サンサルバドルは大きな地震が起きてよく揺れることから“Valle de las Hamacas (ハンモックの谷)”として知られます。国全体に火山が多く、太平洋プレートにあることもあって、昔から度々地震に遭ってきました。また水害にも見舞われてきました。日本も火山が多く自然災害が毎年のように起きるという共通点をもっていることから、エルサルバドルと日本との協力関係においては、防災、減災、耐震といった取り組みも重要なテーマとなっています。つい最近のことですが、本年6月にまたエルサルバドルで全国的に、特にサンサルバドル市周辺に大きな被害をもたらした2つの連続的に起きた『アマンダ』と『クリストバル』の大集中豪雨がありました。新型コロナウイルスの感染が拡大しているまっただ中に起きて二重災害となりました。



写真3: Torre Futura 近代的なビルと緑の多い市内と周辺

サンサルバドルの魅力ある見どころ

クスカトラン公園は緑が多く博物館もあります。人気な公園はその他にこども公園、マキリシュワット公園 (マキリシュワットは国木です)。ピンク色の花が咲く時期に木全体が桜のように見えることから、日本の方たちから「エルサルバドルさくら」と呼ばれることもあります。



写真4: Teatro Nacional 右がサンサルバドル大聖堂、左は国立劇場

「サンサルバドルは首都でありながら、町にはたくさんの植物がみられますね」と数年前に訪れた日本人の庭師の方からコメントいただきました。その方は世界の様々な国と地域を訪問された経験があり、「各国の町を見ると都市開発によってコンクリートやアスファルトなどが目立ち、木や花が見られなくなっています」とおっしゃったのです。その印象を促したのは、サンサルバドル国際空港に到着して市内に入るまでの間にも、たくさんの緑がみられて安心した気持ちを感じられるとも話されていました。

サンサルバドル市、そしてエルサルバドルの国を代表するモニュメントは、「聖なる救世主のモニュメント」「モヌメント・アル・ディビーノ・サルバドル・ムンド」です。

文化的な施設として国立博物館、美術館“MARTE - Museo de Arte”、国立劇場“Teatro Nacional”、テアトロ・プレシデンテが代表的です。

また、エルサルバドルの教育機関の中心となる都市となっています。以前はエルサルバドル自治大学（創立1841年）とUCA（設立1965年）、中米ホセ・シメオン・カニャス大学だけでしたが、1970年代後半には政治的不安定によってエルサルバドル大学が一時期閉鎖されました。理工系のアルバート・アインシュタイン大学が1973年に、1977年には総合大学のホセ・マティアス・デルガド大学が設立され、1982年の内戦終結前後にはさらにいろいろな私立大学が設立されました。

救世主イエスを祀る大聖堂「カテドラル・メトロポリターナ」（1880年設立）もサンサルバドル市の有名な建築物です。多くの歴史の舞台になりました

が、現在見ておくべき所としては、内戦の最中1980年3月に暗殺されたオスカル・アルヌルフォ・ロメロ大司教のマウソレオ（お墓）があります。当時大司教だった彼の愛称はモンセニョール・ロメロですが、2015年にサンサルバドル市で盛大に列福式が行われ、2018年10月にフランシスコ教皇によりバチカンで列聖（カトリック教会で福者がさらに聖人に公認）にされました。「声なき人々の声」となって、人権侵害を最後まで勇気をもって訴え続けられた平和を愛するモンセニョール・ロメロの世界への貢献が認められた形になりました。

エルサルバドルと日本の長い絆

サンサルバドル市は首都ですから、当然ながら国の主要な施設があります。大統領府、国会、最高裁判所、各省といった政府機関をはじめ、主要企業の本社が置かれています。例えば、日本との関係の中で真っ先に述べるべきなのは、IUSA（ユサ社）です。日本の企業として第二次世界大戦後に初めての海外進出の例になったのは1955年、呉羽紡績がサンサルバドル市に繊維企業として工場を設け、以後成長を遂げてきました。呉羽紡績は後に東洋紡績に合併されましたが、IUSA社はエルサルバドル内戦の時代を経て現在もなおこの国の重要な企業です。

エルサルバドルの経済発展のために積極的にご尽力された平生三郎を称えた、「サブロー・ヒラオ」と名付けられた公園がサンサルバドルに設立されました。これは東洋紡からのエルサルバドルへの寄贈によって実現しました。公園内には数多くの植物が存在し、日本庭園もあります。自然博物館や児童のために遊具も設置されて、休日のレジャーや子どもた



写真5：Monumento al Divino Salvador del Mundo 救世主のモニュメント



写真6：Parque Saburo Hirao「サブロー・ヒラオ」公園

ちの遠足も行われていて、エルサルバドルと日本の友好関係の象徴的な施設となっています。

実は、エルサルバドルと日本の関係においても一つ触れたいのは1963年から1977年まで7回にわたって行われていた日本の大学生による中米視察団です。とくに第1回目は一般の人の海外渡航が許される前に特別に認められた画期的な旅でした。日本航空が初めてメキシコ市に乗り入れたチャーター直行便で慶応義塾大学と早稲田大学の学生が100名余、サンサルバドルの国立大学やIUSA社等も訪れました。この旅はNHKが取材しテレビニュースで放送したほどで、羽田国際空港で出発前の記念撮影の写真には大きく『日本-エルサルバドル親善視察団』と書かれています。

2015年のエルサルバドルと日本の国交樹立80周年記念のために、秋篠宮眞子内親王がエルサルバドルをご訪問されました。サンサルバドル市UCA大学で日本語学習されている学生たちとの交流会にご参加され、同じくUCA大学で国際協力機構(JICA)の指導による耐震の実験施設をも視察された際には、防災教育や減災の工事の恩恵を受けた方々も直接眞子様へ感謝のことばを述べました。眞子様はメトロポリタン大聖堂もご訪問されて、モンセニョールのマウソレオに献花されました。

世界で評価されているコーヒー

エルサルバドルのコーヒーは、ほどよい酸味と香りでも有名です。日本にもたくさん輸入されています。数年前からサンサルバドル市内でいろいろなコーヒー専門店がオープンしています。もちろん、チェーン店ではなく味と品質にこだわったお店で、これ

はよい変化だと思います。と申すのも、かつてエルサルバドルの一番よい豆はすべて輸出に回されてエルサルバドル人は味わえませんでした。今やサンサルバドルにあるコーヒーの店はお薦めスポットになっています。日本でコーヒー店にも行かれる機会がありましたら、ぜひエルサルバドルのコーヒーを注文されることをお勧めしたいです。

サンサルバドル発展の課題

現在世界中で問題になっている新型コロナウイルス感染問題に対抗するために、日本からの円借款の災害復旧スタンド・バイ資金によって急ピッチで進んでいるプロジェクトがあります。ラテンアメリカでも最大級の病院が建設中です。数多くの患者の受け入れが可能な施設の整備によって、たくさんのエルサルバドル人の命が救われることにつながる重要なプロジェクトです。

近年に多く発生する水害や地震から市民や町を守るために必要な防災教育とインフラの強化などへの取り組みは先ず必要でしょう。この分野で日本との関係においてサンサルバドル市だけではなく全国的に様々な成果がありました。これからも両国の友好関係のさらなるステージを期待しています。

サンサルバドル市の市街がますます拡大してきて、現在は自動車の数が増えて交通渋滞が毎日のように起きるようになりました。そこで解決のために登場するかも知れないのは、サンサルバドル市に合うような人々が快適に移動出来るクリーンな新交通システムの整備で、その実現をとっても楽しみにしています。

(Martha Lidia Zelayandia Cisneros 駐日エルサルバドル共和国大使)



写真7：Centro Comercial Multiplaza 新しいショッピングセンター



『100 人の作家で知る ラテンアメリカ文学ガイドブック』

寺尾 隆吉 勉誠出版

2020 年 3 月 232 頁 2,800 円＋税 ISBN978-4-585-29194-7

この 10 年来、日本においてラテンアメリカ文学の翻訳出版数はそれまでの 30 年間に比べ飛躍的に増えている。出版社の努力、東京に 2007 年に開館したスペイン政府のセルバンテス文化センターの普及活動、スペインやラテンアメリカ各国政府の助成金制度の整備などに拠るところが大きい。その結果どの作家の何の作品を読んだらいいかという選択肢が拡大した。そこで現在も読まれ続けているスペイン語圏の作家 100 名を選んで、単なる作者・作品の紹介には留めず、時には辛辣な論評を厭わず、作家の文学史的な位置づけとその代表作の概要、文学研究者の観点からの評価を集大成している。

ラテンアメリカ文学の 100 人の作家一人ひとりの簡潔な伝記、文学史的評価、人物像や逸話、作品に関わる作者自身の発言や裏話まで取り上げ、ラテンアメリカ文学で常に重視される 10 人についてはページを倍増して紹介し、その他の作家についても著者が薦める代表作 1～2 作の見どころを、日本での出版情報も付記して簡潔に解説している。

一部の名作以外はとかく取っ付きにくく、その出自や作風などが頭に入らないラテンアメリカ文学の作家について、翻訳でも多くの実績をあげている早稲田大学教授が簡潔に分かりやすく整理した、文学事典的な使いやすい手引き書。

(桜井 敏浩)



『CIMARRON ブラック・アイデンティティー ー南北アメリカの仮装祭』

シャルル・フレジュ イシュマエル・リード序文、アナ・ルイス・バレンシア解説 青幻舎
インターナショナル発行 青幻舎発売

2019 年 3 月 320 頁 3,800 円＋税 ISBN978-4-86152-703-6

16 世紀から 19 世紀の間、1,250 万人以上ものアフリカにルーツをもつ人々が奴隷として環大西洋貿易の一環で南北アメリカに送り込まれた。その子孫たちは彼らの先祖を敬い、文化、宗教、伝統を守り続けようと仮面や衣装、キャラクターを創り出してきた。シマロンとは黒人逃亡奴隷を指すが、キリスト教会は先住民の古代からの信仰やアフリカ由来の信仰を悪霊と貶め迫害し、彼らの偶像、仮面、悪霊・悪魔の扮装を根絶しようとしてきた。

フランス海外県のグアドループ島から始まり、カリブ海各地、ハイチ、ドミニカ共和国、キューバ、ブラジルのペルナンブーコ州、パライバ州、マラニョン州等北東部、コロンビア、ペルーの北部から南部まで、メキシコ、グアテマラ、ベリーズ、パナマの各地と米国のルイジアナ州に至る 288 の仮面、衣装を、ほとんどを各 1 頁大の美しいカラー写真で 230 余点収録しており、その多彩な形態、色使いもさることながら特異な表現・発想に圧倒される。

巻末にコロンビアの博物館学研究者による仮装についての意味・背景とキャラクターとグループについての解説があり、ラテンアメリカにある奇想天外な世界を楽しめる写真集。

(桜井 敏浩)



『ビジュアル スペシャルティコーヒー大事典 2nd Edition』

ジェームズ・ホフマン 丸山健太郎日本語版監修 日経ナショナル ジオグラフィック社
発行 日経 BP マーケティング発売
2020 年 2 月 272 頁 4,600 円+税 ISBN978-4-86313-465-2

原書名は“THE WORLD ATLAS OF COFFEE From Beans to Brewing-Coffees Explored, Explained and Enjoyed”とあるように、コーヒーの種類、植物としての木、チェリー（実）、品種、収穫、精製から取り引き、飲用の歴史から始まり、コーヒーの焙煎、豆の買い方と保存方法、ティスティング、挽き方、抽出の水、エスプレッソとそれをベースにした飲料、抽出器の数々などの基本的な情報を前半の 120 頁で写真とともに解説している。後半は「世界のコーヒー生産地」としてアフリカ 9 か国、アジア 8 か国、そして南北アメリカの米国ハワイ州を含めた 18 か国の産地を、各 2 ～ 8 頁で概況、栽培の歴史、品質とティスティングノート、生産地域をカラーの写真、地図で丹念に紹介している。巻末に用語集と索引も付けている。本書の 195 ～ 263 頁で取り上げられたラテンアメリカの国は、ボリビア、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルー、ベネズエラ。

前半もコーヒー好きには興味が尽きない楽しい記述だが、後半で各国のコーヒー主要産地、品種・銘柄、味、生産量、生産地の標高、収穫期、グレードなどを産地・農園レベルまで横断的に一覧でき、コーヒーの専門家にも有用な事典。監修は、スペシャルティコーヒーについての著書もあり、自身も世界各地の産地を回っている丸山珈琲（本社 軽井沢）の丸山健太郎社長。

〔桜井 敏浩〕



『世界からコーヒーがなくなる前に』

ベトリ・レップマン、ラリ・サロマー セルボ貴子訳 青土社
2019 年 12 月 225 頁 1,800 円+税 ISBN978-4-7917-7224-7

ブラジルのサンパウロ州にあるファゼンダ・アンピエンタル・フォルタレザ（FAF、フォルタレザ環境農場）では、シウヴィア・バヘッドとマルコス・クロシュの一家が米国での生活からブラジルに戻り、21 世紀初頭頃からサステナビリティなオーガニック・コーヒー栽培を始めた。息子のフェリペも加わり 2010 年からスペシャルティコーヒーを目指し、無農薬の有機農法、アグロフォレストリー（混農林業）栽培法、手摘みの収穫とコーヒーチェリーの精製、乾燥、保管などに工夫と細心の注意と手間をかけることで、これまでの質より量を目指していたブラジルコーヒーの概念を覆す良質のコーヒーを産出するようになった。

アラビカ種とロブスター種の特質、コーヒー農家の取り引き、誤解の多いオーガニックと品質、サステナビリティの間の差異、単作で土壌を枯渇させるモデルから混作でコーヒーに加えて果実、野菜、シェードツリーの木材としての出荷による経済性の並立、市況で動く価格の中で如何にスペシャルティコーヒーとしての価格を維持するか等々、今やコーヒー栽培から消費までのすべてに関わるようになったクロシュの一家へのインタビューによって、気候変動と大量生産に依る使い捨て文化に対峙するコーヒー革命の挑戦が描かれている。

著者の二人は、個人当たりのコーヒー消費量が世界一多いフィンランドのノンフィクション・ライターとコーヒー・コンサルタント、訳者もフィンランド在住の通訳、コーディネーターで、彼らのコーヒーへの思いが強く感じられるノンフィクション。

〔桜井 敏浩〕



『中南米音楽の旅 ～思い出の音楽家たち～』

早川 智三 知玄舎 (POD 書籍)
2020 年 4 月 188 頁 2,000 円+税 ISBN978-4-910056-10-4

著者が若い頃からコンサート等で会った中南米の音楽家たち、その国では誰もが知っている、国際的にも名が通った音楽家たちとの出会いの数々を、アルゼンチンのfolklore グループやタンゴ奏者、パラグアイの女性ギタリスト、ペルーのギタリストや歌手、ケーナ奏者、コロンビア・ベネズエラの歌手、メキシコのマリンバ楽団やアルパ奏者等々、実に多彩な顔ぶれとの思い出を、共に撮った写真や代表作のジャケット写真、歌詞の訳とともに集大成した、著者の中南米音楽への思い入れが伝わってくる回顧録的な解説書。

著者は上智大学イスパニア語学科卒、日立製作所でパナマ駐在など長く中南米業務に従事し、退職後はスペイン語通訳・翻訳、音楽解説を執筆、『メキシコの伝統音楽 ～ソーンとアルパの歌～』、『メキシコ・ユカタン地方の音楽 ～カンシオン・ユカテカ～』（本誌 2019 年秋号で紹介）等 5 冊の既刊書がある。

〔桜井 敏浩〕

（本書はアマゾンの POD (Print on demand) 書籍となり、一般書店には出ていない。

① amazon の公式サイトを開き、②「書籍名」または「筆者名」を記入して購入手続きへ進む）

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供を通じ、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

< 最近のイベント >（これまで開催した講演会の詳細は協会ホームページの「講演会報告」をご覧ください。）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、本年 2 月末以降の講演会・セミナーなどのイベントの開催は差し控えていただいております。現在、9 月頃の再開を目途に準備を開始しております。スケジュールが決まり次第ご案内を申し上げます。

なお、ラテンアメリカ協会のホームページでは、中南米各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々更新しています。加えて、各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐ラテンアメリカ日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

インターネット掲載による当研究所の『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』では、6 月からホワイト和子氏執筆の＜ワシントン報告＞を始めました。ホワイト氏は、お茶の水女子大学・同大学院にて修学後、日本商社のワシントン事務所にて長年、この地域および世界情勢をウオッチされてこられた方です。退職となられたので、当研究所のシニアフェローとしてレポートの執筆をお願いしました。早速、「コロナ禍後のグローバリゼーションに関する一考」および「次期米州開発銀行の総裁選を巡る喧噪 一トランプ政権が異例の推薦」の 2 本を書きおろしていただきました。

4 月に掲載した桑山幹夫シニア研究員の「ラテンアメリカへ拡散する新型コロナウイルスのインパクトとその対応策（上）（下）」は、感染者の急拡大を反映して、ダウンロード回数はそれぞれ 500 回、300 回を越えました。その後継版として、「新型コロナ禍とラテンアメリカ・カリブ：感染爆発防止と経済再開のジレンマ」を掲載しました。

さらに一国におけるコロナ禍の影響に焦点を絞り、北海道大学法学研究科在籍のパナマ人研究員ルベン・ロドリゲス・サムディオ氏による「中米パナマの新型コロナウイルス対策について」および「年金制度に及ぼすコロナ禍のインパクト—中米パナマの事例」を掲載しました。

『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33 か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字 + 外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4、7、10、1 月）の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年 4 回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
本紙 1 ページ	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』 次号予告

次号 2020 年秋号（2020 年 10 月 25 日発行予定）の特集は、『**新型コロナウイルスが炙りだしたラテンアメリカのジレンマ**』（仮題）です。ブラジルをはじめペルー、チリ、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、エクアドル等で拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者・死者数の増大阻止のための経済・社会活動抑制と、特に貧困層の生活持続に直接関わる経済活動再開とのバランスは難しく、各国でこのジレンマへの試行錯誤が続いています。労働雇用、医療体制、ビジネスなどの視点も加えて専門家が解明します。

『**駐日大使インタビュー**』は、軍備を無くし教育に力を入れている中米のコスタリカの駐日大使に、最新の情勢と日本との関係について伺います。

『**ラテンアメリカ時事解説**』では、ドミニカ共和国やボリビアの大統領選挙などの政治経済情勢の現状、特集で取り上げきれなかったラテンアメリカでの COVID-19 の現地での状況と対応を報告します。

『**33 か国リレー通信**』は、現地に在勤する目から見たレポートです。『**ラテンアメリカ随想**』はこの時期だからこそラテンアメリカに在住する日系人との絆について識者がエッセイ風にその意義を説きます。『**ラテンアメリカ都市物語**』は筆者の視点での都市の姿を描く連載ですが、今回はウルグアイの首都モンテビデオ市を紹介します。

『**ラテンアメリカ参考図書案内**』は様々なジャンルの近刊書を紹介するわが国随一の有用な図書情報で、協会 Web サイトのデータベースに蓄積されるものです。

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新的话题と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オープンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

入会のご案内

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へ FAX でご連絡下さい。

年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000 円（1口以上）
個人会員	10,000 円
在外会員	5,000 円
国別団体会員	10,000 円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000 円（1口以上）
学生	5,000 円

（注）「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1431 号 2020 年夏号

2020 年 7 月 25 日発行

年 4 回（1,4,7,10 月）発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

URL : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩